

第3次あわらし総合振興計画
(素案)

令和7(2025)年12月

目次

第1編 序論.....	1
第1章 総合振興計画の策定にあたり	2
第1節 策定の背景	2
第2節 計画の役割、特徴	2
第3節 総合振興計画の目標年度と構成	3
第4節 総合振興計画に基づく評価及び公表について	3
第2章 前計画(第2次総合振興計画)の振り返り.....	4
第1節 前計画(第2次総合振興計画)の概要.....	4
第2節 前計画(第2次総合振興計画)の総括	5
第3章 あわら市を取り巻く社会の潮流.....	11
第4章 あわら市の現状.....	13
第1節 あわら市の現況	13
第2節 市民の声	18
第5章 あわら市の課題と今後の施策の柱.....	32
第1節 あわら市の課題の整理.....	32
第2節 課題から導き出す施策の柱.....	33
第2編 基本構想.....	35
第1章 目指すまちの姿	36
第1節 あわら市の基本理念.....	36
第2節 基本目標	37
第3編 基本計画.....	43
第1章 基本計画の概要.....	44
第1節 計画期間と位置づけ.....	44
第2節 施策を進めるにあたっての共通テーマ	44
第3節 基本計画の体系.....	48
第4節 基本計画の見方.....	50
第5節 基本計画の内容.....	52
基本施策1 子育て支援	52
基本施策2 学校教育.....	54
基本施策3 生涯学習・青少年健全育成.....	56
基本施策4 文化・スポーツ	58

基本施策5 人権尊重・男女共同参画.....	60
基本施策6 移住・定住・結婚支援	62
基本施策7 市民主役の地域づくり.....	64
基本施策8 観光.....	66
基本施策9 農林水産業.....	68
基本施策10 商工業.....	70
基本施策11 防災.....	72
基本施策12 防犯・交通安全	74
基本施策13 地域福祉	76
基本施策14 高齢者福祉.....	78
基本施策15 障害福祉	80
基本施策16 健康.....	82
基本施策17 社会保障	84
基本施策18 環境・エネルギー	86
基本施策19 循環型社会.....	90
基本施策20 都市・景観.....	92
基本施策21 道路・河川	96
基本施策22 上下水道.....	98
基本施策23 住環境	100
基本施策24 行財政運営	102
第4編 あわら市まち・ひと・しごと創生	107
総合戦略との統合について.....	107
第1章 あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略との統合について.....	108
第1節 策定の背景	108
第2節 総合戦略の位置づけ	108
資料編.....	111
第1節 基本施策に関連する統計資料.....	112
第2節 用語集.....	126

※は「資料編」の「第2節 用語集」に記載の用語を示します。

第1編 序論

第1章 総合振興計画の策定にあたり

第1節 策定の背景

あわら市では、平成28(2016)年に「暮らしやすく幸せを実感できるまち」を基本理念とする「第2次あわら市総合振興計画」を策定し、「環境」「健康」「教育」「都市」「経済産業」「地域社会」の6分野を柱に、各種施策に取り組んできました(詳細はP.4以降参照)。

第2次計画の期間中には、新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震など、市民生活の安全を脅かす大きな出来事が相次ぎました。また、持続可能な開発目標(SDGs)の浸透や脱炭素社会を目指す取組が進み、環境面への注目が一層高まっています。さらに、国内ではインバウンド(※)の拡大や外国人労働者の増加など国際的な交流が活発化し、社会の多様性が広がっています。加えて、デジタル技術の急速な進展により、働き方や暮らし方の変化、そして価値観の多様化が進展しています。こうした中、全国的には人口減少と少子高齢化が加速しており、地域社会の持続性そのものが問われています。

これらの要因を総合的に踏まえると、あわら市が将来にわたって安心して暮らせる地域であり続けるためには、環境や社会の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが強く求められています。そこで、令和7(2025)年度をもって、「第2次あわら市総合振興計画」の計画期間が終了することから、これからの変化に対応しながら、市民と行政がともに進めることができる新たなまちづくりの指針として、「第3次あわら市総合振興計画(以下、本計画)」を策定します。

第2節 計画の役割、特徴

(1)まちづくりの最上位計画

本計画は、まちづくりの長期的・総合的な指針であり、市政運営の根幹となる最上位計画で、あらゆる分野における政策の基本的な方向性を示すものです。

(2)市民参加による策定

本計画は、行政だけでなく、市民みんなが力を合わせ、あわら市の未来を創っていくためのビジョンを示すものです。みんなの想いを計画に反映するため、市民や小中学生、高校生を対象としたアンケートや市民参加のワークショップによる意見を踏まえて策定します。

(3)成果・実効性を重視した計画

これまでのまちづくりにおける成果・課題を整理した上で、将来像やまちづくりの目標と、その達成に向けた取組の方向性を設定し、適切な評価・検証から改善につながる仕組みを持った実効性のある計画とします。

第3節 総合振興計画の目標年度と構成

(1)基本構想

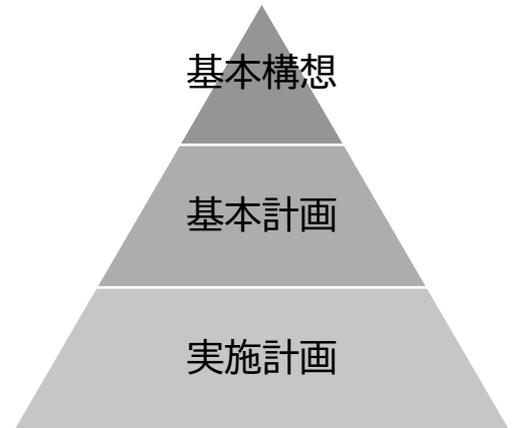
あわら市のまちづくりについて、基本理念、目標を掲げ、基本的な方向性を明らかにするものです。 ■計画の構成のイメージ

(2)基本計画

基本構想で示したまちづくりの目標を踏まえ、体系的に施策を明らかにするものです。

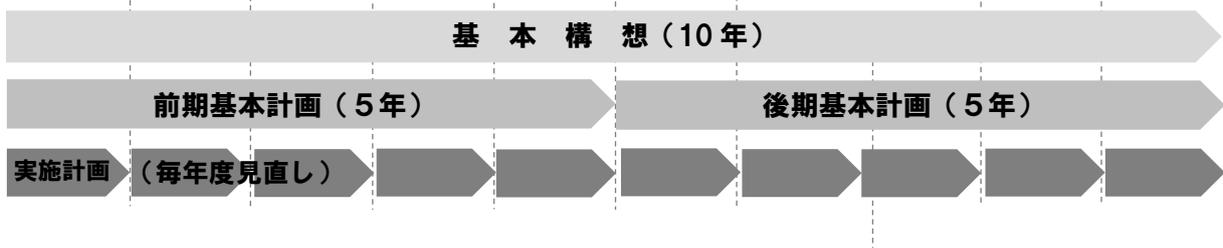
(3)実施計画

基本計画で示した施策に関する具体的な事業を示して、年度別に明らかにするものです。各年度の事業の進捗、財政状況等を勘案の上、毎年度見直しを行います。



■第3次総合振興計画の期間

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035



第4節 総合振興計画に基づく評価及び公表について

市政運営を効果的かつ効率的に推進するとともに、市政の透明性を向上し、市民への説明責任を果たすため、市民や外部有識者に参加してもらい、総合振興計画に基づき、年度ごとに評価作業を行います。

評価結果は、ホームページ等で公表するとともに、市政運営に反映させていくこととします。

第2章 前計画(第2次総合振興計画)の振り返り

第3次総合振興計画の策定にあたり、前計画である第2次総合振興計画の概要及び、取組状況の振り返りについて整理します。

第1節 前計画(第2次総合振興計画)の概要

「暮らしやすく幸せを実感できるまち」を基本理念とし、6つの action をまちづくりの目標（施策の柱）としていました。

基本構想 <<平成28(2016)～令和7(2025)年度>>

基本理念

暮らしやすく幸せを実感できるまち

基本計画

<<平成28(2016)～令和2(2020)年度>>

前期基本計画のテーマ

若い世代が

住み、生み、育てたくなるまち

<<令和3(2021)～令和7(2025)年度>>

後期基本計画のテーマ

誰もが夢や希望を持ち

元気に笑顔で暮らす活力あふれるまちへ

まちづくりの目標（施策の柱）

action1 **環境**
美しい自然が守られ、安全で安心して暮らせるまち

action2 **健康**
健やかな身体を鍛え、生涯を通して元気に暮らせるまち

action3 **教育**
学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち

action4 **都市**
生活基盤が整い、便利で快適な住みよいまち

action5 **経済産業**
働く喜びを伝え、にぎわいと活力に満ちたまち

action6 **地域社会**
みんなが主役で、ともに育むまち

第2節 前計画(第2次総合振興計画)の総括

第2次総合振興計画に基づき取り組んできた内容について、令和6（2024）年度末時点での実績に基づいて、「主な取組」「主な指標の状況」「主な成果と課題」の観点から総括として整理しました。

action1 環境～美しい自然が守られ、安全で安心して暮らせるまち～

自然環境の保全に努めるとともに、限りある資源とエネルギーの有効利用を図り、循環型社会の構築を推進しました。また、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 令和5（2023）年度に「ゼロカーボンシティ推進チーム」を設置し、脱炭素化に向けた検討を行っているとともに、グリーンカーテンの普及、食べきり運動、マイボトル運動など、市民の身近な環境保全活動やごみ減量の取組を促進しています。
- 令和6（2024）年に発生した能登半島地震を契機として、「危機管理課」を創設して、防災体制の強化に努めています。
- 防災士の資格取得者は年々増加しており、令和6（2024）年度には新たに2区で自主防災組織が設立されるなど、地域の防災体制が強化されています。
- 地域の防犯灯や防犯カメラの設置支援や防犯隊の活動により、安全な地域づくりを推進しています。
- 警察などと連携して交通安全啓発活動を行っており、市内の交通事故発生件数は減少しており、令和4（2022）年11月から死亡事故は0件を維持しています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7)	
市民・団体の環境イベント開催数	17回	30回	32回
市民1人1日当たりのごみ排出量	881g	850g↓	892g
自主防災組織の設立数	94区	120区	112区
交通事故発生件数	84件	30件↓	41件
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	92.4%	95.0%	89.5%
道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	65.3%	75.0%	65.5%
避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	35.8%	40.0%	30.0%
犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	82.0%	87.5%	78.6%

《主な成果と課題》

- 令和6（2024）年度に市民・団体による環境イベントを32回開催しており、目標を上回っていますが、環境保全意識をより多くの方に啓発するためには、内容などについて工夫した取組が必要です。
- 市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にありますが目標値には届いておらず、より積極的な市民への啓発が求められます。
- 令和6（2024）年度における自主防災組織数は112区と増加していますが、さらなる地域の防災体制の強化のため、地区での出前講座の開催や防災士の資格に係る情報発信により、防災意識の啓発を進めることが必要です。
- 令和6（2024）年度における交通事故発生件数は41件となっており、運転者講習会など高齢者を含め全世代への交通安全意識の啓発活動が求められます。

action2 健康～健やかな身体を鍛え、生涯を通して元気に暮らせるまち～

誰もが生涯にわたって健やかに人生を過ごせるために、健康、福祉、社会保障の各分野において連携の取れた施策を展開し、いきいきと暮らすことができるまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 特定健診やがん検診未受診者への個別の受診勧奨、インターネットでの予約受付や休日健診の実施など健診を受けやすい体制づくりにより、受診率向上を図るとともに、健康教室の実施により市民の主体的な健康づくりを促進しています。
- 全国的に高齢化率が高い傾向にあり、高齢者の居場所づくりをはじめ、フレイル（※）予防や認知症予防など、高齢者の健康づくりと介護予防を一体的に実施しています。
- 妊娠期から面談やアンケートを通じて伴走型支援を行い、24時間対応のオンライン相談サービスや産後ケア事業を整備して、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を推進しています。
- 生活困窮者の状況に応じた相談支援や就労支援を実施し、自立を促進しています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7)	
特定健診受診率	27.9%	40.0%	35.0%
総人口に占める要支援及び要介護認定者の割合	5.4%	6.0%	6.1%
生活保護被保護世帯数	120世帯	108世帯	118世帯
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	58.0%	60.0%	50.0%
高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている市民の割合	29.4%	35.0%	29.5%
妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考えている市民の割合	55.4%	65.0%	35.8%

《主な成果と課題》

- 受診勧奨により特定健診やがん検診の受診率は向上しましたが、今後も継続的な啓発が必要で、さらに、健康的な生活習慣を継続するため、食事、運動、歯科など、分野ごとの取組を引き続き推進します。
- 高齢化率の上昇に伴い、要支援及び要介護認定者の割合も微増しており、高齢者の生きがいづくりや健康寿命の延伸など、包括的に支援していくことが必要です。
- 子育てに係る保育ニーズが多様化しており、地域の実情に合わせた保育体制づくりが必要です。
- 高齢や疾病による失業などを理由とした生活困窮者が増加しています。抱えている課題や生活状況が複雑化しているため、就労支援に加え、各関係機関との支援体制の強化が必要です。

action3 教育～学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち～

学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもたちを育てるとともに、生涯にわたって多世代が学びの心を育て、豊かな文化があふれるまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 市独自で教科指導員（英語）やICT（※）教育指導員を配置し、教員への助言指導と授業改善を推進しているとともに、ふるさと教育やキャリア教育などの取組を進めています。
- 令和7（2025）年10月より市内すべての小中学校で給食費の完全無償化を実施し、保護者の経済的負担軽減に取り組んでいます。
- 生涯学習や社会教育を普及する場として公民館を幅広い世代の方に活用してもらうために、講座や教室の充実を図っています。
- カヌーポロといったあわら市ならではのスポーツを推進するとともに、ニュースポーツ（※）教室などを開催して、幅広い市民の方がスポーツにふれあえるような取組を行っています。
- 郷土歴史資料館における企画展や講座の開催による市の歴史・文化を学べる機会の創出や、金津創作の森における企画展による芸術文化の振興を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7年)	
公民館講座受講者数	43,313人	55,000人	52,506人
ニュースポーツ参加者数	936人(R元)	1,200人	936人
郷土歴史資料館入場者数	6,147人	7,000人	4,519人
金津創作の森美術館入場者数	130,841人	160,000人	111,476人
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	58.2%	60.0%	49.5%
手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	46.2%	50.0%	39.2%

《主な成果と課題》

- 各種教育の充実を進めていますが、ふるさと教育における指導者の担い手不足や国際交流における交流先が限られていることなどが課題となっています。
- 公民館講座受講者数は増加傾向にあるものの、受講者の年齢層に偏りがあり、また利用者の大半は女性であるため、今後は様々な属性の方に参加してもらえるように内容を工夫していく必要があります。
- ニュースポーツ参加者数は増加傾向にありますが、イベントの内容によっては参加者が減少しているものも見られるため、さらに多くの方に参加してもらえるように内容の充実が必要です。
- 郷土歴史資料館及び金津創作の森美術館ともに目標には到達しておらず、引き続き歴史・文化を広く普及していく必要があります。

action4 都市～生活基盤が整い、便利で快適な住みよいまち～

便利で快適な生活を送るために、上下水道や道路網、公共交通体系などを整備し、快適な住環境を備えた住みやすいまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 市が管理する市道について、道路ネットワークの安全性、快適性を確保するため、計画的な維持管理と長寿命化を進めるとともに、国道や県道の整備促進について、国や県に対して要望活動を行っています。
- JR芦原温泉駅周辺エリアについて、北陸新幹線開業に併せ、西口・東口交通広場が整備され、交通結節点としての機能強化を図っています。
- 浄土真宗中興の祖といわれる蓮如が布教の拠点とした吉崎地区において、この地域の持つ資源を磨き上げ、活性化を図るため、道の駅「蓮如の里あわら」を整備しました。
- 電車やバスなどの公共交通機関の維持を図るため運行支援を実施するとともに、乗合タクシーについては、利用者ニーズの把握に努め、利便性向上を図っています。
- 水道事業については、包括的民間委託や料金改定による経営改善を図り、下水道事業については、計画的な点検や老朽施設の整備による重大事故の防止を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7)	
都市計画道路の整備率	56.5%	62.0%	58.0%
計画区域内公共下水道接続率	91.0%	95.0%	95.1%
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
道路が効率的・効果的に整備されていると考える市民の割合	42.5%	50.0%	34.5%
公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	24.8%	30.0%	20.0%
景観に配慮したまちなみ整備が行われていると考える市民の割合	22.3%	30.0%	26.1%
安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	78.4%	85.0%	80.2%

《主な成果と課題》

- 都市計画道路の整備を着実に進めていますが、暫定的に2車線で供用されている国道8号福井バイパスについて、4車線整備に向けた国への継続的な要望と早期完成の実現が必要です。
- 北陸新幹線開業効果を最大限に活用するために、芦原温泉駅周辺の計画的な整備だけでなく、あわら温泉街についても魅力あるエリアとして一体的に整備していくことが必要です。
- 令和7（2025）年3月から乗合タクシーを予約する際に、これまでの電話予約に加えて、アプリでも予約可能になりましたが、利用者へのさらなる周知が必要です。
- 上水道について、施設の老朽化による更新費用の増加、物価上昇等により、さらなる経営環境の悪化が懸念されます。
- 下水道施設について、将来管路の更新や長寿命化工事が必要です。

action5 経済産業～働く喜びを伝え、にぎわいと活力で満ちたまち～

製造業を中心とした産業をさらに発展させるとともに、福井県随一の温泉観光地「あわら温泉」を中心に、にぎわいと活力あるまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴う経済効果を促進させるため、首都圏などへの誘客活動の実施や将棋界最高位のタイトル戦「竜王戦」など、知名度向上や観光誘客に効果の高い事業に取り組んでいます。
- 福井園芸カレッジ等と連携し、支援制度や巡回指導により新規就農者の確保に努めています。また、農地中間管理事業の活用等により、経営農地の集積を図り、大規模な遊休農地の発生を抑制しています。
- 空き店舗情報バンクの充実や補助制度により、芦原温泉駅前通りやあわら温泉街の空き店舗解消に取り組んでいます。
- 地元社会人との交流プログラムや地元企業を紹介するガイドブックの活用により、地元企業への理解促進と定着率向上に向けた取組を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7)	
観光入込客数	1,819,200人	2,200,000人	2,129,600人
宿泊観光客数	808,300人	1,000,000人	681,100人
外国人宿泊客数	15,700人(R元)	50,000人	9,195人
新規就農者数 ※5年間の累計	6人(H22-H26)	15人(R3~R7)	15人(R3~R7)
担い手の農地集積率	72.2%(R元)	76.0%	77.8%
年間製造品出荷額	1,752億円	2,020億円	1,638億円
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
観光地としての魅力があると思う市民の割合	23.2%	40.0%	40.2%
日用品などの買い物がしやすいと思う市民の割合	55.8%	65.0%	56.5%
働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	34.5%	50.0%	34.0%

《主な成果と課題》

- 観光入込客数は増加傾向にあり、令和6（2024）年度には目標である200万人を超えています。一方、外国人宿泊客数については大きく目標を下回っており、インバウンド対策に課題があります。
- 支援策等により新規就農者数は目標を達成しており、担い手の農地集積率も高いものの、農業者の高齢化により、今後の農業の担い手不足が見込まれ、新たな遊休農地の発生などが懸念されます。
- 空き店舗の活用はある程度進んでいますが、さらに空き店舗を解消するには、住宅併設店舗や高額な改修費用などの課題があります。

action6 地域社会～みんなが主役で、ともに育むまち～

自立した自治運営を可能とする強固で信頼される行財政基盤の確立を推進するとともに、市民主体のまちづくりを進めました。

《主な取組》

- 各種計画に伴うワークショップや市長ふれあいトーク（※）などの実施により、市民の声を市政に活かす取組を行っています。
- 外部より広報戦略アドバイザーを任命して、SNS（※）等を活用した効果的な情報発信に取り組んでいます。
- 暮らしの便利帳や防災ガイドブックを多言語で作成・配布するとともに、市内在住の外国人が交流できる場を設けるなど、多文化共生の推進に取り組んでいます。
- 移住定住特設サイトの構築や支援金の拡充により、移住者への支援を強化しています。また、ふるさと納税の促進を含め、関係人口の創出・拡大に努めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	第2次計画の設定		実績(R6)
	基準(H26)	目標(R7)	
ホームページアクセス数(1日平均)	1,023件	1,200件	1,136件
県及びあわら市の移住施策によるUIJターンの移住者数	15人	100人	97人
実質公債費比率	9.3%	7.2%	8.3%
市税収納率(現年度分)	98.2%	100.0%	98.6%
将来負担比率	46.1%(R元)	60.0%	23.0%
関連する市民意識	基準(H26)	目標(R7)	実績(R6)
市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合	19.6%	25.0%	16.1%
行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	49.9%	55.0%	45.2%

《主な成果と課題》

- 市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合が16.1%と低く、若者など幅広い方の意見に耳を傾ける取組が求められます。
- 様々な媒体を利用して情報発信を行っているものの、SNSなどで情報を得ている人は限られており、周知や内容の充実を図る必要があります。
- 外国人住民が年々増加しており、外国人にも暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、多文化共生社会の実現に向けた環境整備が必要です。
- 移住者数は増加していますが、定住につなげた施策が十分とは言えず、移住後の生活環境整備を含めた総合的な支援体制の構築が必要です。
- ふるさと納税では、返礼品提供事業者の新規返礼品開拓やPR強化により、令和6(2024)年度の寄付額は約12億円まで増加しており、引き続き市場の動向を注視しながら、取組を継続する必要があります。

第3章 あわら市を取り巻く社会の潮流

これからのまちづくりを考える上で、本市に関連すると考えられる一般的な社会潮流について整理します。

(1) 少子高齢化・人口減少の進行

- 日本の人口は平成20（2008）年をピークに減少を続け、少子高齢化が加速しており、特に地方では若年層の流出が進んでいます。
- 令和7（2025）年には団塊の世代が75歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されます。
- 子育て支援策や移住促進施策の強化、働き手不足の課題に対する外国人労働者の受け入れやシニア層の活躍推進といった施策も必要と考えられ、社会全体の生産性向上や地域コミュニティの維持が重要な課題となっています。

(2) 防災・災害対応の重要性

- 気候変動の影響による豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しています。
- 老朽化したインフラの脆弱性が指摘され、防災・減災の取組が急務となっています。
- 市町村ではハザードマップの整備や避難計画の強化のほか、デジタル技術を活用した防災情報の提供を強化しており、市民の防災意識の向上や地域の防災力強化が重要な課題となっています。

(3) 環境問題への対応

- 地球温暖化や異常気象の影響が深刻化する中で、脱炭素社会の実現に向けた取組が進められています。
- 国では令和2（2020）年に「2050年カーボンニュートラル（※）」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策の推進を強化しています。
- GX（グリーントランスフォーメーション）（※）の推進により、クリーンエネルギー（※）の普及や、ESG投資（※）などが広がっており、環境対応は経済成長と両立すべき課題となっています。

(4) 持続可能な都市・インフラの維持

- 人口減少と財政難の影響を受け、都市インフラの維持管理が課題となっています。
- 老朽化した公共施設や道路、上下水道の修繕・更新が必要とされており、限られた予算の中で効率的に管理する手法が求められています。
- コンパクトシティ（※）やスマートシティ（※）の推進により、持続可能な都市経営を実現推進する取組が必要となっています。

(5) デジタル化・DX の進展

- AI (※) や IoT (※) などデジタル技術の急速な進展やビッグデータ (※) 活用など、社会全体のDX (デジタルトランスフォーメーション) (※) が加速しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、リモートワークやオンラインサービスの普及が進み、市町村でも行政手続きのオンライン化やデジタルデバイド (※) の解消が課題とされ、さらなるスマートシティ化に向けた取組が必要となっています。
- デジタル社会の進展に伴い、教育や働き方、生活スタイルも変化しており、それに適応するためのインフラ整備が不可欠となっています。

(6) 地域コミュニティの変化

- 少子高齢化や価値観の多様化により、地域コミュニティの希薄化が進んでいます。
- 家族形態の変化により単身世帯が増加し、従来の地域社会における助け合いの仕組みが維持しにくくなっています。
- 地域コミュニティの活性化に向け、市民主体の地域づくりや、行政・企業・NPOの連携によるまちづくりが今後の重要な課題となっています。
- 地方移住や二拠点生活などの新たなライフスタイルが注目されています。

(7) グローバル化・国際情勢の変化

- 国際社会の変化が日本の経済や安全保障に大きな影響を与えています。コロナ禍やウクライナ、中東情勢などがグローバル経済に影響を及ぼし、サプライチェーン (※) の見直しが進んでいます。
- 外国人労働者の受け入れ拡大やインバウンド需要の回復に対応した施策が必要となっています。

(8) ウェルビーイングの向上

- ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指し、持続可能な社会の実現に不可欠な概念となっています。
- 教育、福祉、医療、まちづくりなど多方面からのウェルビーイング (※) につながる取組が必要と考えられます。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、幸福度を高めるための取組が求められており、企業では、ワーク・ライフ・バランス (※) の改善や職場環境の整備が進み、市町村でも健康増進や地域交流の活性化が推進されています。

第4章 あわら市の現状

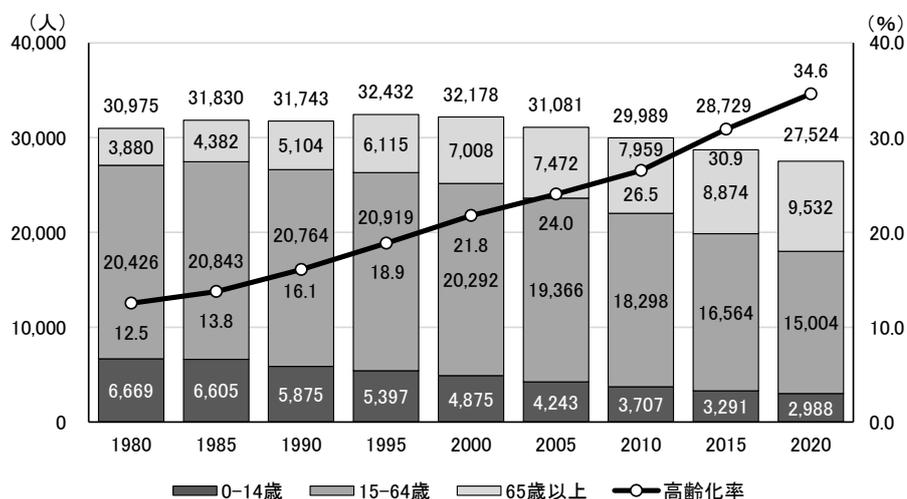
統計資料やアンケート、ワークショップ意見からの市民の声など、あわら市の現状を整理します。

第1節 あわら市の現況

(1)人口の推移

あわら市の人口は、平成7（1995）年をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあり、令和2（2020）年で27,524人となっています。年齢3区分別人口をみると、0-14歳及び15-64歳人口は減少している一方で、65歳以上人口は増加し続けており、令和2（2020）年の高齢化率は34.6%となっています。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移(各年10月1日現在)



(注) 総数には年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」

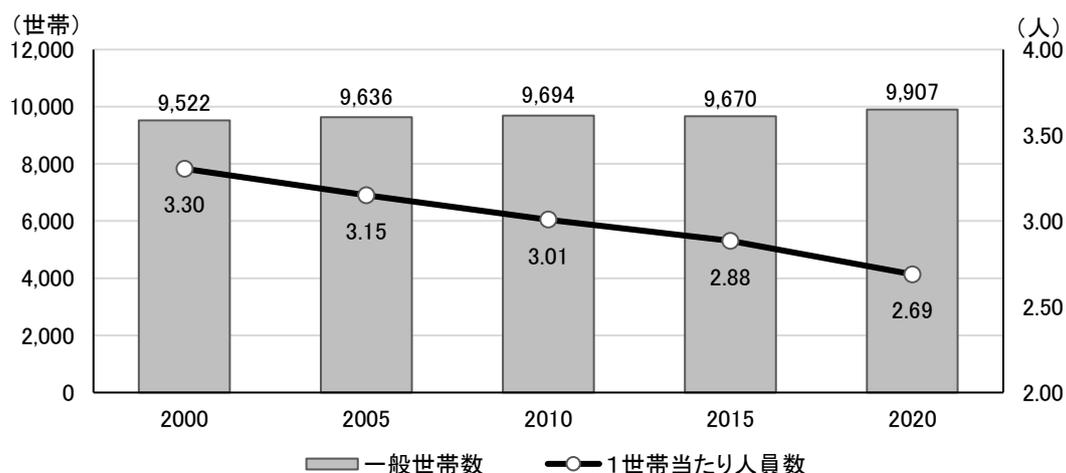
(2)世帯数等の推移

あわら市の世帯数（一般世帯数）と1世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は増加傾向で推移している一方、1世帯当たり人員は大きく減少しており、令和2（2020）年には世帯数が9,907世帯、1世帯当たり人員が2.69人となっています。

一方で、高齢者単独世帯の割合は上昇しており、平成27（2015）年以降は10%を超え、令和2（2020）年では12.3%となっています。

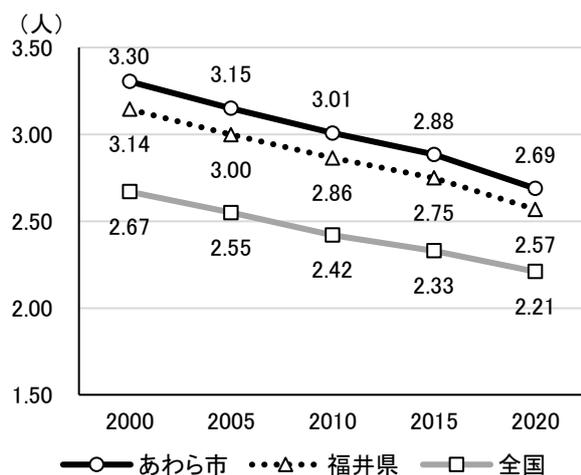
1世帯当たり人員は全国・福井県より多く、高齢者単独世帯の割合も全国・福井県より高い水準で推移しています。

■世帯数と1世帯当たり人員の推移

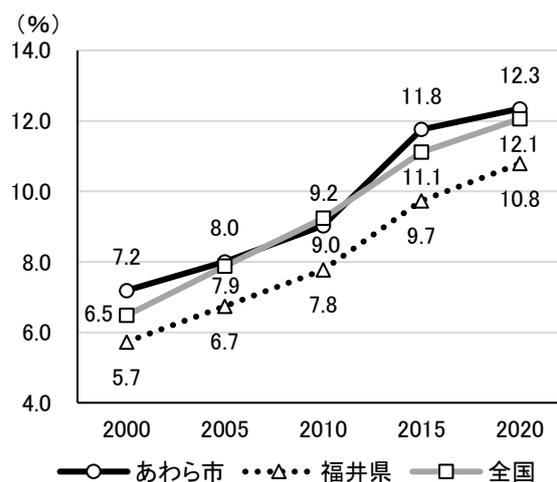


(資料) 総務省「国勢調査」

■1世帯当たり人員の比較



■高齢者単独世帯割合の比較



(資料) 総務省「国勢調査」

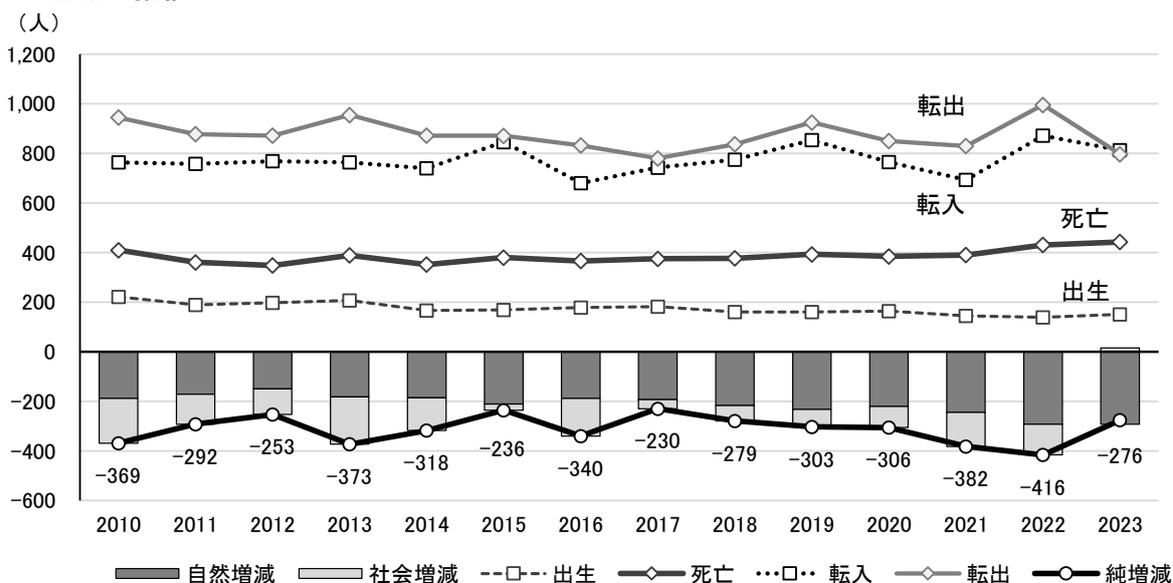
(3)人口動態

社会増減（転出・転入による増減）では、平成 22（2010）年以降、転出者が転入者を上回る社会減が続いていましたが、令和 5（2023）年には社会増に転じました。

自然増減（出生・死亡による増減）では、平成 22（2010）年以降一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

社会増減と自然増減を合わせると、平成 22（2010）年以降、減少が続いています。

■人口動態の推移



（資料）福井県の推計人口（年報） 〈前年 10 月～当該年 9 月〉

(4)流入・流出人口

あわら市の通勤・通学の流入人口は、6,000 人台で推移している一方、流出人口は減少傾向となっています。また、昼夜間人口比率は上昇傾向で推移し、令和 2（2020）年には 97.2% となっています。

■人口流動の推移

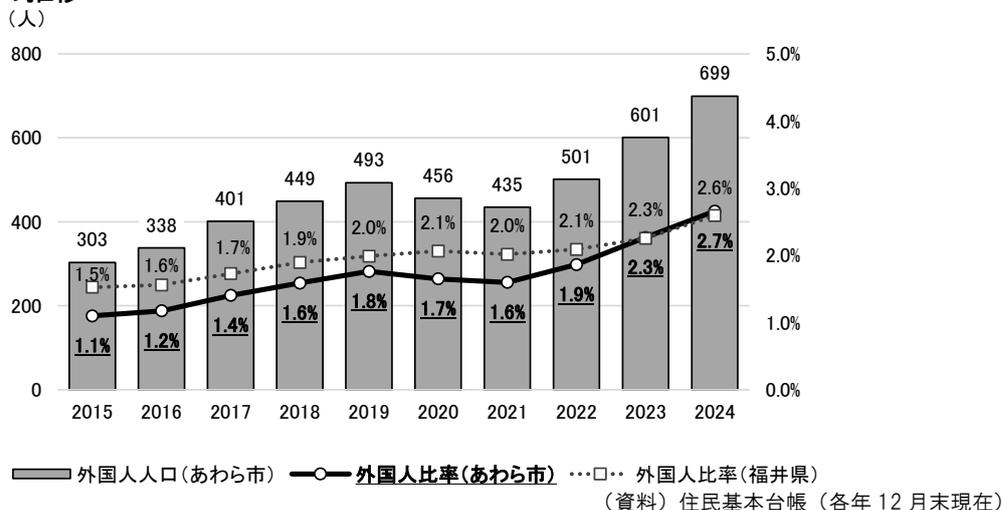
	常駐人口 (人)	昼間人口		流入人口 (人)	流出人口 (人)
		人口(人)	割合(%)		
平成7(1995)年	32,432	29,766	91.8	6,386	9,051
平成12(2000)年	32,178	29,660	92.2	6,893	9,408
平成17(2005)年	31,081	29,167	93.8	6,263	8,177
平成22(2010)年	29,989	28,333	94.5	6,351	8,007
平成27(2015)年	28,729	27,747	96.6	6,688	7,670
令和2(2020)年	27,524	26,754	97.2	6,594	7,364

（資料）総務省「国勢調査」

(5)外国人人口

あわら市の外国人人口は、令和3（2021）年以降増加傾向にあり、総人口に占める割合も、令和6（2024）年には福井県平均と同程度まで上昇しています。

■外国人人口の推移



(6)就業人口

あわら市の就業人口比率をみると、第3次産業が6割以上を占めています。令和2（2020）年を福井県と比較すると、あわら市は第1次産業、第2次産業の割合が高く、第3次産業では福井県より低い割合となっています。

■産業分類別就業人口の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	
平成17(2005)年	1,222	7.4	5,879	31.8	10,091	60.8	16,639
平成22(2010)年	940	6.1	4,873	31.5	9,648	62.4	15,513
平成27(2015)年	923	6.2	4,711	31.5	9,345	62.4	15,132
令和2(2020)年	847	6.0	4,651	32.9	8,620	61.1	14,287
(参考)福井県 令和2(2020)年	12,640	3.3	122,364	31.6	252,272	65.1	395,765

(資料) 総務省「国勢調査」

あわら市の事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数は平成21（2009）年から令和3（2021）年にかけて減少していますが、従業者数は13,000人前後で推移しています。

■民営事業所数、従業者数の推移

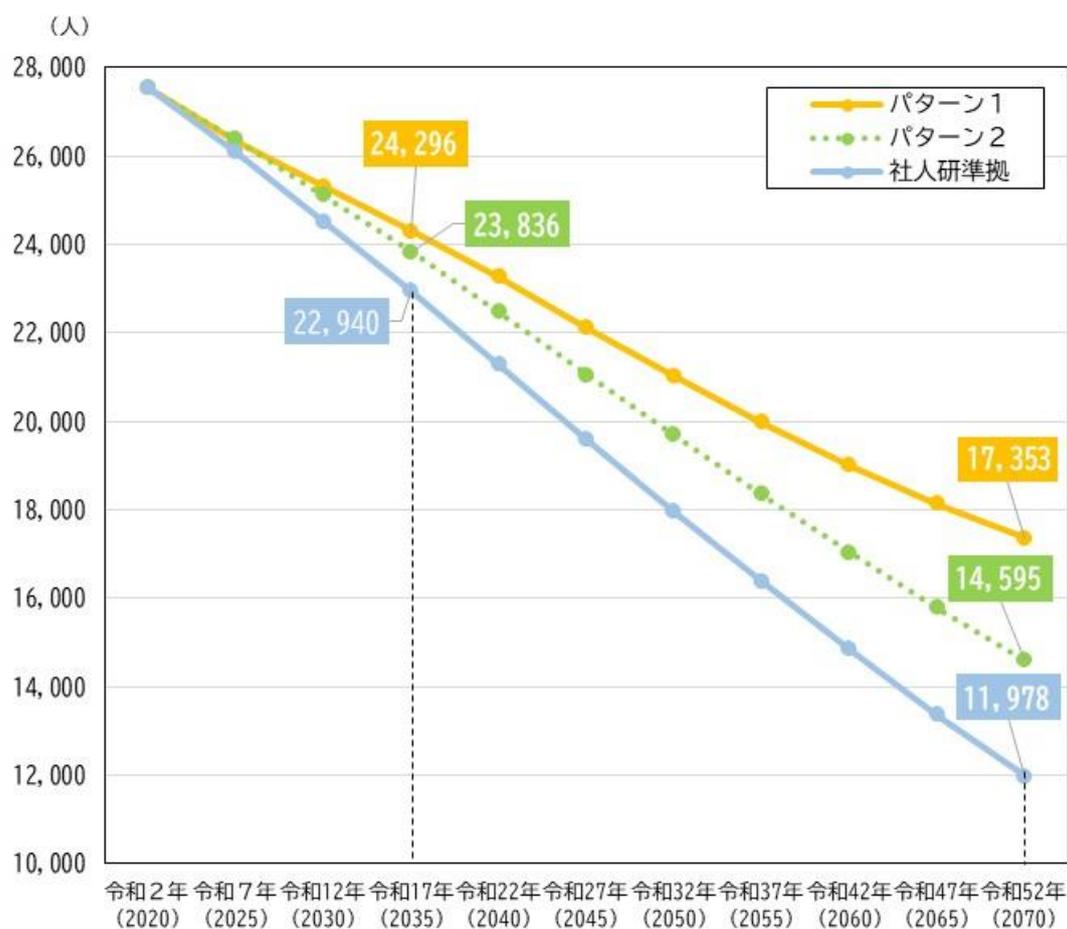
	事業所数(事業所)	従業者数(人)
平成21(2009)年	1,446	13,212
平成24(2012)年	1,317	12,870
平成26(2014)年	1,323	13,212
平成28(2016)年	1,282	13,756
令和3(2021)年	1,242	12,932

(資料) RESAS

(7)人口の将来展望

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（※）の推計（社人研準拠）によると、令和17（2035）年には22,940人、令和52（2070）年には11,978人にまで減少することが見込まれています。これに対し、20代～30代の社会増減が均衡した場合のパターン2では、総人口が14,595人となる見込みです。また、パターン2と同様に社会増減の状況が改善した上で、合計特殊出生率（※）も上昇した場合のパターン1では、総人口が17,353人となる見込みです。

本市では、人口減少のペースを緩やかにすることを目指し、出生数の向上と社会動態の均衡の両立を図り、令和52（2070）年に約17,300人の人口規模を維持することを目標とします。



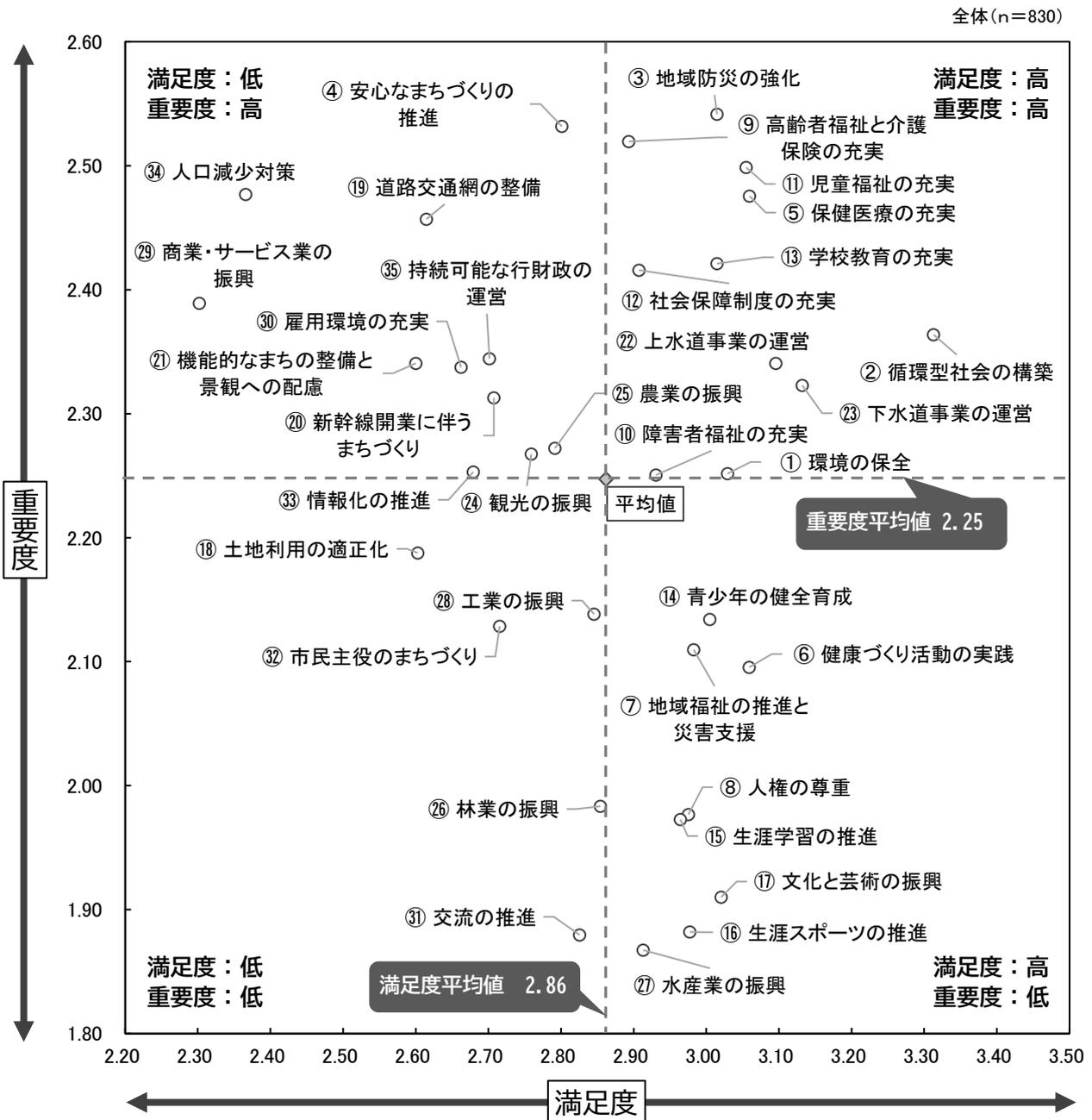
	①自然増減に関する仮定	②社会増減に関する仮定
人口目標 パターン①	合計特殊出生率が、令和12（2030）年に「1.8」まで上昇、令和22（2040）年に「2.07」まで上昇それ以降は「2.07」が維持される。	20代～30代の社会増減が令和2（2020）年から均衡（±ゼロ）となる。
パターン②	合計特殊出生率が、現状の値「1.39」のまま推移する。	20代～30代の社会増減が令和2（2020）年から均衡（±ゼロ）となる。
社人研準拠	合計特殊出生率が、1.4前後で推移する。	10代後半～30代は今後継続して、社会減となっていく。

第2節 市民の声

(1)市民アンケートの結果

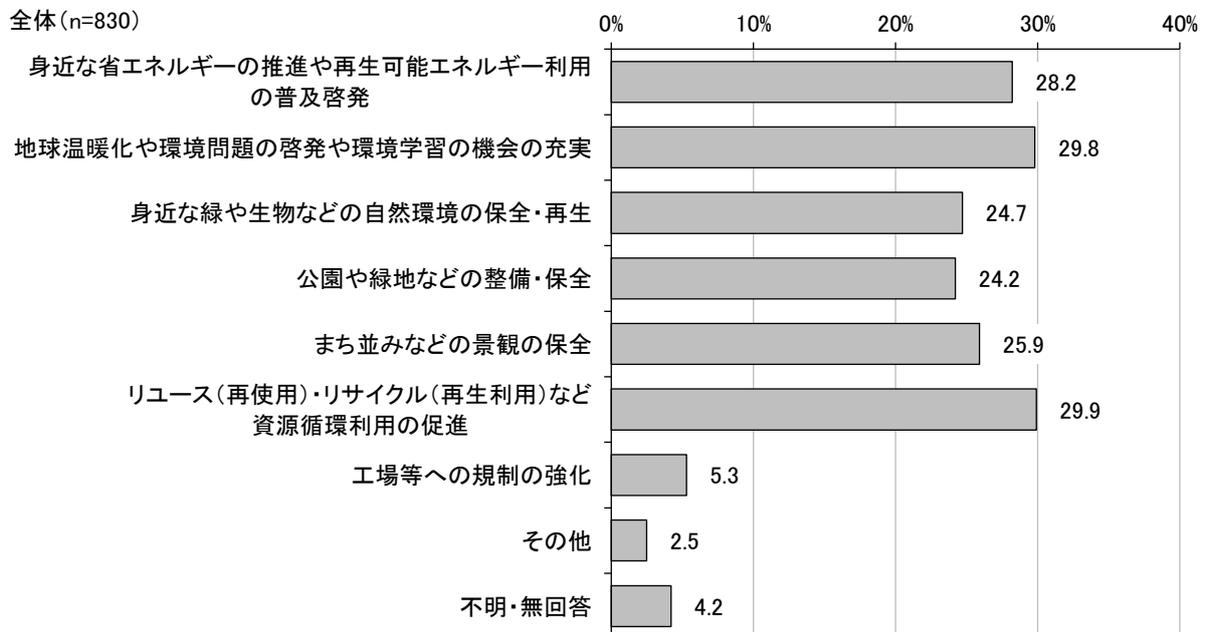
あわら市をより住みやすく魅力的なまちにするため、市民のみなさまからご意見をうかがい、これからのまちづくりの方向を定めるための資料とすることを目的としてアンケートを実施しました。満足度が低く、重要度が高い項目として「安心なまちづくりの推進」「人口減少対策」「道路交通網の整備」などが挙げられています。

■施策の満足度と重要度(市民アンケート)



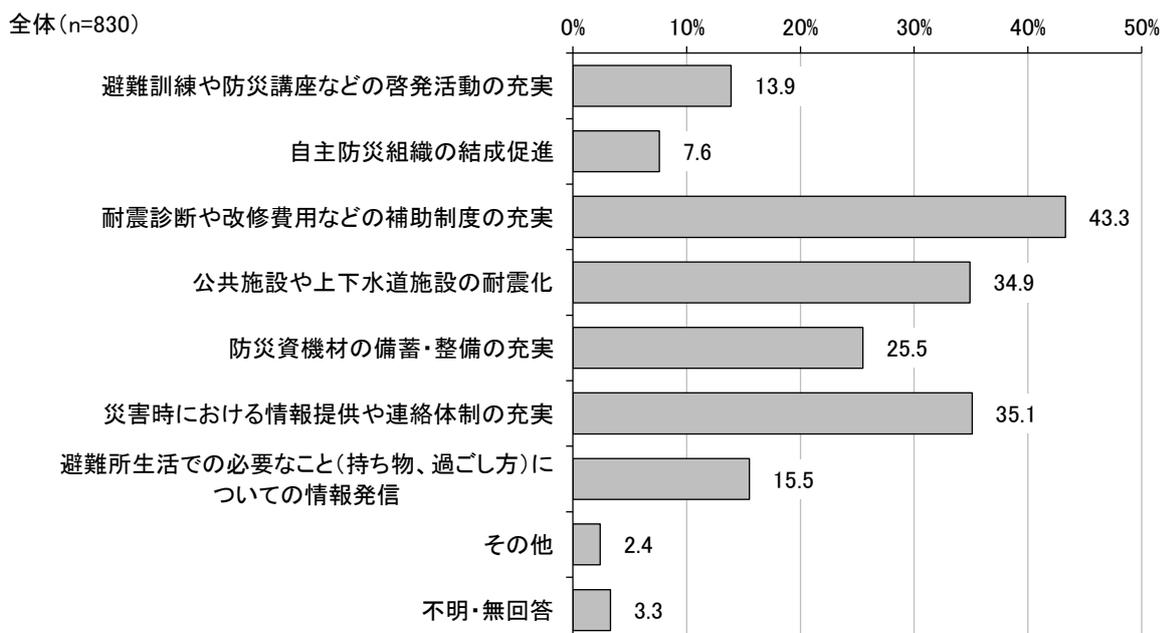
■「action1 環境」に関するアンケート結果「環境をよくするために力を入れるべきこと」

「リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）など資源循環利用の促進」が最も高く、次いで「地球温暖化や環境問題の啓発や環境学習の機会の充実」、「身近な省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用の普及啓発」となっています。



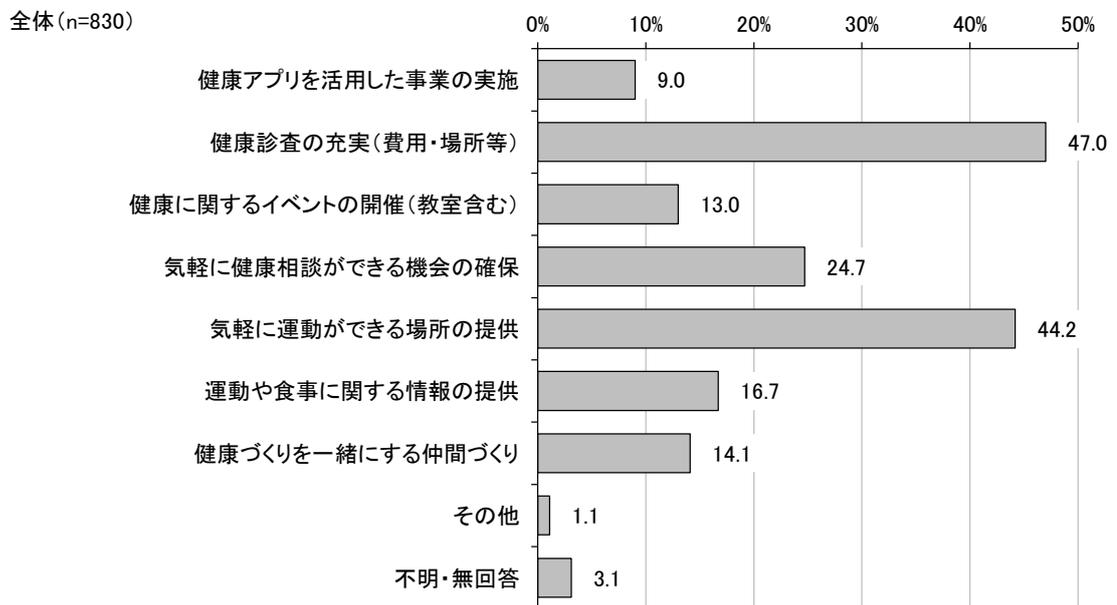
■「action1 環境」に関するアンケート結果「防災に対する取組として力を入れるべきこと」

耐震診断や改修費用などの補助制度の充実」が最も高く、次いで「災害時における情報提供や連絡体制の充実」、「公共施設や上下水道施設の耐震化」となっています。



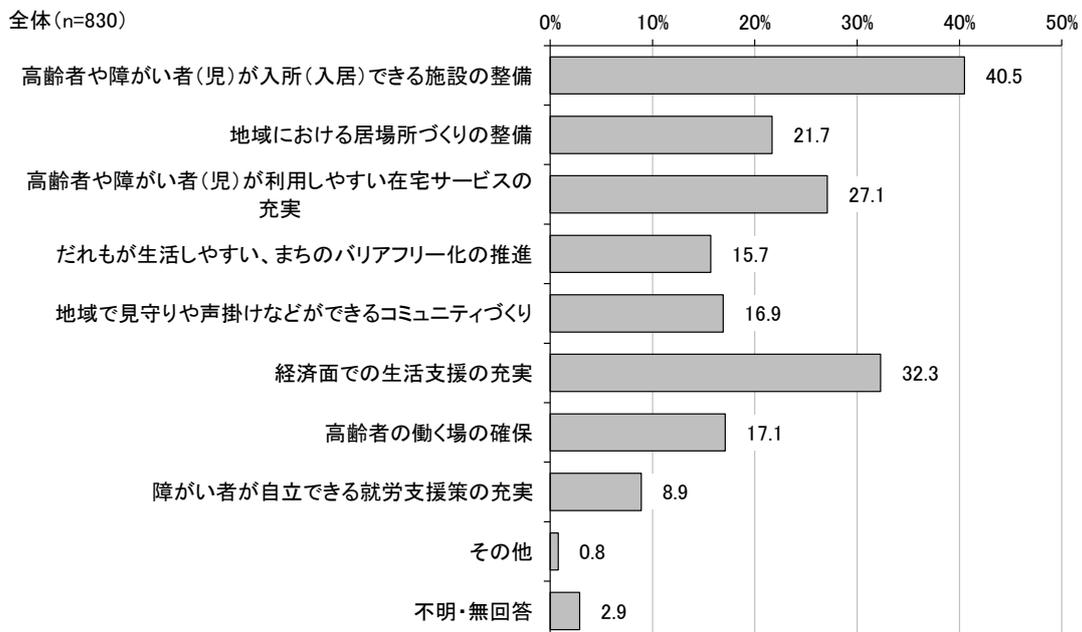
■「action2 健康」に関するアンケート結果「市民がより健康になるために力を入れるべきこと」

「健康診査の充実（費用・場所等）」が最も高く、次いで「気軽に運動ができる場所の提供」、「気軽に健康相談ができる機会の確保」となっています。



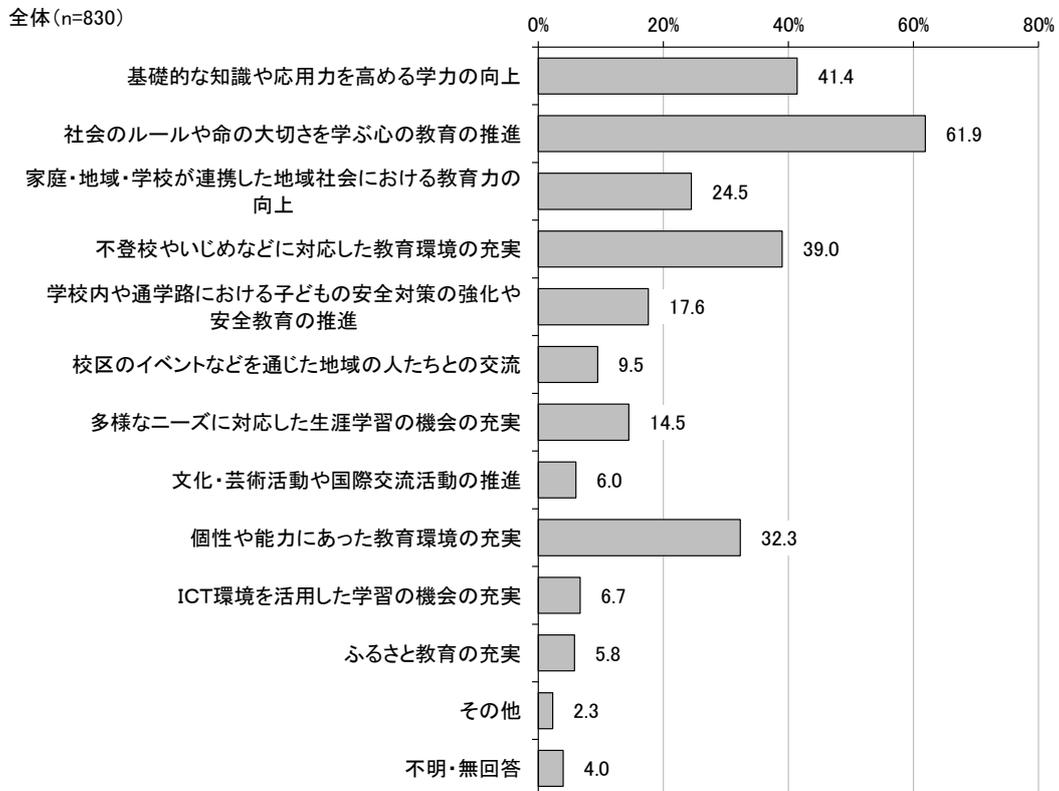
■「action2 健康」に関するアンケート結果「福祉を充実させるために力を入れるべきこと」

「高齢者や障がい者（児）が入所（入居）できる施設の整備」が最も高く、次いで「経済面での生活支援の充実」、「高齢者や障がい者（児）が利用しやすい在宅サービスの充実」となっています。



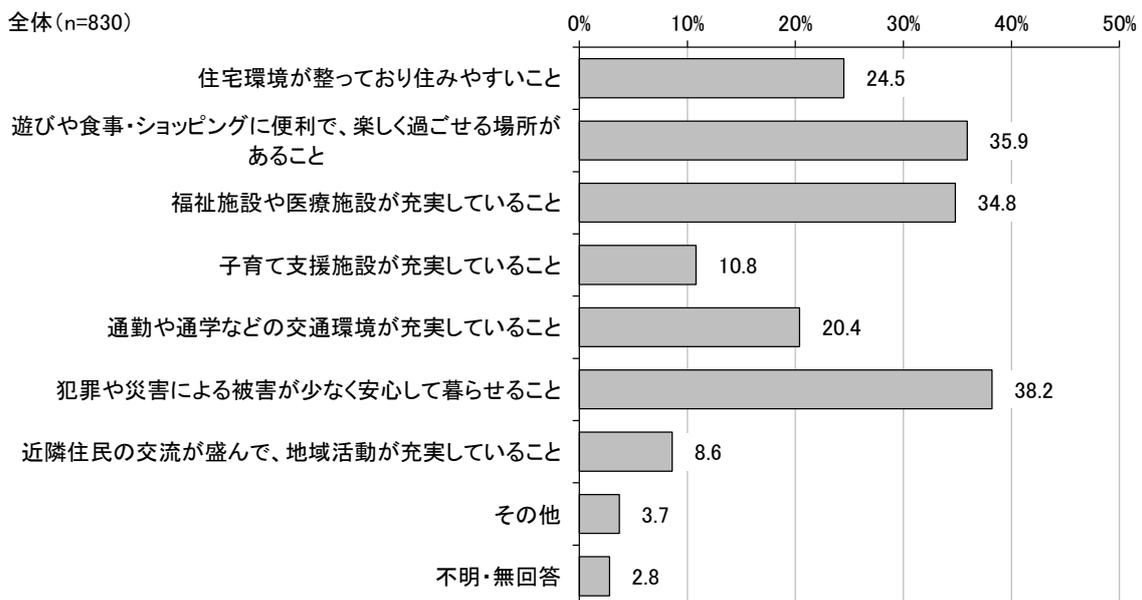
■「action3 教育」に関するアンケート結果「教育を充実させるために力を入れるべきこと」

「社会のルールや命の大切さを学ぶ心の教育の推進」が最も高く、次いで「基礎的な知識や応用力を高める学力の向上」、「不登校やいじめなどに対応した教育環境の充実」となっています。



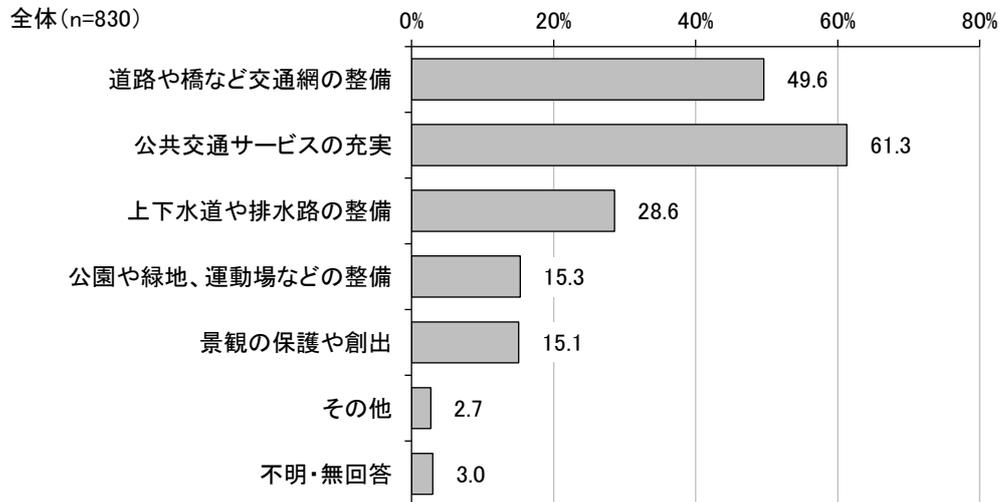
■「action4 都市」に関するアンケート結果「あわら市に住み続けるために必要なこと」

「犯罪や災害による被害が少なく安心して暮らせること」が最も高く、次いで「遊びや食事・ショッピングに便利で、楽しく過ごせる場所があること」、「福祉施設や医療施設が充実していること」となっています。



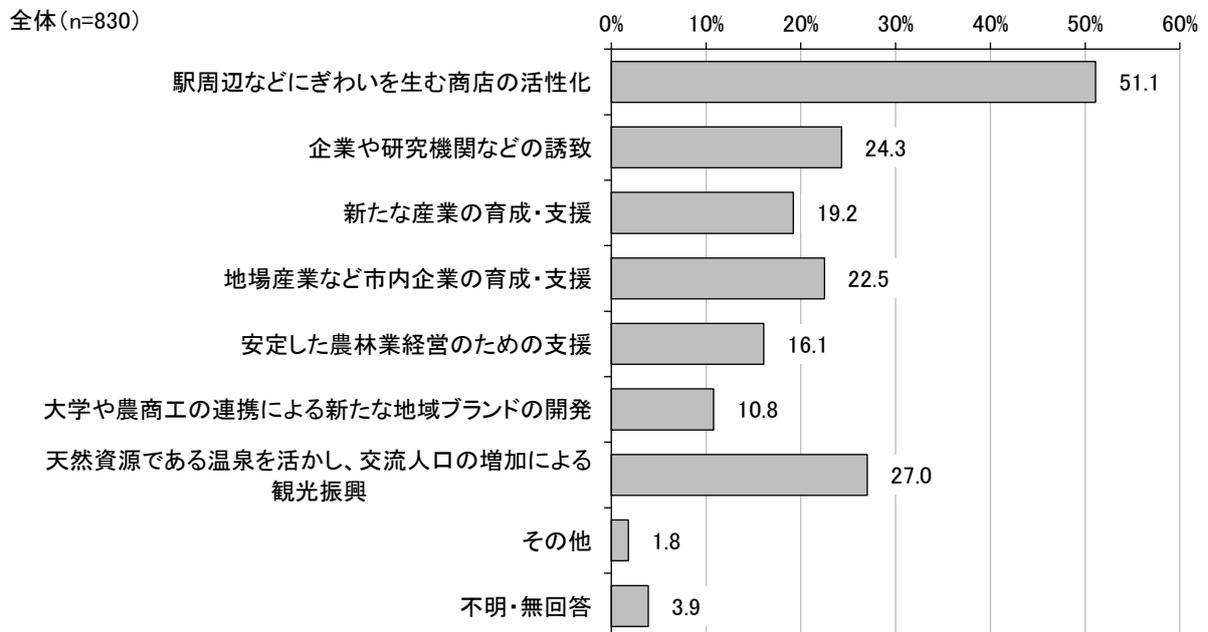
■「action4 都市」に関するアンケート結果「生活を充実させる都市基盤の取組として力を入れるべきこと」

「公共交通サービスの充実」が最も高く、次いで「道路や橋など交通網の整備」、「上下水道や排水路の整備」となっています。



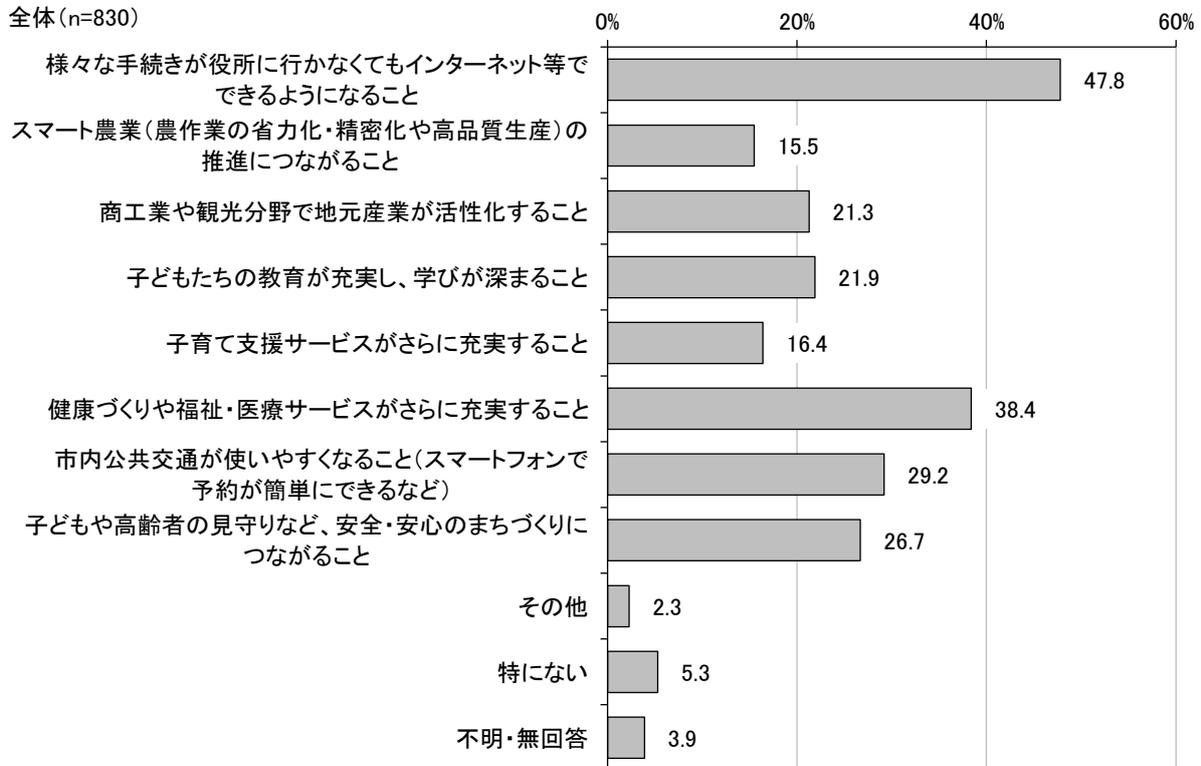
■「action5 経済産業」に関するアンケート結果「産業振興・活性化のために力を入れるべきこと」

「駅周辺などにぎわいを生む商店の活性化」が最も高く、次いで「天然資源である温泉を活かし、交流人口の増加による観光振興」、「企業や研究機関などの誘致」となっています。



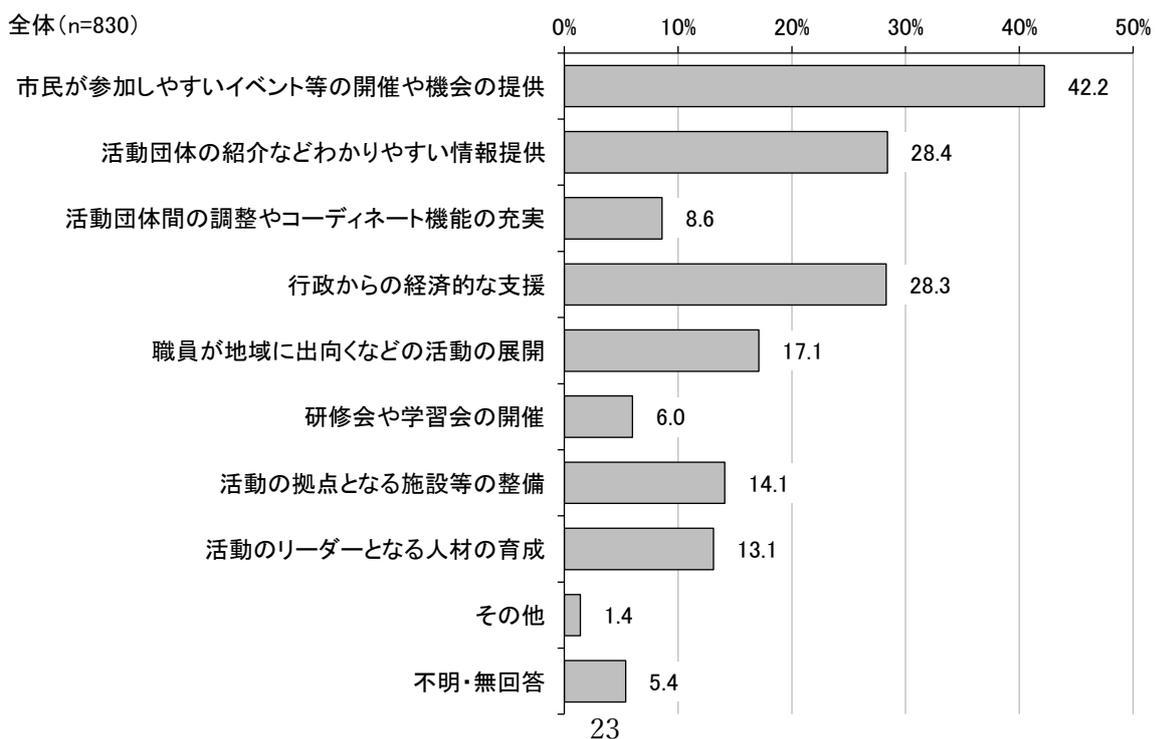
■「action6 地域社会」に関するアンケート結果「デジタル化が進むなかで、期待すること」

「様々な手続きが役所に行かなくてもインターネット等のできるようになること」が最も高く、次いで「健康づくりや福祉・医療サービスがさらに充実すること」、「市内公共交通が使いやすくなること（スマートフォンで予約が簡単にできるなど）」となっています。



■「action6 地域社会」に関するアンケート結果「協働を進めるために必要なこと」

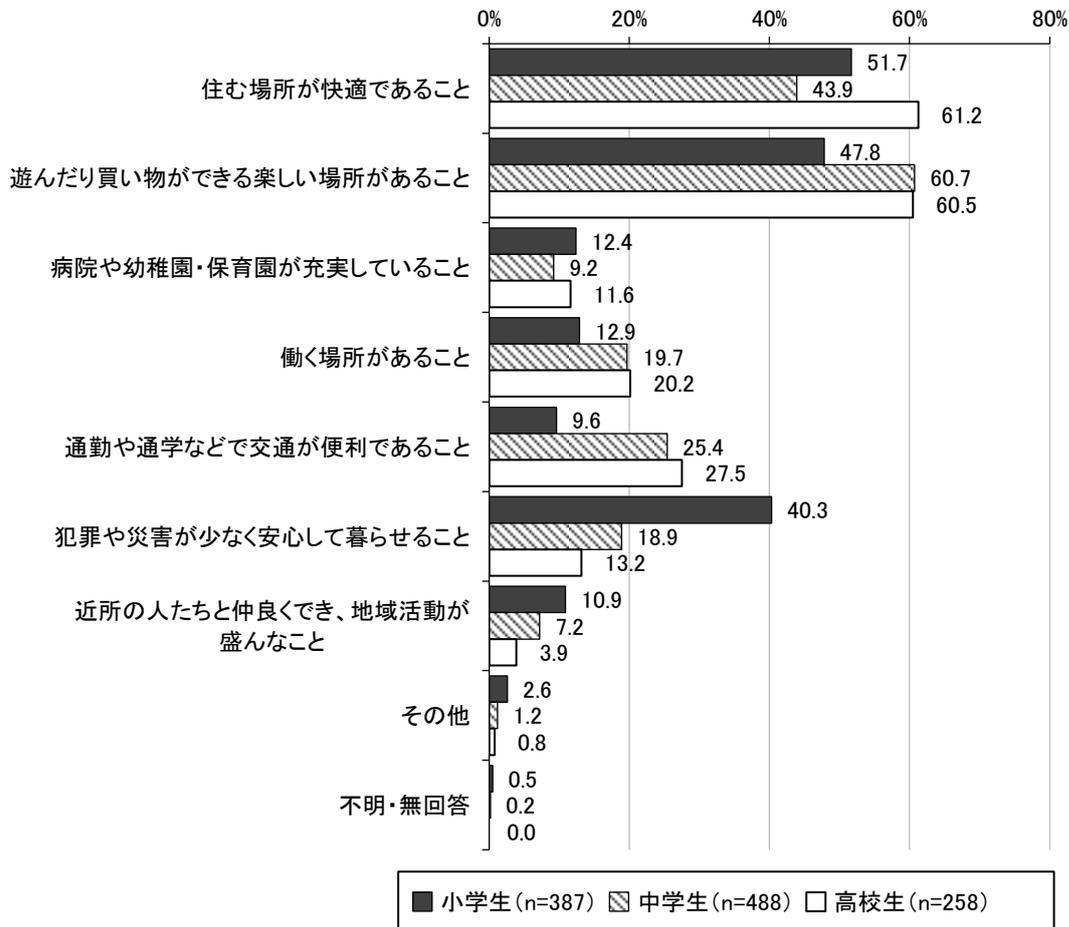
「市民が参加しやすいイベント等の開催や機会の提供」が最も高く、次いで「活動団体の紹介などわかりやすい情報提供」、「行政からの経済的な支援」となっています。



(2)小中高校生アンケートの結果

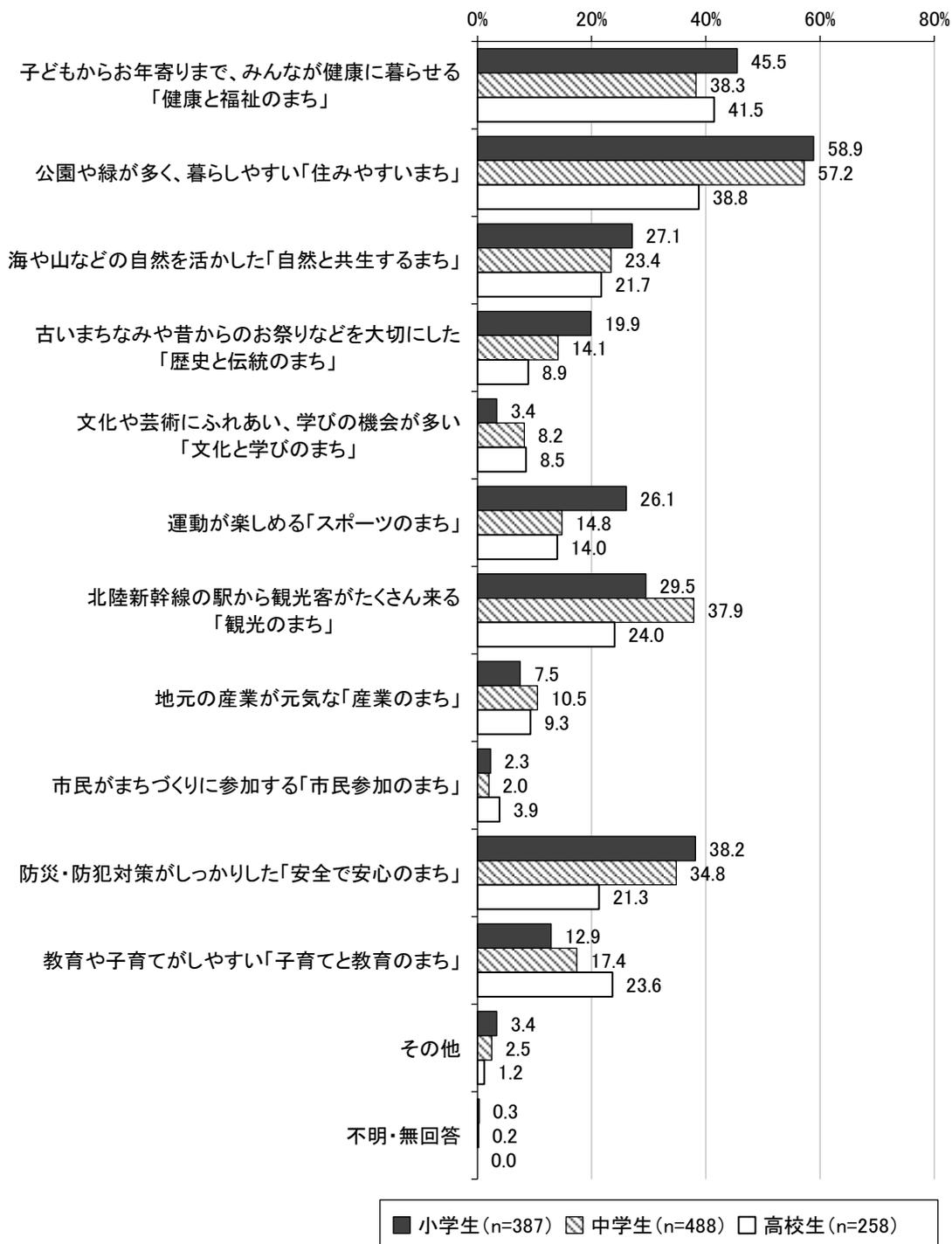
■あわら市に住み続けるために必要なこと

小中高校生ともに「住む場所が快適であること」「遊んだり買い物ができる楽しい場所があること」が高く、小学生では「犯罪や災害が少なく安心して暮らせること」も高くなっています。



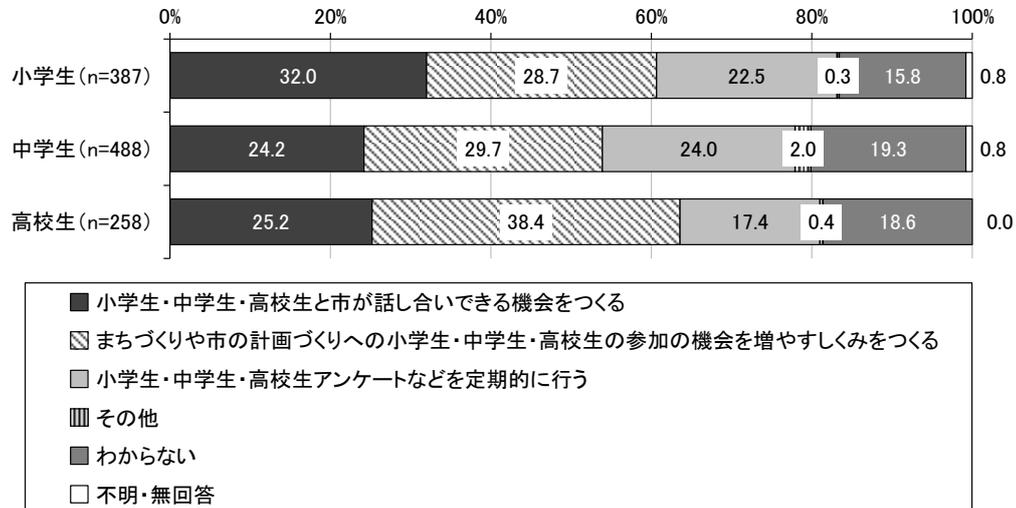
■これからどのようなまちになってほしいか

小中高校生ともに「公園や緑が多く、暮らしやすい「住みやすいまち」「子どもからお年寄りまで、みんなで健康に暮らせる「健康と福祉のまち」が高くなっています。



■小中高校生の意見をあわら市のまちづくりに活かす方法として有効だと思うこと

小学生では「小学生・中学生・高校生と市が話し合いできる機会をつくる」、中高生では「まちづくりや市の計画づくりへの小学生・中学生・高校生の参加の機会を増やすしくみをつくる」が最も高くなっています。



(3)市民ワークショップからの意見

市民の想いやまちづくりのアイデアを計画に反映させるため、市民参画の観点から、これからのあわら市について市民が自由に語り合う場となるよう、市民ワークショップ（全3回）を開催しました。当日は、自営業の方や農業者、旅館関係者、子育て中の方、学生などいろいろな立場の方にご参加いただき、貴重なご意見をいただきました。

① 実施概要

- 第1回 日時：令和7（2025）年4月12日（土）
テーマ：あわら市の好きなおところ、変えたいところ
参加者：28名（うち市の若手職員6名）
内訳 男性14名 女性14名
20～30代：14名 40～50代：8名 60代以上：6名
- 第2回 日時：令和7（2025）年5月10日（土）
テーマ：目指したいあわら市の未来の姿
参加者：26名（うち市の若手職員7名）
内訳 男性13名 女性13名
20～30代：14名 40～50代：6名 60代以上：6名
- 第3回 日時：令和7（2025）年5月24日（土）
テーマ：まちづくりのアイデアの具体化
参加者：25名（うち市の若手職員5名）
内訳 男性12名 女性13名
20～30代：12名 40～50代：6名 60代以上：7名

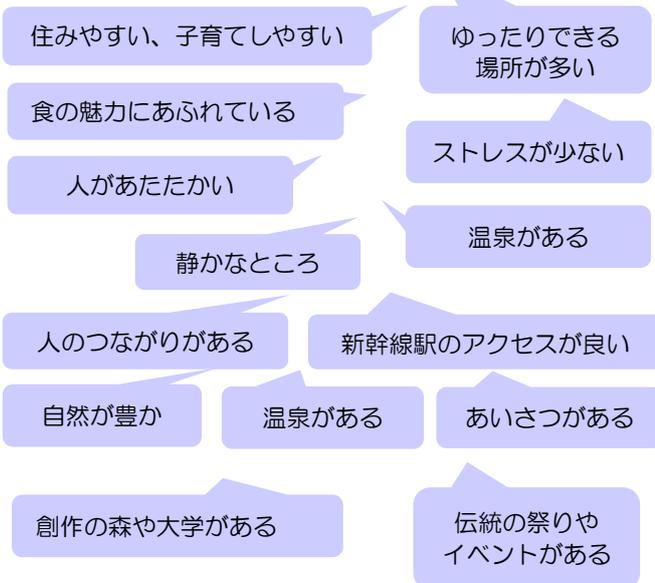
② グループテーマ

① 産業・仕事、観光	農林水産業、商工業、雇用、観光等に関する事
② 生活環境・安全、環境・都市基盤	自然環境、リサイクル・ごみ、住環境、上下水道、交通インフラ、防犯・防災、交通安全等に関する事
③ 福祉・保健・医療	子育て支援・地域福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・健康づくり・社会保障・医療等に関する事
④ 教育・文化・スポーツ	学校教育、生涯学習、スポーツ、歴史・文化等に関する事
⑤ 共生、協働・コミュニティ	多文化共生、男女共同参画、人権尊重、市民協働、地域コミュニティ・移住・定住等に関する事

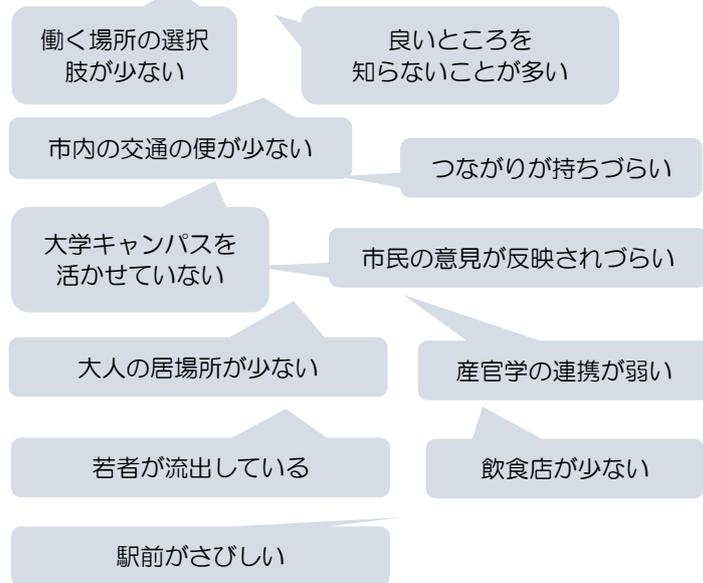
③ グループテーマ 主な市民の想い、意見



あわら市の魅力



あわら市の課題



④ グループごとの意見

《産業・仕事、観光グループ》

目指す姿

“誰か” じゃなくて “私” がつくる自慢のまち あわら

現
状

- ①温泉や自然など多様な観光資源があるが、市民自身はその魅力を十分に理解・発信できていない
- ②産業や観光に関する地域連携は進みつつあるが、若者や学生が関われる場が少ない
- ③まちの魅力は豊富だが、情報発信やブランディング（※）が弱く、市外への認知度が低い

課
題

- ①若者や移住者が地域産業や観光に関わる仕組みづくりとチャレンジ支援が必要
- ②市民が主役となる地域PRの担い手育成と、魅力の再発見を促す仕組みが必要
- ③産学官連携を強化し、地域資源を活かした「稼ぐ力」のある産業構造の形成が必要

《生活環境・安全、環境・都市基盤グループ》

目指す姿

これぞ住みたくなる！！～ねむらない街 AWARA～

現
状

- ①山・海・湖など自然環境に恵まれ、交通利便性も改善しているが、都市機能が十分でない地域もある
- ②ごみの分別や地域清掃活動など、市民主体の環境保全意識が根づきつつある
- ③ボランティア活動や美化運動が続いているが、担い手の高齢化が進んでいる

課
題

- ①交通弱者や夜間移動の対応など、移動手段の確保と利便性の向上が必要
- ②環境保全活動の継続に向け、若い世代の参加を促す仕組みづくりが必要
- ③自然と都市生活の調和を保ちつつ、誰もが快適に暮らせる都市基盤整備が必要

《福祉・保健・医療グループ》

目指す姿

地域と共に自分らしく生活できる街あわら

現状

- ①高齢化が進む中で、地域のつながりや支え合いが残る一方、孤立する世帯もみられる
- ②子育てや障がい者支援などの制度は整備されつつあるが、相談窓口の周知が十分でない
- ③心身の健康づくりに向けたイベントや交流の場が増えているが、参加者が固定化している

課題

- ①子育て・障がい・高齢など分野横断的な福祉資源の充実と連携が必要
- ②偏見や孤立を防ぎ、多様なライフスタイルを受け入れる地域風土の形成が必要
- ③地域全体で健康づくり・生きがいづくりを推進する仕組みの強化が必要

《教育・文化・スポーツグループ》

目指す姿

つながりあって学べるまち ～あわら学～

現状

- ①自然や文化施設など学びの資源が多いが、地域と学校の連携が十分に活かされていない
- ②公民館やワークショップなど学びの場はあるが、情報が届かず参加が限定的
- ③教員不足や多忙化により、教育の質向上や特色ある学びづくりが課題となっている

課題

- ①地域人材を活用し、学校と地域が連携してふるさと教育を推進する体制づくりが必要
- ②大人も学び続けられる生涯学習の場と、情報発信・参加促進の仕組みづくりが必要
- ③教育の戦略化を図り、地域愛を育てる持続的な教育システムの構築が必要

《共生、協働・コミュニティグループ》

目指す姿

住みたくなる 住みつづけたくなる日本一やさしいまち あわら

現
状

- ①地域のつながりや隣近所の交流は残っているが、若者や新住民の参加が少ない
- ②協働による取組が進む一方、情報共有や市民参画の場が限定的
- ③女性・若者・高齢者など、多様な人が活躍する動きが芽生えている

課
題

- ①多様な世代・立場の人が気軽に関われるコミュニティの再構築が必要
- ②空家や公共施設を活かした居場所づくりと、交流・支援の場の整備が必要
- ③市民・企業・行政の協働を促す仕組みづくりと、情報発信力の向上が必要

第5章 あわら市の課題と今後の施策の柱

第1節 あわら市の課題の整理

あわら市を取り巻く社会の潮流や現状及び市民ワークショップやアンケートから得られた市民の声から、SWOT分析により、あわら市の課題を整理しました。

	プラス要因	マイナス要因
内部要因	<p>強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> あわら温泉の知名度、集客力 恵まれた自然や豊富な食の魅力 山や湖、川や海といった観光資源が豊富 住みやすい、子育てしやすいという市民からの評価 静かで、落ち着いて暮らせる環境 地域や住民とのつながりが残る あいさつがある、人があたたかい 大学や文化施設などの学びの環境 	<p>弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の定住意向が低い、地域への参画機会が少ない 自治会加入率低下 市内の公共交通が不便 働く場所の選択肢が少ない 第1次産業の後継者不足 商業・サービス業の満足度が低い まちの良いところが市民に知られていない、市外への発信力が低い 地域の担い手不足 産学官の連携不足 財政力の低下
外部要因	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線芦原温泉駅開業による首都圏アクセス向上 価値観、ライフスタイルの多様化 安全・安心意識の高まり 環境への意識の高まり 市民参画の必要性の高まり 経済・観光・交流のグローバル化 D X化の進展 	<p>脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、若年層の流出 少子高齢化の進行、労働人口の減少 地球環境問題の進行 大規模災害発生への不安 物価高騰、経済状況の低迷 都市間競争の激化 公共施設、インフラ設備の更新費用の増大 多様な連携の必要性

SWOT分析とは、内部環境を「Strength (強み)」「Weakness (弱み)」の観点から、外部環境を「Opportunity (機会：プラス要因)」「Threat (脅威：マイナス要因)」の観点から整理する手法です。

第2節 課題から導き出す施策の柱

あわら市の課題の整理から、まちづくりを進めるための4つの柱に、それらを下支えする柱を加えた5つの施策の柱を位置づけます。

施策の柱1

本市は人口減少や若者の流出（脅威）、地域への参画機会の少なさ（弱み）から、将来の担い手不足が深刻化（弱み）しています。一方、住みやすさや学びの環境、人のあたたかさ（強み）、価値観の多様化（機会）やデジタル化の進展（機会）は新たな可能性です。そこで、人が生まれ、育ち、学び、地域で活躍できる機会を広げることが重要です。人財を増やし育てることは、雇用やにぎわいの創出、暮らしの安心、環境の取組を支える力につながります。持続可能でより良いまちづくりを実現するためには、ずっと住みつづけたいまちを支える人の循環をつくることが不可欠です。



人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦

子育て支援の充実や学校教育、生涯学習を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成し、地域で多様な人が活躍できるまちづくりに挑戦します。

施策の柱2

北陸新幹線芦原温泉駅の開業で首都圏からのアクセスが高まり（機会）、あわら温泉や自然・食の魅力（強み）を活かす好機が広がっています。一方で、働く場の選択肢や農業の担い手の不足、商業・サービスの満足度の低さ、市内交通の不便さ（弱み）が課題です。市外から訪れる人の滞在・消費を増やし、就農や起業、雇用、地域との関わりを促すとともに、地域ブランドを磨きあげ、市民と事業者・農業者の挑戦を後押しすることが不可欠です。



人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦

北陸新幹線開業を活かした観光振興、地域資源を活かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわいが生まれるまちづくりに挑戦します。

施策の柱 3

地域や住民とのつながりが残る一方で（強み）、若年層が減少し、高齢者が増える（脅威）ことで支える人と支えられる人のバランスの変化が予想されます。また、外国人人口の増加など、さらなる多様化が進む（機会）ことも考えられます。誰もが健やかに、安心して暮らし続けるため、福祉サービスや各種相談支援などの公的な支援をはじめ、地域におけるつながりや、支え合いが重要です。特に災害（脅威）時などに向け、見守りや声かけなど日頃からの関係が大切であり、変化する人口構造に対応した新たな地域のあり方の構築が必要です。



人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦

地域防災力の向上、防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実など、安心安全なまちづくりに挑戦します。

施策の柱 4

豊かな自然に恵まれた（強み）あわら市において、環境の保全や地球にやさしい暮らし方（機会）はこれからも大切な視点であり、省エネ・再エネの推進、緑や水を大切にしている取組など、環境負荷（脅威）を減らすことが必要です。また、道路や水道など都市基盤を支える公共インフラが老朽化しており、維持管理や安全の確保に課題（脅威）が生じています。誰もが便利で快適に過ごすことができるよう、持続可能な地域づくりが必要です。



人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくり、恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを実現するまちづくりに挑戦します。

施策の柱 5

各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

市民の利便性向上や行政の効率化に向けたDXの推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成に取り組みます。

第2編 基本構想

第1章 目指すまちの姿

第1節 あわら市の基本理念

あわら市はこれまで、豊かな自然、創作の風土、歴史ある温泉、そして温かい人々に支えられながら、住みよいまちづくりを進めてきました。

一方で、私たちを取り巻く社会は、これまでにない速さで変化を続けています。人口減少や少子高齢化、災害リスクの増大、生活様式や働き方の多様化など、地域社会が直面する課題は年々複雑さを増しており、それはあわら市においても例外ではありません。

こうした変化に対して、あわら市の魅力を次の世代へつないで、これからも市民がずっと住み続けたいまちであるためには、未来を見据えた取組と、課題に対して前向きに「挑戦」する姿勢が欠かせません。

あわら市は市民のみなさまとともに、目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応しながら、あわらの持つ魅力を高め、持続可能なまちづくりをすすめるために、本構想の基本理念を次のとおり掲げます。

あす 明日への挑戦 未来をきりひらくまち

～ずっと住み続けたい あわらを目指して～

第2節 基本目標

本市のまちづくりの基本理念に基づき、4つの挑戦にそれらを支える行財政運営を加えた5つの施策の柱を、10年後の基本目標として設定し、体系的に取り組を進めます。



施策の柱1 人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦

年齢や経験に関わらず、誰もが学び、挑戦し、自分らしく活躍できるまちを目指します。

《10年後の目指す姿》

子どもや若者は、地域の人たちに見守られながら、夢や目標に向かってのびのびと成長します。学校や家庭、地域が一体となり、学ぶ楽しさや、人とのつながりを実感できる環境が整います。

社会に出てからも、学び直しや新しい挑戦ができる機会があり、世代を超えて支え合い、刺激し合う関係が広がります。文化や芸術、スポーツなどを通して地域と関われる場が増え、一人ひとりが自分の個性や能力を活かして輝けるまちになります。

また、性別や障がい、国籍に関わらず、誰もが尊重される社会が築かれています。あわらの魅力を感じて移り住む人や、ふるさとに戻って活躍する人も増え、地域の中に新しいつながりとにぎわいが生まれています。市民一人ひとりが「誰かに任せる」のではなく、「自分がつくるまち」として関わり、地域をより良くしていこうとする輪が広がっています。

あわら市は、人が育ち、活躍できる「人財創造」のまちづくりに挑戦します。

施策の柱2 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦

地域の観光・農林水産業・商工業と人がともに輝き、まち全体に活気と笑顔があふれるまちを目指します。

《10年後の目指す姿》

あわら温泉を中心とした観光は、訪れる人だけでなく、暮らす人にとっても誇りとなる存在です。あわら温泉街や芦原温泉駅、坂井北部丘陵地、北潟湖、吉崎御坊跡などがつながることで、四季の美しさや人の温かさに触れながら、回遊性と満足度が高まります。訪れた人が「また来たい」と思うような体験が増え、観光で働くことも魅力的に感じられるようになります。

農業・林業・水産業では、自然とともに生きる産業として新しい担い手が育ち、若い人や移住者が地域の未来を支える力になっています。観光との連携によって地元の食材や風景の価値が高まり、農地や森、湖や海がしっかりと守られながら、新しいにぎわいが生まれています。

商工業では、地元の企業と新たな人材が協力し、挑戦と成長が続くまちになっています。企業誘致や創業支援が進み、若者や女性、高齢者、移住者など多様な人が自分らしく働ける環境が整っています。地元で働くことに誇りを持つ人が増え、U・Iターンによる定着も進み、まちの経済に新しい循環が生まれています。

あわら市は、人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」のまちづくりに挑戦します。

施策の柱3 人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦

誰もが安心して暮らし続けられるまちを目指します。

《10年後の目指す姿》

災害に強いまちづくりを進めることで、もしもの時に地域全体で助け合える体制が整っています。日ごろからの備えや訓練を大切に、市民と行政が力を合わせて防災・減災に取り組むことで、命と暮らしを守る力が育っています。

また、防犯や交通安全の意識が高まり、子どもたちが安心して登下校できるまち、誰もが思いやりを持って行動するまちが広がっています。高齢者や障がいのある人も、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう支援が行き届き、地域の中に自然な助け合いの輪ができています。

妊娠・出産・子育て期から高齢期まで、ライフステージに合わせた切れ目のない支援が整い、すべての世代が心も体も健康でいられるようなまちづくりが進んでいます。

必要な人に必要な支援が届く社会保障の仕組みも充実し、誰もが安心して暮らし、希望を持って未来を描けるまちが実現します。

あわら市は、人と地域で支え合う「安心創造」のまちづくりに挑戦します。

施策の柱4 人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

人と自然が共に生きる、やさしさと豊かさにあふれたまちを目指します。

《10年後の目指す姿》

豊かな山や海、湖などの自然環境を大切にしながら、市民・事業者・行政が協力して環境を守り、再生する取組が進められています。ごみの減量やリサイクルが当たり前になり、まちはいつも清潔で、美しい景観が保たれています。

市内には、誰もが安心して使える公共交通や道路、河川の整備が進み、安全で便利に移動できる環境が整っています。災害に強い水道や下水道の整備も進み、どんなときも安心して水を使えるまちが実現しています。

公園や緑地が市内のあちこちに整備され、四季の自然を感じながら散歩や交流を楽しむ人の姿が見られます。駅周辺や住宅地では、自然と調和したまちなみが広がり、暮らしの中で「景色の美しさ」や「心のゆとり」を感じることができます。

また、空家の活用や住宅の耐震化が進み、誰もが安全に、安心して暮らせる住まいが整っています。今から住む人も、今まで暮らしてきた人も、自然に寄り添いながら快適に暮らせるまちづくりが進んでいます。

あわら市は、人と自然にやさしい「環境創造」のまちづくりに挑戦します。

施策の柱5 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

効率的な行政運営により安定した財政基盤を構築し、市民に寄り沿った行政サービスを将来にわたり持続させるまちを目指します。

《10年後の目指す姿》

将来世代に過度な負担を残さず、質の高い行政サービスを安定的に提供し続けることができるよう財源の確保や選択と集中による事業の取捨選択により、効率的で効果的な財政基盤を整え、持続可能な行財政運営を確立します。

「誰一人取り残さないデジタル化」を進め、高齢者や子育て世代も安心して行政サービスを利用できる環境を整えます。

市民と行政が双方向でつながるコミュニケーション手法を確立し、行政からの情報提供の充実を図り、意見・要望などに迅速に対応できる仕組みづくりに取り組みます。

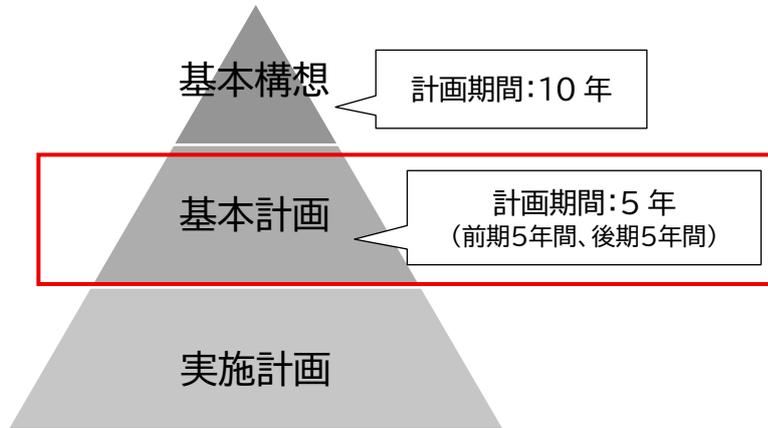
あわら市は、健全・適正な行財政運営を目指し、まちづくりへの挑戦を支えます。

第3編 基本計画

第1章 基本計画の概要

第1節 計画期間と位置づけ

基本計画の計画期間は、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度の5年間です。



第2節 施策を進めるにあたっての共通テーマ

基本理念に掲げるまちの姿の実現に向け、各分野の施策を推進していくにあたり、時代の変化への対応や機会を活かすことができるよう、これからのあわら市のまちづくりにおける共通テーマを掲げ、取り組むこととします。

(1)達成したい方向性(目標)

① ウェルビーイング

近年、人口減少や経済成長の停滞を背景に、これまでの「物質的な豊かさ」から「生活の質」や「心の豊かさ」を重視する価値観への転換が進んでおり、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指す「ウェルビーイング」の重要性が高まっています。まちづくりのあらゆる分野において、市民のウェルビーイングの向上につなげていく視点を持ち、施策を推進することを目指します。

② カーボンニュートラル

令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向け、本市では「あわら市ゼロカーボンシティ宣言」をしています。脱炭素化に向けては、再生可能エネルギーを作り出すこと（創エネ）や、再エネ電力の導入や省エネ機器への転換など、一人ひとりができることや地域・事業者における取組が大切です。地球温暖化に起因する気候変動への対応はもちろん、地域経済の活性化や新たな産業・雇用の創出など、豊かな環境を活かしながら、再生可能エネルギーの地産地消・地域課題解決につながるよう、市民や事業者、市の協働による脱炭素化を目指します。

② SDGs推進

平成 27 (2015) 年に国連で採択されたSDGs〔持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)〕では、「誰一人取り残さない」を理念に、令和 12 (2030) 年までに全世界で達成すべき 17 のゴール (目標) と 169 のターゲットが掲げられており、経済・社会・環境をめぐる幅広い分野の課題に取り組む国際社会の普遍的な目標として、あらゆる主体が取り組むことが求められています。

本市では、第 2 次あわら市総合振興計画後期基本計画から施策ごとに関連するSDGsの目標を設定しており、引き続き、市民・団体・事業者・行政などまちづくりを担うすべての関係者が問題意識を共有して取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

■SDGsの17の目標



目標1
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標10
国内及び各国家間の不平等を是正する



目標2
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標11
包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標12
持続可能な生産消費形態を確保する



目標4
すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



目標13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標5
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメント(※)を行う



目標14
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標6
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標15
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標7
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する



目標16
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標17
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



目標9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

(2)取組の方向性(手段)

① DX 推進

デジタル技術の急速な進展は私たちの生活を大きく変革する可能性を持っています。これを追い風として、あらゆる場面において様々な技術や便利なサービスを活用し、地域課題の解決や新たな価値創造につなげ、地域住民にとって利便性の高い住みやすいまちづくりを目指します。

② シティプロモーション(※)

都市部への人口集中により、地方では特に若者の減少によるにぎわいの低下が懸念されています。こうした中で、地域の魅力を域内・域外の人々に向けて発信することで、まちの活性化を目指す取組として、シティプロモーションが注目されています。

市に関する様々な情報や魅力を戦略的に発信することで、関係人口の増加や若者や女性の地域交流の促進、移住・定住促進につなげることで、人口減少対策やまちのにぎわいの創出を目指します。

③ 公民連携

多様化する行政ニーズに対応していくため、行政と民間事業者や大学などが連携し、地域課題の解決、新しい価値の提供などに取り組むことが大切です。「公」と「民」の連携を促進することで、お互いのアイデアとノウハウを結集し、双方の強みを活かした効率的、効果的なサービス・事業の展開や、公共施設等の適切な維持管理などにつなげることを目指します。

④ 広域連携

人口減少・少子高齢化が進む中で、持続可能な地域として市民が安心して快適な暮らしを営んでいくことができるよう、国・県・近隣自治体等との連携を図り、公共施設の集約化、広域的な拠点となる施設等の活用、民間事業者と地方公共団体が連携したサービス拠点施設の整備など、都市機能の確保や必要となる行政サービスの提供を目指します。

第3節 基本計画の体系

基本計画は、基本構想で掲げた「基本理念」や5つの「施策の柱」を実現するため、進むべき方向性を「基本施策」として体系化したものです。

柱ごとに基本施策が結び付けられており、全部で24の施策があります。

基本理念

明日（あす）への挑戦
ずっと住み続けたい
未来をきりひらくまち
あわらを目指して

施策の柱

施策の柱1

人が育ち、活躍できる
「人財創造」への挑戦
(子育て支援・教育・文化の振興/市民参画)

施策の柱2

人が輝き、にぎわいを生み出す
「活力創造」への挑戦
(産業の振興)

施策の柱3

人と地域で支え合う
「安心創造」への挑戦
(防災・防犯・保健福祉・社会保障の充実)

施策の柱4

人と自然にやさしい
「環境創造」への挑戦
(自然環境の保全・再生/生活基盤の整備)

施策の柱5

各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

基本施策

施策1 子育て支援

施策2 学校教育

施策3 生涯学習・青少年健全育成

施策4 文化・スポーツ

施策5 人権尊重・男女共同参画

施策6 移住・定住・結婚支援

施策7 市民主役の地域づくり

施策8 観光

施策9 農林水産業

施策10 商工業

施策11 防災

施策12 防犯・交通安全

施策13 地域福祉

施策14 高齢者福祉

施策15 障害福祉

施策16 健康

施策17 社会保障

施策18 環境・エネルギー

施策19 循環型社会

施策20 都市・景観

施策21 道路・河川

施策22 上下水道

施策23 住環境

施策24 行財政運営

第4節 基本計画の見方

基本施策ごとの紙面構成については、次の通りです。

各施策に関連する SDGs のアイコンを掲載しています。

基本施策1 子育て支援



目指すまちの姿

■子育てに悩んだ時に気軽に相談できる場所があるなど、誰もが子育てを安心して続けられる

各基本施策の推進により、目指すべき10年後のまちの姿を記載しています。

が第一に考えられ、子どもが持つ夢や目標を実現するためのサポートをしています。

主な現状と課題

■子育て家庭が抱える課題が複雑化しており、安心して子どもを産み、育てることができるよう、切れ目のない支援体制の構築が求められています。

各基本施策に関連するこれまでの本市の取組や社会潮流、今後に向けた本市の課題を記載しています。

ニーズに対応できるよう、地域の実情に合わせた認定こども園等に左右されず快適に遊ぶことができる環境の整備が必要です。また、子育てに預けることができるよう、子どもにとって安全で快適な保育環境や、安心して預けられる保育人材の確保が必要です。

■あわら市の令和6（2024）年度の出生数は111人と年々減少にあり、少子化が進む一方で不安を抱える家庭は増加傾向にあります。子育て家庭が気軽に相談でき、また、困難を抱える家庭には必要な支援が届けられる体制づくりが求められています。

■経済的な理由で、子どもたちが夢やチャレンジを諦めてしまわないよう、家庭の経済状況に左右されない機会の提供と積極的な支援が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6（2024）年度)	目標 (令和12（2030）年度)	方向性
妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると思う市民の割合	38.7% (令和5年度末)	40% (令和11年度)	↗

各基本施策の主な取組を進めることで達成すべき目標として、定量的・客観的に評価するための指標を掲載しています。

指標の方向性について、数値の増加を目指すものは「↗」、現在の水準の維持を目指すものは「→」、数値の減少を目指すものは「↘」と表記しています。

「目指すまちの姿」を実現するために、必要な各施策の方向性、主な取組を記載しています。

施策の方向性・主な取組

① 子育て支援の充実

- こども家庭センターと子育て支援センターを中心に、子育てに関する包括的な支援体制の強化を図るとともに、各種子育て情報の発信に努めます。
- 子育て世代の交流機会を充実させるため、全天候型の子どもの遊び場をはじめ、様々な形で子育て交流拠点等の整備に努めます。
- 多様な保育ニーズに対応するため、認定こども園における保育サービスの充実に努めるほか、保育人材の確保を促進し、保育士等が働きやすい職場環境の整備に努めます。
- 少子化が進む中、私立認定こども園の安定的な運営を支援するため、財政的支援を継続的に実施するとともに、教育・保育事業の提供体制を確保し、こども園を中心とした地域の子育て環境の充実に努めます。
- 放課後や夏休み等に安全・安心に過ごすことができるよう、放課後子どもクラブの充実に努めます。
- 子育て世帯やこれから出産を迎える世帯が安心して子どもを産み、育てることができるよう、すみずみ子育てサポート事業など各種子育て支援事業の充実に努めるほか、子ども医療費の助成や子育てサービスの無料化を進めることで、経済的負担の軽減を図り、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進します。

② 誰一人取り残さない環境づくり

- こども・若者計画に基づき、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭や虐待・貧困など困難を抱える家庭への支援体制を整備し、経済的支援や就業支援を通じて、こども・若者に確実に支援が届く仕組みづくりを進めます。
- こどもが安心して学び続けられるよう、学習支援事業等による機会の提供や、ひとり親家庭に対しては、習い事支援等による積極的な支援を行い、こどもが様々な体験ができる環境を充実させます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわらしこども・若者計画	R7.4 ~ R12.3

各基本施策に関連する本市の分野別の個別計画を掲載しています。

72

73

74

75

76

第5節 基本計画の内容

基本施策1 子育て支援



目指すまちの姿

- 子育てに悩んだ時に気軽に相談できる場所があるなど、誰もが子育てを安心して続けられる環境が整っています。
- 子どもにとって最善の利益が第一に考えられ、子どもが持つ夢や目標を実現するためのサポートが地域全体で推進されています。

主な現状と課題

- 子育て家庭が抱える課題が複雑化しており、安心して子どもを産み、育てることができるよう、切れ目のない支援体制の構築が求められています。
- 少子化や多様化する保育ニーズに対応できるよう、地域の実情に合わせた認定子ども園等の保育体制づくりや、天候に左右されず快適に遊ぶことができる環境の整備が必要です。
- 子どもを安心して保育施設等に預けることができるよう、子どもにとって安全で快適な保育環境や、それらに携わる保育人材の確保が必要です。
- あわら市の令和6（2024）年度の出生数は111人と年々減少にあり、少子化が進む一方で不安を抱える家庭は増加傾向にあります。子育て家庭が気軽に相談でき、また、困難を抱える家庭には必要な支援が届けられる体制づくりが求められています。
- 経済的な理由で、子どもたちが夢やチャレンジを諦めてしまわないよう、家庭の経済状況に左右されない機会の提供と積極的な支援が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6（2024）年度)	目標 (令和12（2030）年度)	方向性
妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると思う市民の割合	38.7% (令和5（2023）年度末)	40% (令和11（2029）年度)	↗

施策の方向性・主な取組

① 子育て支援の充実

- こども家庭センターと子育て支援センターを中心に、子育てに関する包括的な支援体制の強化を図るとともに、各種子育て情報の発信に努めます。
- 子育て世代の交流機会を充実させるため、全天候型の子どもの遊び場をはじめ、様々な形で子育て交流拠点等の整備に努めます。
- 多様な保育ニーズに対応するため、認定こども園における保育サービスの充実に努めるほか、保育人材の確保を促進し、保育士等が働きやすい職場環境の整備に努めます。
- 少子化が進む中、私立認定こども園の安定的な運営を支援するため、財政的支援を継続的に実施するとともに、教育・保育事業の提供体制を確保し、こども園を中心とした地域の子育て環境の充実に努めます。
- 放課後や夏休み等に安全・安心に過ごすことができるよう、放課後子どもクラブの充実に努めます。
- 子育て世帯やこれから出産を迎える世帯が安心して子どもを生み、育てることができるよう、すみずみ子育てサポート事業など各種子育て支援事業の充実に努めるほか、子ども医療費の助成や子育てサービスの無料化を進めることで、経済的負担の軽減を図り、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進します。

② 誰一人取り残さない環境づくり

- こども・若者計画に基づき、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭や虐待・貧困など困難を抱える家庭への支援体制を整備し、経済的支援や就業支援を通じて、こども・若者に確実に支援が届く仕組みづくりを進めます。
- こどもが安心して学び続けられるよう、学習支援事業等による機会の提供や、ひとり親家庭に対しては、習い事支援等による積極的な支援を行い、こどもが様々な体験ができる環境を充実させます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市こども・若者計画	R7.4 ~ R12.3

基本施策2 学校教育



目指すまちの姿

- 子どもたちが確かな学力と豊かな心、健やかな体を育み、夢や希望を持ち、未来をきりひろく力を身につけられる教育が取り組まれています。
- ふるさと教育や地域で子どもを育てる環境を通じて、あわら市を誇りに思い、社会で活躍する人材に成長できるような学習環境が整っています。
- 教育環境の充実や教育現場において変動する課題に対応し、子どもたちが安心して学び、魅力ある学校づくりが推進されています。

主な現状と課題

- 小中学校では、ICT端末がすべての児童生徒に行き渡り、積極的に活用されていますが、教員研修等を通じた効果的な活用が必要です。
- 道徳教育や人権教育などにより心を育む教育を推進しており、この5年間ではいじめや不登校者数は横ばいです。引き続き、いじめ・不登校の対応強化は必要です。
- 地域と連携した様々な体験活動やあわらのたから展の開催などふるさと教育の取組を進めていますが、地域の魅力や伝統を子どもたちに伝える機会が限られており、郷土への理解や愛着を深める取組の充実が必要です。
- キャリア教育において、地元企業との連携が進んでいる一方で、地元定着をより促すために取組の強化が課題となっています。
- 子どもたちに対する英語教育や国際交流事業を推進しながら、今後さらに子どもたちのグローバルな視野を広げることが必要です。
- 気候変動による気象環境の変化に対応するため、引き続き小中学校の空調設備の整備が必要となっています。また、遊具やICT機器の整備など、さらなる教育環境の充実が求められています。
- 少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進行し、施設の維持管理と学校規模の適正化が課題となっています。
- 学校給食センターと家庭や学校が連携し、望ましい食習慣の定着や、子どもたちが食料問題や食の安全などを自分ごととして考え、持続可能な食への理解を深める学びの充実が必要です。
- 学校給食費の無償化により保護者負担の軽減を図りながら、昨今の食材価格の高騰への対応など、限られた財源の中で、安全で安定した給食の質と量の維持及び設備更新など施設を適切に維持管理していくことが求められています

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6(2024)年度)	目標 (令和12(2030)年度)	方向性
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると思う市民の割合	49.52%	60%	↗
全国学力・学習状況調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対する肯定的な回答率	88.45%	90%	↗

施策の方向性・主な取組

① 確かな学力と挑戦する力の育成

- 子ども一人ひとりの個性や探究心を伸ばす教育を推進し、子どもたちが挑戦できる力を育てます。
- 一人一台端末のさらなる活用に向けた研修をはじめ、教員の指導力向上など自己研鑽の場となる「為庶塾（いしょじゅく）（※）」を通じて、教員の資質向上と教育力のレベルアップを図ります。
- 金津高等学校と連携した中高一貫教育を推進し、4年間の継続的な学びの中で、探究的な学習活動を通して、自ら課題に挑み、未来をきりひらく将来のリーダーとなる人材を育成します。

② 心と体の成長を促し誰もが安心して学べる環境づくり

- 道徳教育や人権教育の推進及びスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー（※）などを活用した相談体制を充実することにより、いじめ防止・不登校対策を強化します。
- 専門指導員を配置し、特別支援教育や外国人児童生徒支援を充実することで、誰もが安心して学べる学校環境を確保します。

③ ふるさと教育やキャリア教育の推進

- 農林業体験や自然観察など地域資源を活かした学習を充実することで、子どもたちの郷土への誇りや愛着と地域参画意識を育みます。
- 地元企業と連携した職場見学や出前授業などにより、子どもたちの将来を見据えた進路形成を支援し、地元就職や地元進学を意識を醸成します。

④ 国際理解と多様性への対応

- 英語教育の充実や海外派遣などの異文化交流を通じて、子どもたちのグローバルな視野とコミュニケーション力を育みます。

⑤ 学校規模の適正化と施設整備の検討

- さらなる少子化を見据え、小規模校の特性を活かした教育や適正規模のあり方を検討し、持続可能な教育環境を整えます。
- 小学校体育館などの空調設備未設置場所への空調整備など、快適な学習環境の整備や学校施設の充実に努めます。

⑥ 学校給食の充実

- 地域の生産者等と連携して地域の自然・文化・伝統行事を学ぶとともに、家庭での食習慣改善の働きかけや残食の減少に努めるなど、食育の推進を行います。
- 給食センターの施設・設備の計画的な更新及び、食材や献立に工夫を凝らしながら栄養バランスの取れた給食の質と量の維持・向上に努め、安全な学校給食を安定して提供します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2次あわら市教育振興基本計画（前期計画）	R4.4 ~ R9.3



基本施策3 生涯学習・青少年健全育成

目指すまちの姿

- 公民館や図書館を拠点に、誰もが参加できる生涯学習や社会教育、ふるさと教育を通じた学びや体験、交流の機会があり、自主的・自発的な活動が盛んで、多世代の人と人とがつながり、大人も学び続けられ、生きがいを感じられるまちとなっています。
- 青少年が夢や希望を持ち、心身ともに健やかに成長できる安全・安心なまちとなっています。

主な現状と課題

- 社会教育関係団体について、自発的・主体的な活動となるよう工夫するとともに、市民ニーズや社会の状況を踏まえた魅力的な講座等の開催、交流・発表の機会の充実が必要です。
- 公民館をはじめとした施設や設備を適正に維持管理し、計画的かつ効率的な運営が必要です。
- 公民館はこれまで生涯学習の場など社会教育の普及を図る施設として運営されてきましたが、利用者の年齢層や性別に偏りが見られることや、防災拠点としての機能なども求められていることから、今後の運営について検討が必要です。
- 読書時間の減少が進む中、社会環境の変化への対応や図書館資料の整備・充実、情報収集や課題解決、読書を楽しむ場として図書館を利用する意識を市民一人ひとりに根づかせる情報発信、幼少期から読書に親しむ機会の提供とそれに関わる地域や大人の意識の向上が必要です。
- 情報化の進展や少子化の進行により、SNSを通じた青少年の犯罪被害や、親子のふれあいの不足、地域の人間関係の希薄化等が生じています。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6(2024)年度)	目標 (令和12(2030)年度)	方向性
公民館総利用者数	87,493人	95,000人	↗
少年愛護センター職員による補導件数	0件	0件	→

施策の方向性・主な取組

① 多様な学びの機会の充実

- 市民と社会のニーズに即した公民館などでの講座の開催により、市民の自己啓発や自己実現、人と人とのつながりの深化を図ります。
- 情報発信を強化し、学びの場へのあらゆる世代の参加者の拡大や、学習成果の発表・活用機会のさらなる充実を図ります。

② 公民館利用の促進

- 公民館では、ICT（スマートフォン活用）、金融リテラシー、健康管理、歴史・文化など、幅広い世代のニーズに対応した口座を実施し、利用者層の拡大と満足度の向上を図ります。
- 防災拠点としての機能を含め、公民館の多面的な活用を進めるため、地域住民や関係機関との協議を行います。

③ 図書館利用の促進と読書活動の推進

- 電子図書館や地域資料のデジタルアーカイブ（※）等、デジタル化の検討や、読書バリアフリー化の推進、地域資料の収集、保存、整備を行うほか、魅力ある蔵書の充実を図ります。
- 図書館活用方法の認知度向上のためSNS等を活用した広報活動の強化とともに、未利用者や利用頻度の低い人の目に留まる情報発信や、利用者の利便性の向上につながる情報発信、来館促進につながる魅力ある企画や講座を実施します。
- 子どもの読書活動に関わる人材（ボランティア）の育成のほか、幼少期から読書に親しむ機会を提供するため、ブックスタート事業や図書館内外での読み聞かせ、ブックトークを継続して行います。

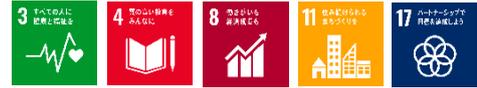
④ 青少年の健全育成

- 少年愛護センターを中心に、日々の見守り活動やSNSへの接し方に対する啓発などを通して、青少年の健全育成を推進します。
- はたちのつどいを実施し、その企画運営に20歳を迎えた対象者自らが参画することで、社会の形成者・推進者としての自覚を促し、ふるさとに対する愛着心の醸成を図ります。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2次あわら市教育振興基本計画（前期計画）	R4.4 ~ R9.3

基本施策4 文化・スポーツ



目指すまちの姿

- 金津創作の森の取組や、市内芸術文化団体による舞台発表や作品展示など、文化・芸術活動の成果発表や交流機会が充実しているとともに、市民参画による文化財の保存・活用を通じた地域活性化による子どもから大人まで地域のことを学べる環境が整っています。
- スポーツ施設の利便性の向上や、子どもから大人までいくつになっても楽しめるスポーツイベントなどを通じ、スポーツを楽しむ人と支える人による世代を超えた交流が生まれています。

主な現状と課題

- 市民文化祭や公民館活動などへの参加が限定的となっており、若年層の関心不足や高齢化が進む中、世代を超えた交流や文化活動の継続が必要です。
- 金津創作の森は、自然と一体化した体験型アート施設、現代アート中心の企画展、入居作家との交流や教室・講座を通じた市民参加など独自のコンセプトを維持し、市民からもあわら市を象徴する地域資源として認知されていますが、交流や教室・講座については高齢化やコミュニティの衰退がみられ、再興が課題となっています。
- 文化財や地域資源の把握・調査が不十分で、活用事例も限られています。
- 子どもから高齢者まで地域の文化の掘り起こしに参加できる環境づくりが重要です。
- トリムマラソンやスポレク祭などのスポーツイベントやカヌー体験などの魅力がある一方、認知度や体験機会が十分でなく、効果的な広報や参加者拡大の仕組みが必要です。
- 部活動の地域展開が全国的に進められる中、指導者の確保と資質の向上、学校との連携が課題となっており、子どもが継続して参加できる活動環境の整備が必要です。
- スポーツ施設の利用率や利用者の偏りが課題となっており、持続可能で多世代が利用できる施設運営の仕組みづくりが必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6 (2024) 年度)	目 標 (令和12 (2030) 年度)	方向性
郷土歴史資料館総利用者数	5,938 人	7,000 人	↗
あわら市、スポーツ協会主催大会参加者数	4,192 人	4,611 人	↗

施策の方向性・主な取組

① 文化・芸術活動の促進

- アフレアや各公民館を中心に市民の活動や成果を発表・展示するための機会を増やすとともに、情報発信を強化し、文化協議会会員や各種講座等の参加者増に努めます。
- 若い世代に向けた事業を拡充させることに加え、SNS等を使用した情報発信を充実することで幅広い世代が気軽に文化・芸術活動に参加できるよう努めます。

② 金津創作の森の取組充実

- 企画展観覧や工房体験といったサービス提供だけでなく、作品や企画の共同制作など参加型の取組を拡充するとともに、市民とアーティストとの交流の機会を創出していきます。
- 市民をはじめ、より多くの人々が創作や表現の場として利用できるようにハード・ソフト両面で使いやすい施設を目指します。

③ 文化財の保全・継承と有効活用

- 郷土歴史資料館の取組を中心に、文化財の保全と活用に努めます。
- 文化財の把握調査により地域で知られていない文化財を掘り起こし、重要なものは専門家を交えた学術調査を実施し、地域住民が展示や講座を通して、それらに触れられる機会を増やします。
- 文化財関係団体の交流会を開催し、それぞれが持っている文化財の情報の提供、保存・継承に関する課題解決や、活用のアイデアを共有します。

④ 生涯スポーツの推進

- トリムマラソンやその他スポーツイベントを開催し、いくつになっても楽しめる生涯スポーツの推進を行います。
- スポーツ施設の維持管理や適切な整備、利便性の向上を図るとともに、適切な利用方法を周知します。

⑤ 北潟湖カヌーポロ競技場の聖地化

- 国際大会開催を通じ、国内外へ「あわらカップカヌーポロ大会」に関する認知度向上を図り、スポーツ及び地域の発展につなげるとともに、北潟湖や竹田川を活用したカヌー体験の充実を図ります。

⑥ 部活動の地域展開

- 地域クラブの運営団体となる総合型地域スポーツクラブである「あわらトリムクラブ」と連携し、指導者の確保・育成と学校・地域の連携を進め、子どもたちが継続して活動できる環境を整備します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2次あわら市教育振興基本計画（前期計画）	R4.4 ～ R9.3
あわら市文化財保存活用地域計画	R8.4 ～ R18.3

基本施策5 人権尊重・男女共同参画



目指すまちの姿

- 一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進め、障がいの有無や「男だから・女だから」など性別に関わらず、喜びも責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる多様性に満ちあふれるまちとなっています。

主な現状と課題

- 社会の変化や価値観が多様化している中、様々な人権侵害が依然として存在しています。
- すべての人が、性別や年齢、障がいの有無等を理由に生き方を制約されたり、不利益を被ったりすることなく、人間としての尊厳を保ち自由に生きるための「人権」があらゆる場で保障されていることが必要です。
- 市民アンケート（令和5（2023）年度）では、男性の家事参加率や正規職員に占める女性の割合、男性の育児休業取得率が増加するなど一定の成果が見られましたが、意思決定の場における女性の割合は低く、女性の能力が十分に発揮されているとは言い難いほか、社会の制度や慣行の中で形成された固定的な性別役割分担の意識や、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）など、取り組むべき課題は多く存在しています。
- すべての人がそれぞれの個性と能力を発揮しつつ、自分の責任で生き方を選び、利益を受けることができる活力ある社会の実現に向けた取組が必要です。
- セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）（※）に関する意識を浸透させ、女性の生涯を通じた健康を支援するとともに、すべての人が生涯を通じて互いの人権を尊重し、健康で自分らしく生きるための取組の推進が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6（2024）年度)	目 標 (令和12（2030）年度)	方向性
人権教室満足度（人権教室参加者アンケート）	未調査	80%	↗
あわら市が管理する審議会委員に占める女性委員の割合	30.2%	40%	↗

施策の方向性・主な取組

① あらゆる人の人権が尊重される地域づくり

- 人権教育や人権啓発活動、人権相談窓口の普及啓発に努め、早期対応や地域全体での見守り体制による人権侵害の未然防止に努めます。
- 配偶者等からの暴力（DV）、性犯罪、ストーカー行為、売買春、ハラスメント行為、子どもに対する虐待など、警察をはじめ各種団体と連携して暴力を許さない社会を目指します。
- 性別、年齢、国籍の違いや障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの尊厳が尊重され、多様性を認める環境を整備し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指します。

② 男女共同参画社会の推進

- 地域・家庭・職場における固定的な性別役割分担の意識改革を進め、地域や企業における制度や慣行の見直しの促進、すべての人が政策や意思決定の場に参画できる環境づくりを目指します。
- 幼少期からの教育・学習機会の充実により、個人の尊厳や男女平等の理念を理解させ、固定概念にとらわれず互いの個性と能力を尊重しながら、多様な生き方を選択できる社会を促進します。
- 子育てや仕事、地域活動との両立を支援するワーク・ライフ・バランスの推進や、災害時・地域活動における男女共同参画を進め、誰もが安全・安心に暮らせる環境整備に取り組みます。

③ 女性活躍の促進

- 職場等で女性の活躍推進を阻害する要因となる性別役割分担意識の解消やハラスメントの防止に向けた事業主等に対する周知・啓発に取り組み、自分に合った多様な生き方や働き方を選択できる環境づくりを推進します。
- 女性が自らの選択により様々な可能性に挑戦し、それらを実現させていくことができるよう、職業能力向上や起業のための支援などエンパワーメントにつながる取組を推進します。
- 性差により異なる健康上の問題、特に女性特有の妊娠・出産、その他疾患について、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの観点から自分らしく生きられるよう、性や健康に関する教育を充実し、自分の健康を守り育てる意識の醸成に取り組みます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第3次あわら市男女共同参画プラン	R7.4 ~ R16.3

基本施策6 移住・定住・結婚支援



目指すまちの姿

- 魅力あるまちづくりと移住支援により、移住先として選ばれることで、人口減少を抑制するとともに、若者の郷土愛を育むことで、「住み続けたい」と考える若者や婚姻件数の増加につながり、さらに多様な世代が希望を持って働き暮らせるまちになっています。

主な現状と課題

- 令和6（2024）年度の新ふくい人の数（県及び市の支援を受け、県外から移住してきた人数）は97人（目標100人）と年々増加しており、集計を開始した令和元（2019）年と比較すると約4割の増加となっています。
- 婚姻数は令和元（2019）年の98件から、20～30代の女性人口の減少に伴い、令和6（2024）年度には62件にまで落ち込み、年々減少しています。
- 人口減少や少子高齢化、若年層の流出は、産業活動や消費の縮小、社会保障費の増大などを通じて、地域経済や地方財政に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。特に、若年層の減少は担い手不足を招き、集落コミュニティの衰退につながるおそれもあり、これまで以上に移住・定住施策や結婚支援に力を入れて取り組むことが必要です。
- 移住者を受け入れることへの消極的な意識の改革をはじめ、移住相談・移住者交流などの移住者のサポート体制のほか、就業支援・マッチング体制の見直しなど、移住希望者が安心して定住できる環境の整備が必要です。
- 進学・就職・転勤・結婚などを契機に若者の流出が続いており、Uターン率は低迷しています。都市部の大企業の魅力に惹かれることや地域で働く魅力が十分に伝わっていないことも、若者定着の妨げとなっています。
- 中小企業における柔軟な働き方や職場環境のさらなる充実が求められています。また、高齢者の働き方や収益構造の課題も顕在化しており、持続可能で柔軟な雇用環境の整備が必要です。
- 若者や子育て世代が地域に定着し、地域経済・社会を支えるためには、ふるさと愛や地域への愛着を醸成する取組が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6（2024）年度)	目 標 (令和12（2030）年度)	方向性
新ふくい人の数	97人/年	120人/年	↗
市が主催する婚活イベントのカップリング率	29.4%	40%	↗

施策の方向性・主な取組

① 魅力発信の強化

- 「住みたい」「住み続けたい」と感じられるあわらならではの魅力やセールスポイントを効果的かつ効率的に発信し、移住者の呼び込みや定住者の増加につなげます。

② 移住者支援の充実

- 移住体験ツアーや空家の利活用など移住者に対する各種支援を実施することで、定住人口の増加だけでなく、あわら市と継続的かつ多様な形で関わる関係人口の創出や拡大を図ります。
- 県やふるさと回帰支援センターなどの関係機関との連携強化を図り、移住者のサポート体制の拡充や情報共有などを行い、移住・定住を促進します。

③ 結婚に向けた出会いから成婚までの支援

- 成婚につなげるために地域の縁結びさんやあわら市婦人福祉協議会、ふくい結婚応援企業などと連携しながら縁結びイベントを開催するとともに、スキルアップセミナーやマッチングしたカップルへのフォローアップなどを実施します。
- AIを活用したマッチングシステムの活用など、時代のニーズに合った出会いの場を創出します。
- 若い世代の結婚・新生活支援として、各種補助制度により、出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施します。

④ 若い世代のU・Iターン促進

- 若者の地元離れを抑制するため、地元企業の魅力発信を強化するとともに、進学・就職前の段階から、アズAS☆(※)の活動により地域とのつながりを意識できる機会を創出します。
- U・Iターン希望者への相談・支援体制を強化します。
- 移住者と地元企業をつなぐ就業マッチング支援、地域企業の雇用創出と職場環境改善の啓発、多様な働き方に対応した仕事の場の確保を支援します。
- 人材の定着を図るため企業が実施する人材投資に対する支援を行います。

基本施策7 市民主役の地域づくり



目指すまちの姿

- 市民が「誰か」でなく「私」がつくる」という意識を持ち、主体的に関わる仕組みにより協働のまちづくりが進み、誰もが多様な居場所や関わりを持っています。
- 若者の挑戦を促し、「住みたくなる・住み続けたい」誇りあるまちとなっています。
- 外国人住民も安心して暮らせる多文化共生の社会づくりが進んでいます。

主な現状と課題

- 市民アンケート結果によると、「市民の声が市政に届いている」と感じる市民の割合が依然として低く、特に若者層の意見が反映されにくい状況が続いています。
- 自治会への加入率は高いものの、高齢化や核家族化により自治会や地域コミュニティ活動の担い手不足や参加者の固定化、継続性に課題があり、幅広い参加を促す柔軟な運営方法の導入や地域の安全・交流・支え合いの場としての自治体の持つ役割を地域の方に再認識してもらうことが必要です。
- 自治会活動を行う際に、SNSなどの市民が日常的に使うツールを活用した情報発信が不足しており、幅広い世代が参加しやすい環境整備が必要です。
- まちづくりの拠点として、市の遊休資産を活用する時には、活用方法に応じた改修が求められ、それに伴う多額の改修費用が必要となります。
- 外国人住民の増加に伴い、多文化共生社会を意識した環境整備や市民意識の醸成が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6 (2024) 年度)	目 標 (令和12 (2030) 年度)	方向性
自治会加入率	85.9%	85%	→
市民活動サポート事業における支援団体数	10 団体	50 団体 (10 団体/年)	↗

施策の方向性・主な取組

① 自治会活動の活性化

- 地域の将来を担う若年層や子育て世代が地域活動に関心を持ち、参加しやすくなるような自治会の主体的な取組を支援します。
- 自治会が多様な手段で情報を発信・共有できるよう、ツールの導入支援や運用のサポートを行い、市民とのつながりを深める環境づくりを支援します。
- 自治会が、地域の安全・交流・支え合いの基盤として時代や地域の実情に応じた役割を果たし、市民にとって身近で必要な存在となるよう支援します。

② 市政への市民参画の促進

- 市民の意見を市政へ反映させるため、次世代につなぐタウンミーティング（※）や市長ふれあいトークなどを積極的に開催し、若者をはじめとした様々な方が参画できる機会の創出に努めます。

③ まちづくり活動への支援

- 市民団体やNPOなどが、自らのアイデアを活かして自由にまちづくり活動に参加し、地域の活性化に取り組めるよう、市民活動サポート助成金事業などの支援の周知と充実に努めます。
- 自然、歴史、文化、食、産業など様々な分野で活躍している人材育成を図るとともに、それぞれの活動の連携を促し、地域活性化につながる取組を推進します。
- 集落や地域コミュニティへの理解を深め、意識醸成を図ることで、活動参加を促進するとともに、活力ある豊かで魅力あふれる地域づくりのための主体的な取組や、集落や地域コミュニティの特色ある活動を支援します。

④ 小規模多機能自治（※）の検討

- 様々な主体が参加し、互いに連携を図り、柔軟な考え方で地域の実情に合った対策に取り組むことができる「小規模多機能自治」という新たな住民自治の仕組みについて、先進事例などを参考に検討します。

⑤ 市の遊休資産活用による地域の活性化

- 各地域の方の活動拠点として市の所有する遊休資産を活用し、地域が抱える課題を地元住民と行政で共有することで、若者からお年寄りまで誰もが参加できるまちづくりを支援します。

⑥ 国際交流・多文化共生社会の実現

- 外国人住民も安心して暮らせるよう、行政・防災・生活情報を多言語化して情報発信を行うなどの生活支援を行うとともに、外国人人材の雇用促進や地域の担い手としての意識を醸成します。
- 国際友好都市である中国・浙江省紹興市やアメリカ・オレゴン州ユージン市との訪問団の相互派遣などの事業を通じ、教育や文化はもとより、観光や産業などの分野における幅広い友好交流を推進します。

基本施策8 観光



目指すまちの姿

- 「来たい、住みたい、おすすめしたい、世界に愛されるまち“AWARA”」を理念に、観光トップブランドであるあわら温泉を中心に観光まちづくりが強化されています。
- 各エリアと連携し、さらなる魅力を創出することで、観光客がリピーターとなり、働く場としても魅力的な、市民も誇れる未来に続くまちとなっています。

主な現状と課題

- 令和6（2024）年3月に北陸新幹線芦原温泉駅が開業し、関東地方からの観光客数が大幅な伸びを見せたこともあり、日帰り客数と宿泊客数を合わせた観光入込客数は過去最高を記録しました（令和6（2024）年あわら市観光白書より）。ただし、宿泊客数は、依然としてコロナ禍を下回る状況が続いています。
- 宿泊客数のうち外国人宿泊客数についても、コロナ禍前を下回る状況が続いていますが、越前加賀インバウンド推進機構などで近隣市町と広域で連携しながら、インバウンド誘客の推進を図っています。
- あわら市観光振興戦略やあわら市観光まちづくりビジョンに基づき各種事業を推進しています。
- 人口減少・少子高齢化が進んでいる中で、交流人口・関係人口の拡大による地域の活力の維持と発展に向けて、観光客数だけでなく、観光産業の収益力を高め、収益を地域内で循環させ、観光地の持続可能な発展が必要です。
- 本市では、SDGsの取組としてゼロカーボンシティを推進しており、環境に配慮した観光まちづくりや未来志向の観光施策を展開し、地域コミュニティや市民が主体的に参画する、持続可能な観光まちづくりの仕組みづくりが必要です。
- インバウンドを含めた国内外との交流人口の拡大、市民と観光客の双方が観光のメリットを実感できる観光地の持続可能な形での実現、消費額拡大に向けた高付加価値なコンテンツの充実などが重要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6（2024）年度)	目 標 (令和12（2030）年度)	方向性
観光消費額	251 億円	323 億円	↗
観光入込客数	213 万人	240 万人	↗
外国人宿泊客数	9,000 人	50,000 人	↗

施策の方向性・主な取組

① トップブランドである「あわら温泉」の推進

- 本市の観光のトップブランドであるあわら温泉について、温泉街を観光の拠点、また市民も誇れる温泉地として、さらなる強化を図ります。
- 温泉街を中心とした観光地経営や観光まちづくりを推進するため、観光地域づくり法人(DMO) (※) 等の設立を検討します。

② あわら温泉を核とし、その他のエリアとの地域連携

- 北陸新幹線延伸の効果を活かし、湯のまちエリアを中心とした市内の各エリアとの連携を深め、地域の自然・歴史・食・文化などの資源を掘り起こし、磨き上げます。
- 「量」だけでなく「質」を高め、施設の高付加価値化や新商品開発を推進することで、「選ばれる観光地」、「稼げる観光地」として経済の好循環を創出します。

③ 持続可能な観光推進

- 観光業を持続可能な産業とするため、ゼロカーボンシティ推進と連動し、環境配慮型のエコツーリズム (※) を推進します。
- 教育旅行やユニバーサルツーリズム (※) を誘致するため、ハード・ソフト両面で環境整備を進めます。
- 宿泊・体験と公共交通を結ぶ観光型Maas (※) の推進により、持続可能で魅力ある観光地の形成と地域経済の活性化を図ります。

④ 交流人口拡大と魅力向上への取組

- 空家・空き店舗の活用や教育旅行の誘致、インバウンド誘客のための広域連携による受け入れ体制を強化します。
- あわらならではの農業・漁業体験や自然・歴史・文化など素材を活かしたコンテンツの高付加価値化により、滞在型観光の充実に努めます。
- 観光DXによるニーズ分析・プログラム改善、ターゲットに応じた情報発信やプロモーションを推進します。

⑤ 推進体制の強化と連携

- 観光協会、商工会、旅館組合、観光事業者、JR・バスなどの交通事業者、地域のまちづくり団体などと一体となって観光施策に取り組み、持続的な観光まちづくりを推進します。
- 市民の観光まちづくりへの参画機会を増やし、教育を通じての地域への愛着やシビックプライドを醸成することで、「市民も誇れるまち」を実現し、持続的な発展を目指します。
- 県や近隣市町との広域連携をさらに強化し、周遊ルート開発や共同プロモーションを展開します。
- 観光地経営人材や観光産業人材など次世代を担う観光人材の育成を支援します。
- 吉崎エリア、金津創作の森、北潟湖畔などの地域と連携し、それぞれが持つ魅力を活かした地域づくりを強化します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2期あわら市観光振興戦略	R7.4 ~ R12.3
あわら市観光まちづくりビジョン	R6.3 ~ R15.3

基本施策9 農林水産業



目指すまちの姿

- 農業について、担い手の確保や安定的な法人の運営、新規就農できる環境や観光との連携により、適正な農地管理が継続されています。
- 適切な資源の管理や、担い手の育成により持続可能な林業、水産業が行われています。

主な現状と課題

- 農業従事者の高齢化が進み、新規の担い手も不足しており、集落営農組織の存続が危ぶまれています。
- 離農に伴う農地の集約は進んでいるものの、大規模の担い手が採算の合わない農地を切り離す傾向があり、新たな遊休農地の発生が懸念されています。
- 森林所有者の多くは自分の土地境界を把握できておらず、また、林業従事者の減少により森林管理が十分に行われていないため、持続可能な林業の維持や森林資源の適正管理が困難な状況です。
- 専業で漁業を営む人はほとんどいない状況で、既存の漁業資源を維持することが精一杯であり、持続可能な漁業の確立が困難な状態です。
- 固定柵などの設置による野生動物対策は行われているものの、設置後の維持管理が十分できていない状況で、また、集落人口の減少に伴い管理能力の低下も問題となっています。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6 (2024) 年度)	目 標 (令和12 (2030) 年度)	方向性
農業基盤整備の促進や農業用施設の更新のための土地改良事業への事業費支援	16 事業	18 事業/年	↗
新規就農誘致数 (認定数)	1 件	10 件/5 年	↗
経営森林整備	4,100ha	4,100ha	→

施策の方向性・主な取組

① 農地基盤整備と遊休農地対策

- 中山間地域及びそれに準じた地域の共通課題（高低差があり規模拡大に限界がある、法面が大きい、湯水期の揚水問題など）について、地域と協議を進め課題解決を図ります。
- 農地、農業用施設（用排水や農道・排水機場）などの土地改良事業を推進するとともに、農業が有する国土の保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の保全を図ります。
- 遊休農地・荒地地について、農地として活用できるか調査・区分し、非農地判断や再生可能農地をどのように維持していくか、地域と協議し共同で課題解決を図ります。

② 農業支援と担い手の確保

- 農地の集積・集約化を進め、農業経営の効率化また地域農業の持続に努めます。
- 既存の生産法人または集落営農組織の世代交代や新たな担い手確保のため、農業経営安定のサポート体制や新規就農者が当初から収益を上げられる仕組みづくりなど、地域と協議し課題解決を図ります。
- 市内小中学校において、農業体験や農業における課題を共有し、農業に触れる機会を増やして問題解決方法や、意識を向ける機会を増やしていきます。

③ 持続可能な林業、水産業の推進

- 林業体験などを通じ、担い手の確保を図るとともに、森林組合と情報や課題などを共有し、適正な森林施業、高性能林業機械の活用による効率化を図ります。
- 北潟湖の風景や水産資源の維持し、伝統漁法など、漁業体験や旅行商品としての取組を行い、維持継承を図ります。
- 漁港施設の維持継続のため、北潟漁業協同組合と連携を図り、見回り点検など、安全に努めます。

④ 鳥獣害対策の充実

- 市が進める方針「集落に寄せ付けない」、「農地への確実な侵入防止」、「加害獣の捕獲」に基づいて被害対策を推進します。
- 集落との協力による集落点検や研修を行い、捕獲に関する意識向上、既存施設の維持管理の理解を深めていきます。
- 緊急事態に備えて、猟友会、警察、福井県との協力体制を万全に行っていきます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）	R7.3 ~ R18.3

基本施策 10 商工業



目指すまちの姿

- 企業誘致と地域の優良企業の連携により、企業も人も持続的に成長できる環境が整備され、市民が地元で働くことに誇りを持ち、若者・女性・高齢者・移住者が活躍できるまちとなっています。
- 地元産業のブランド化や域外連携、商業活性化、創業支援、事業承継により、多様な人材が働きやすい雇用環境が整っており、地元就職や U・I ターンによる定着が図られています。

主な現状と課題

- あわら市の商工業は、少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足、事業承継の停滞、ICT化の遅れなど、複合的な課題に直面しています。
- 企業立地促進に関しては、助成制度の活用により一定の進出実績がありますが、整地された工業用地がないなど、即時利用可能な用地が不足しており、企業誘致の障壁となっています。そのような中、市内企業が市内で規模を拡大する際の支援が重要となっています。
- 創業支援や空き店舗対策では、北陸新幹線の開業効果と補助制度の整備により一定の成果が見られますが、創業支援に関しては、創業後の継続支援や販路拡大に対する支援が必要です。また空き店舗の活用を進めるには、空き店舗情報の収集及び発信が不可欠です。
- 市民からは買い物の利便性や飲食の手軽さ等から商業施設や全国チェーン店を希望する声がありますが、商圈規模が小さいことから誘致は難しい状況です。
- 若者の地元定着率は依然として低く、地元企業の魅力発信や保護者を含めた情報提供の工夫が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6(2024)年度)	目標 (令和12(2030)年度)	方向性
創業者数	15件/年	15件/年	→

※創業者とは市内で新たに事業を開始した個人または法人

施策の方向性・主な取組

① 地域産業の持続的発展の推進

- 商工会と連携して、市内の中小企業の経営基盤強化に努めるとともに、設備投資や人材育成への支援、事業承継やICT導入など、企業の成長段階に応じた支援を実施します。
- 商工会が行う小規模事業者などへの伴走型支援事業や新分野への参入を支援し、市内商工業の総合的な振興と地域経済の健全な発展を図ります。

② 企業立地の促進

- 企業ニーズに応じた助成条件の見直しを図るとともに、企業誘致に向けた支援制度の情報発信と県等関係機関との連携を強化します。
- 市内における既存企業の事業拡充を支援します。

③ 創業支援と商業活性化の推進

- 社会の変化に合わせた創業支援制度の充実や見直しにより、創業を支援します。また、空き店舗等の活用促進、創業後の事業継続や販路拡大を支援することにより、商業の活性化を図ります。
- 市民のニーズに沿った商業施設の誘致を進めます。

④ 地域資源を活かした商品開発とブランド化の推進

- 地域資源を活かした商品開発を支援するとともに、地元産業の魅力発信と特産品のブランド化に努めます。
- 首都圏をはじめとした域外とのつながりを強化し、地域経済の好循環を生み出します。

⑤ 雇用環境の整備と人材定着の促進

- 地元企業の魅力を発信し、若者の地元就職促進に努めます。
- 多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境の整備促進を啓発します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市創業支援等事業計画	R6.4 ~ R12.3

基本施策 11 防災



目指すまちの姿

- 緊急時における災害対応力の強化、平時における災害への備えの充実や市民への防災啓発などに取り組むことで、地域における自助・共助が強化され、市民と市が一体となった総合的な防災・減災体制を確立し、災害に強いまちとなっています。

主な現状と課題

- 能登半島地震を契機に「危機管理課」を創設し、防災訓練の充実や災害に強いまちづくり・地域防災力の向上に努めています。
- 総合防災訓練や図上訓練等を通じ、防災知識の向上と防災意識の高揚を図るとともに、あわら市地域防災計画や各種マニュアル等の内容を検証し、適宜、見直しを行いながら、当該計画等の実効性を高めていくことが必要です。
- 災害備蓄物資や防災資機材を計画的に整備していくとともに、他自治体や企業、団体等との災害時応援協定などによる連携協力体制の強化、拡充を図っていくことが必要です。
- 災害情報が確実に行き渡るために災害情報伝達手段の多重化、多様化に取り組むとともに、市民等に対して災害情報伝達手段の周知を図ることが必要です。
- 児童生徒を対象とする「防災教室」や各区に対する「防災出前講座」を積極的に実施し、防災知識の向上と防災意識の高揚を図るとともに、自助、共助の必要性、重要性を醸成しながら、自主防災組織の設立や活動の促進を図ることが必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6(2024)年度)	目標 (令和12(2030)年度)	方向性
防災教室及び防災出前講座の実施箇所数	70箇所 (学校5+行政区65)	139箇所 (学校10+行政区129)	↗

施策の方向性・主な取組

① 防災訓練の充実

- 市民や関係機関等との協働、連携による実践的な総合防災訓練や図上訓練等を繰り返し実施しながら、緊急時における災害対応力の強化を図ります。
- 総合防災訓練や図上訓練等を通じて、あわら市地域防災計画や各種マニュアル等の内容を検証し、適宜、見直ししながら、当該計画等の実効性を高めていきます。

② 災害備蓄物資、防災資機材の整備、確保

- 災害備蓄物資や防災資機材を計画的に整備していくとともに、他自治体や企業、団体等との災害時応援協定などによる連携協力体制の強化、拡充を図りながら、市民等の生活の安定に努めます。

③ 災害情報伝達手段の多重化、多様化

- 災害情報が確実に行き渡るよう災害情報伝達手段の多重化、多様化に取り組むとともに、市民等に対し、様々な機会を通じて災害情報伝達手段を周知し、必要に応じて的確に災害情報が収集できるように努めます。

④ 地域防災力の向上

- 「防災教室」や「防災出前講座」を積極的に実施し、防災、減災に関する普及啓発に取り組みながら、着実に防災知識の向上と防災意識の高揚を図ります。
- 自助、共助の必要性、重要性を醸成しながら、自主防災組織の設立や活動の促進を図るとともに、自主防災組織が実施する訓練や防災資機材等の整備等の事業を支援し、地域防災力の向上に努めます。

⑤ 消防防災、救急救助活動の運営

- 一部事務組合の嶺北消防組合で坂井市と共同で行う消防、救急医療設備の整備と管理について、引き続き、施設などの適正な運営と安全管理に努めます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市地域防災計画	R7.3 ~
あわら市国土強靱化地域計画	R3.11 ~ R8.10
あわら市業務継続計画	R5.11 ~

基本施策 12 防犯・交通安全



目指すまちの姿

- 自らの安全は自らが守るという意識のもと、市民やあわら警察署、関係団体等と連携、協力し、小中学生が安心して登下校できるような犯罪の起きにくい地域、悪質商法等の消費者トラブルに巻き込まれない地域となっており、市民が安全に、かつ、安心して暮らすことができるまちとなっています。
- 交通安全意識が高く、運転ルールやマナーを守り、思いやりのある行動をとる市民が多いまちとなっています。

主な現状と課題

- 地域やあわら警察署、関係団体等と連携しながら、防犯灯や防犯カメラの設置、パトロールなどの防犯対策の強化や防犯意識の醸成に取り組むことにより、殺人や暴行、窃盗などの刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、10年前（平成27（2015）年）の146件に対し、令和6（2024）年には92件にまで減少しましたが、近年は、この傾向が下げ止まり状態となっています。
- 人口減少、少子高齢化の進行や情報通信技術の発展に伴い、社会情勢が急激に変化する中、手口の巧妙化により、オレオレ詐欺等の「特殊詐欺」や、SNSを通じて恋愛感情や親近感を抱かせながら金銭をだまし取る「ロマンス詐欺」などによる被害の増加が懸念されます。
- 地域の防犯活動を行っている防犯隊などの関係団体の機能強化や活動の充実を図るため、若者をはじめとする人材の確保が必要です。
- 市内における交通事故件数は、近年おおむね年間30件前後で推移しており、横ばいの状態が続いています。その中でも65歳以上の高齢者が関与する事故は全体の約3割を占めており、その割合は高い水準にあります。警察や交通安全関係団体との連携による交通安全教室の開催などの啓発活動に加え、今後は運転免許の自主返納を促進する取組などを通じて、高齢運転者による事故の未然防止を図ることが求められます。
- ネット通販やSNSの普及に伴い、インターネットに関連する商品トラブルが増加しており、手口が巧妙化した特殊詐欺の被害も拡大しています。こうした状況を踏まえ、今後は消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、トラブルを未然に防ぐための意識啓発が一層重要となります。また、複雑かつ多様化する消費生活相談に対して、迅速かつ的確に対応できる体制の強化も求められています。

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状 (令和6（2024）年度)	目標 (令和12（2030）年度)	方向性
防犯隊隊員数	96人	120人	↗
死亡事故件数	0件	0件	→

施策の方向性・主な取組

① 防犯活動、啓発の充実

- 自らの安全は自らが守るという意識のもと、各区が行う防犯灯や防犯カメラの設置などの自主防犯活動を支援します。
- 市民やあわら警察署、関係団体等との連携、協力のもと、広報紙やホームページのほか、相談窓口やイベントなど様々な機会を通じて防犯啓発を実施し、幅広い年代に着実に防犯意識の高揚を図ります。
- 地域の防犯活動を行う防犯隊などの関係団体の機能強化や活動の充実を図るため、関係団体の活動を広く周知するなどして人材の確保や活動の持続化に取り組み、犯罪等の未然防止に努めます。

② 犯罪被害者等の支援

- 福井県やあわら警察署などの関係機関と連携しながら犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進します。

③ 全世代への交通安全教育の推進

- 交通指導員や警察、交通安全協会、交通安全母の会などと連携して、効果的な交通安全啓発活動の継続と、子どもから高齢者まで、それぞれに合った交通安全教育を実施します。
- 交通安全協会や交通安全運転管理者協議会、交通安全母の会などの交通安全に関する各種団体との連携を密にしながら、市民ぐるみの交通安全運動を展開し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努めます。
- 警察などの関係機関や交通指導員と連携しながら、交通安全パトロール、街頭指導などの啓発活動や対策を講じ、交通事故のない安全なまちづくりを目指します。

④ 消費者安心対策の推進

- 複雑多様化する消費生活上の問題解決を支援するため、迅速かつ的確に対応できるきめ細やかな相談体制を整備するとともに、福井県消費生活センターや警察、社会福祉協議会などの関係機関と連携して、相談しやすい窓口づくりに努めます。
- これまでの振り込め詐欺や架空請求といった悪質商法に加え、SNSやメールを利用した特殊詐欺による被害が後を絶ちません。このため、各種被害情報の提供を行うとともに、消費生活に関する出前講座などの活動を通して、消費者意識の啓発に努めます。

基本施策 13 地域福祉



目指すまちの姿

- 互いの理解と助け合いにより、頼り頼られる関係があり、誰もが希望する場所で安心して暮らし続けられる地域共生のまちとなっています。

主な現状と課題

- 人口減少や少子高齢化、核家族化の進行、さらには地域住民同士のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化しています。
- 地域の高齢者、障がいのある人、子育て家庭などの支援を必要としている人たちを地域全体で支え、誰もが住み慣れた地域でその人らしい自立した生活を送るためには、市民一人ひとりが、地域の状況や自分のできること、役割などを認識する必要があります。
- 地域課題の発見や見守り活動など、市民と市とのパイプ役として活躍する民生委員・児童委員の役割は今後ますます重要となりますが、少子高齢化やシニア雇用などの社会状況の変化により、次世代の担い手を確保する取組が求められています。
- いつ起こるか分からない大規模災害に備えるため、災害発生時におけるボランティアの組織化、派遣、受け入れといった一連のシステムについて万全にしておく必要があります。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
民生委員・児童委員充足率	96.9%	100%	↗
関係機関が連携して、課題の整理ができた世帯	40%	70%	↗

施策の方向性・主な取組

① 地域福祉の充実

- 地域福祉活動の中心的機関である市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティア団体や福祉団体の育成と活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。
- 民生委員・児童委員の活動が円滑かつ効果的に進められるように、行政や地域の関係機関が共通の認識を持ちながら活動をサポートします。

② 孤立防止と相談体制強化

- 福祉まるごと相談室を中心に、世代、属性を問わない包括的な支援体制を強化します。
- 社会から孤立している人や問題を抱える世帯が、必要な時に必要な支援が受けられるよう、地域の中で孤立せず、つながる伴走支援を継続します。
- 「社会を明るくする運動」を推進し、地域に根差した防犯啓発と立ち直り支援の理解促進を図ります。

③ 災害支援とボランティア活動の推進

- 社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアの派遣と受け入れ体制の整備に努めます。
- 要配慮者名簿を定期的に更新し、関係機関との情報共有を通じて迅速かつ的確な支援体制を強化します。
- 災害時に特別な配慮が必要な高齢者や障がいのある人などが安心して避難できるよう、福祉避難所の整備と受け入れ体制の強化を図ります。
- 災害発生時における市民生活の再建と復興を支援するため、各種支援物資、見舞金などの受付体制の整備を進めます。

④ 成年後見制度(※)の活用支援

- 判断能力が不十分な高齢者や障がいのある人の権利を守るため、成年後見制度の周知と申立て支援を行います。
- 社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の司令塔となる中核機関を運営し、弁護士や成年後見制度の支援関係機関とのネットワークの強化や市民後見人の養成やサポートを実施します。

⑤ 戦没者の追悼と援護事務

- 先の大戦における戦没者や一般戦災死没者を追悼するため、戦没者の遺族や市民が行う活動を支援します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第4期あわら市地域福祉計画	R8.4 ~ R13.3

基本施策 14 高齢者福祉



目指すまちの姿

- 高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送るための支援や取組が進んでいます。

主な現状と課題

- あわら市の令和7（2025）年4月1日時点の高齢化率は35.1%で、国や県と比較しても高齢化が進んでいます。このため、健康寿命の延伸を目的とした「フレイル予防」への取組が必要です。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に提供する「地域包括ケアシステム（※）」の深化・推進が必要です。
- 認知症高齢者数は、令和22（2040）年には、高齢者3人に1人になると推計されています。認知症の予防や早期の対応と適切な医療・介護等の提供、認知症への理解の促進、認知症の人やその家族を地域全体で支える環境づくりが必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6（2024）年度)	目 標 (令和12（2030）年度)	方向性
高齢者人口に占める要介護認定率	17.1%	16.5%	↓
介護予防教室への参加者数	9,388 人	10,000 人	↑
認知症サポーター養成者数	2,281 人	3,000 人	↑

施策の方向性・主な取組

① 高齢者福祉の推進

- 高齢者の地域社会における役割を高め、心身ともに健康で生きがいを持った生活ができる環境の整備を進めます。このため、老人クラブ活動の支援やシルバー人材センターの活用を促進することで、高齢者の孤立防止や社会参加の機会の確保に努め、健康寿命の延伸を推進します
- 高齢者が安心安全に生活できるよう、地域における見守り体制を強化する「安心生活ネットワーク」の充実など、企業や関係団体との連携を図ります。また、意思決定への支援としてアドバンス・ケア・プランニング（ACP）（※）の普及啓発に努め、医療・介護の連携により在宅生活を充実させる支援を推進します。

② 介護保険の充実

- 坂井地区広域連合で坂井市と共同で運営している介護保険事業について、介護保険事業計画に基づき適正な運営に努めます。
- 高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護予防教室や出前講座、健康相談などの介護予防事業を推進します。
- 地域住民が主体となって高齢者の健康維持を支える「フレイルサポーター」を養成するとともに、「栄養（食・口腔機能）」「体力（運動）」「社会参加」の3つの要素を複合したフレイル予防の充実を図ります。
- 認知症に対する理解を深めるための取組として「認知症サポーター」の養成を推進し、地域全体で認知症の方を支える環境づくりを進めます。また、認知症の方やその家族が安心して交流できる場として「認知症カフェ」や「チームオレンジ」の運営支援を行い、医療・介護・地域住民が連携した包括的な支援体制の整備を推進します。
- 関係機関と連携して、要介護者を介護している家族介護者の肉体的、精神的負担を軽減するためのリフレッシュ事業を行い、精神面のケアを図るとともに、介護に関する各種研修や相談事業の充実を努めます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第5期あわら市高齢者福祉計画	R3.4 ~ R9.3
第9期介護保険事業計画（地域包括ケア推進計画）	R6.4 ~ R9.3

基本施策 15 障害福祉



目指すまちの姿

- 地域で障がいのある人を支える福祉サービスが充実し、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制が整っています。
- 障がいのある人の就労や社会参加が進み、地域共生社会が実現しています。

主な現状と課題

- 障害者差別解消法の制定や障害者権利条約により、国内外で障がいのある人の差別解消と権利擁護、バリアフリー化の推進が進められています。すべての市民が、ハンディの有無に関わらず、互いの人権を尊重し、健康で自立した生活を送るためには、地域に住む人とともに支え合う社会環境の整備や障がいのある人についての正しい知識の啓発、交流活動の充実、差別や偏見のない寛容な地域づくりなど、ノーマライゼーション（※）という考えに立った条件や制度などの環境整備が必要です。
- あわら市では、1,800人余りの人が障害者手帳（身体、療育及び精神の各手帳）の交付を受けています。障がいのある人が地域で自立した生活が送れるように、ニーズに応じた相談体制の充実や、福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など総合的な支援が重要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
手話奉仕員養成講座受講者数	7人	10人	↗
地域活動支援センター参加者数	21人	30人	↗

施策の方向性・主な取組

① 障がい者福祉の推進

- 障がいのある人に必要な福祉サービスや相談支援などを計画的に提供するため、障害者福祉計画や障害福祉計画・障害児福祉計画に基づき、障がいのある人に優しいまちづくりを進めます。
- 障がいのある人が生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、よりきめ細やかな相談体制の整備と福祉サービスの充実を図るとともに、日常生活に必要な介護給付や医療費の支給、緊急時や災害時の支援体制強化など、総合的な障害福祉サービスの充実に努めます。

② 相談支援体制の強化

- 乳幼児期から学齢期、成人期と成長の段階にあわせた相談支援体制の充実を図り、各ライフステージにおける支援が途切れないよう、行政、児童発達センター、基幹相談支援センター、委託相談事業所、指定特定（計画）相談事業所が相互に連携し、専門的かつきめ細やかな助言や指導を受けることができる体制の充実を図ります。

③ 就労や社会参加の支援

- 障がいのある人が、能力や特性に応じた就労機会を得ながら自立して暮らすことができるよう、関係団体や施設と協力して、就労情報の提供やグループホームの運営支援、事業所に対する雇用支援などを行い、障がいのある人の就労や社会参加の支援に努めます。
- 地域活動支援センターを拠点とした居場所づくりと地域住民との交流を進め、社会参加の機会を拡充します。

④ 差別解消・権利擁護の推進

- 手話体験や車椅子体験など、幼少期からの福祉体験授業を通じて、思いやりを育む福祉教育の充実を図ります。
- 障がいを理由とした差別的取り扱いの禁止や合理的配慮など差別解消に関する啓発に努めます。
- 判断能力を十分に発揮できない人が不利益を被ることを防ぐため、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図ります。
- 養護者による虐待や施設従事者による虐待の通報、届出に迅速かつ適切に対応し、県総合福祉事務所などの関係機関との連携強化に努めます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第4期あわら市地域福祉計画	R8.4 ~ R13.3
第7期あわら市障害福祉計画・第3期あわら市障害児福祉計画	R6.4 ~ R9.3
第6次あわら市障害者福祉計画	R8.4 ~ R13.3

基本施策 16 健康



目指すまちの姿

- 市民が主体的に健康づくりに取り組める環境が整い、心も体も健康に過ごせることで、市全体の健康寿命が延伸しています。
- 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行い、親子の健康が確保されています。

主な現状と課題

- 母子の健康保持のため、健診・予防接種・小児救急などの広域的な体制づくりが必要です。
- 若い世代が将来の結婚・妊娠・子育てを見据え、健康増進やライフプランを考える「プレコンセプションケア（※）」の重要性が高まっており、その啓発が必要です。
- 本市で最も多い死因は悪性新生物であり、早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図るとともに、精密検査が必要な人は必ず受診するよう対策が必要です。
- 特定健診受診者のうち、定期的な運動習慣がある人は約4割、過度の飲酒をしている人は約2割と生活習慣病のリスクに対する意識の低さが見られます。健康的な生活習慣についての知識を深め、実践する力が必要です。
- 市民の約4割が規則正しい食事や野菜の摂取を心がけており、小中学生の多くも栄養バランスや好き嫌いをしないことを意識しています。今後も、健康的な食生活を実践できるよう、引き続き啓発活動を行うことが必要です。
- 本市の自殺者数は年間4人以下で推移しており、今後も、心の健康についての継続した普及啓発が必要です。
- 感染症等について、定期及び任意の予防接種を実施するとともに、最新の動向に注意を払い、国や県のガイドラインに沿った疾病予防対策が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6 (2024) 年度)	目 標 (令和12 (2030) 年度)	方向性
特定健診受診率	35.1%	60%	↗
自分の適正体重を知っている人の割合	71.5%	80%	↗
乳児健診受診率	91.1%	100%	↗

施策の方向性・主な取組

① からだの健康づくり

- 生活習慣病やがんなどの疾病における早期発見・早期治療を推進するため、市民健診の受診率向上に向けた取組を進めます。がん検診受診後の精密検査についても、受診勧奨の取組を強化します。
- 健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践できるよう、部署横断的な連携による取組を推進します。調理実習やウォーキングイベントなどの参加型の健康づくり活動を通じて、楽しみながら健康になる機会を提供し、市民の健康意識の向上と継続的な行動変容を促します。
- 市民が日常的に血圧や体重、運動量などを記録することで、自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善に向けた行動変容を促す取組を推進します。
- 予防接種法に基づく各種予防接種を適正に実施します。

② 口腔の健康づくり

- 歯の喪失を予防し、口腔機能の維持・向上を図るため、市の歯科医師会と協力して、乳児期からの啓発及び成人歯科健診の実施体制の充実、オーラルフレイル対策（※）など、生涯にわたる取組を推進します。

③ こころの健康づくり

- 睡眠はこころの健康に大きく影響することから、睡眠の大切さに関する啓発を行います。
- こころの健康への理解を深めるため、小中学生や保護者を対象とした「SOSの出し方教室」の実施や、セルフチェックによって気づきを促す「心の健康度自己評価票」の活用、自殺予防週間等を通じた啓発など、世代別の取組を推進します。
- 相談支援と見守り体制の充実のため、関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、ゲートキーパー（※）の養成を進めます。

④ 食育の推進

- 家庭・学校・地域など、様々な場面で、栄養バランスのとれた食事の実践や朝食の欠食防止、適正体重の維持など、食に関する正しい知識の普及に取り組みます。
- おばあちゃんの味の日事業を継続するなど、伝統的な食文化の継承に取り組みます。

⑤ 安心して子どもを産み育てるための支援

- 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築し、専門職相談、広域連携による健診・予防接種の充実で病気の早期発見に取り組みます。
- 不妊症や不育症への相談支援の推進のため、関係機関と連携を図るとともに、経済的支援を行います。
- こども家庭センターを中心に、若いうちから妊娠・出産や健康に関する正しい知識を身につけ、パートナーや家族と将来のライフプランについて話し合うことの重要性を啓発します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市子ども・若者計画	R7.4 ~ R12.3
第2次あわら市保健計画	R8.4 ~ R13.3
あわら市新型インフルエンザ等行動計画	R8.4 ~
第3期データヘルス計画（保健事業実施計画）	R6.4 ~ R12.3

基本施策 17 社会保障



目指すまちの姿

- 生涯安心して暮らせるよう疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付が行われ、社会保障及び国民保健の安定・充実した運営が行われています。
- 必要な人に必要な支援が届いており、自立した生活を送ることができています。

主な現状と課題

- 日本の医療費は毎年1兆円に迫るペースで増え続けています。また、少子高齢化が医療保険制度の収入と支出のバランスを崩す要因となっており、今後さらに現役世代の負担が過重となることから、国民皆保険の維持が難しくなることが懸念されています。
- 本市は、少子・高齢化が進んでいることから1人当たりの国民健康保険医療費が県内で4番目に高く、今後厳しい財政状況が予想されます。そのため、国・県ではそれに対応するため国民健康保険の広域化・効率化を進めており、健診項目の充実など社会保障制度の確保が重要となっています。
- 高齢や疾病による失業などを理由とした生活困窮者が増加しています。抱えている課題や生活状況が複雑化しているため、就労支援に加え、各関係機関との支援体制の強化が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6 (2024) 年度)	目 標 (令和12 (2030) 年度)	方向性
就労支援者に占める就労支援による就労開始率	53.8%	60%	↗

施策の方向性・主な取組

① 国民健康保険財政の健全化

■国民健康保険財政の健全化を保持するため、後発医薬品の推進や疾病の重症化、予防による医療費の削減に取り組むとともに、特定健診や人間ドックなど保険事業の保持・強化を図ります。

② 後期高齢者医療制度の充実

■後期高齢者医療広域連合との連携・協力をより一層強化し、制度の安定的な運営に努めます。

③ 国民年金制度の推進

■国民年金制度の意義や仕組みなどに関する理解を促進するため、制度の周知を充実させるとともに、未加入者の解消に努めます。

④ 生活困窮者の自立支援

■生活に困窮している世帯の自立支援にかかる相談体制の充実と関係機関との連携強化を図ります。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第3期データヘルス計画（保健事業実施計画）	R6.4 ~ R12.3
第4期あわら市地域福祉計画	R8.4 ~ R13.3



基本施策 18 環境・エネルギー

目指すまちの姿

- 市民・事業者・行政がそれぞれの立場で環境保全を意識し、環境問題への積極的な取組を進めています。
- 山・海・湖に恵まれた自然豊かな環境が保全され、自然と共生する環境を目指します。
- 令和 32(2050)年度までの自立・分散型のゼロカーボンシティあわらを目指します。

主な現状と課題

- 令和 2 (2020) 年に新型コロナウイルスが蔓延し、社会生活が制限されていた中では、CO₂の排出量も減少しましたが、通常の生活に戻った際にCO₂の排出量が増加しています。
- 第 2 次環境基本計画において、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、「2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指す」としており、「ゼロカーボンシティあわら」を宣言し、脱炭素の実現に向けた各種施策を実施しています。
- 脱炭素化の実現に向けた施策を推進するためには、地球温暖化に特化した実行計画が必要となり、令和 7 (2025) 年度に脱炭素ロードマップの策定を行っています。
- 北潟湖自然再生協議会において、自然環境の保全・再生や環境活動を行い、外来種駆除については取組が進んできました。また、水質については、専門家による調査分析が進みましたが、水質浄化には至っていません。今後は、水質浄化の取組を推進する必要があります。
- 市内環境団体と連携し、自然観察会や環境教育イベントを実施していますが、新たな人材確保につなげる必要があります。
- 本市には、太陽光発電、陸上風力発電がありますが、現在の再生可能エネルギーの導入量は、本市のポテンシャルに対し約 10%であり、今後、さらに導入を拡大していく必要があります。
- 国内や近隣諸国で発生したごみや河川から流れ出たプラスチックごみが海岸に漂着しています。海岸をきれいに保つため、海岸清掃を実施する必要があります。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和 6 (2024) 年度)	目 標 (令和 12 (2030) 年度)	方向性
市の年間 1 人当たり CO ₂ 排出量 (第 2 次環境基本計画)	15 t-CO ₂ (令和 4 (2022) 年度)	12 t-CO ₂	↓
波松海岸で実施される清掃回数	9 回	12 回	↑

施策の方向性・主な取組

① 環境意識の高揚

- あわら市環境基本計画を検証し、必要な事項について見直しを行いながら、環境政策を進める上で基本となる施策について、さらなる周知と推進に努めます。
- よりよい環境をつくり、維持していくためには、市民一人ひとりの環境に対する意識付けとその高揚が必要です。温室効果ガスの排出削減目標の達成や再生可能エネルギーの導入といった地球温暖化対策に関する意識を高めるため、エコ市民会議での環境学習や環境に関する活動などを通じて、環境について考え、実践できる仕組みづくりを進めます。

② 自ら考え行動する環境活動の推進

- 北潟湖周辺や波松海岸、北潟国有林、東部森林地域、竹田川など、身近な自然を活かした小さな自然再生を環境保全団体と協力し、誰もが取り組みやすい環境学習と実践活動を推進します。また、集落・地域・事業所などの単位で行う自主的な環境保全活動を支援し、市民の行動変容を促します。
- エコ市民会議や北潟湖自然再生協議会の活動内容を積極的に発信し、組織強化を支援するとともに、市民が自ら考え実践する仕組みづくりと、活動を推進する新たな人材の育成に努めます。また、環境保全活動の内容をより効果的なものへと高めるため、市民や各種団体と連携し、事業の充実に努めていきます。

③ 地域環境の保全

- 土採取跡地や遊休農地、山林などへの廃棄物の不法投棄を防止するため、定期的なパトロールや監視活動などを実施するとともに、関係機関や住民との連携を強化します。また、空き地の所有者には廃棄物が放置されることのないよう指導と支援に努めます。
- 近年、深刻な問題となっている海洋プラスチックごみに対応し、美しい海岸線を保全するため、住民や環境保全団体と協力しながら海岸の清掃活動を行うとともに、国などの関係機関に働きかけて漂着ごみの抑制を図ります。
- 快適な環境を維持するため、騒音や振動、悪臭、大気汚染などについて定期的な調査を実施するとともに、工場や事業者などに対する監視と指導を行います。
- 人と動物が幸せに暮らせる社会を実現するため、犬の登録や予防接種の徹底をはじめ、ペットの無計画な繁殖の防止や地域猫の不妊手術を進めるなど、愛玩動物の適正飼育の啓発と普及を進めます。

④ 自然環境の保全・再生

- 福井県で3番目の広さを持ち、優しいたたずまいの北潟湖は、あわら市の顔の一つであり、貴重な観光資源にもなっています。このため、北潟湖流域全体で環境保全・再生の取組を促進し、関係機関との共同研究などを通して湖の水質浄化に努めます。また、北潟湖と周辺地域は、学術的に貴重な動植物の生息地・生育地になっていることから、侵略的な外来種の防除などを進め、地域の生物多様性の保全・再生に努めます。

■日本の原風景の一つといわれる里地・里山は、多様な生物の生息地として、また地域特有の景観や伝統文化の基盤として重要な地域です。しかしながら、過疎化や高齢化などにより里地の荒廃や希少な動植物の減少などに直面しています。このため、里地・里山の保全を推進し、身近な自然に触れる機会の創出など各種活動の場提供し、再発見を促すとともに自然環境の再生に取り組めます。

⑤ 地球温暖化対策の推進(ゼロカーボンシティの推進)

■再生可能エネルギーの最適な導入方法の検討を行い、公共施設をはじめ、家庭や事業所における再生可能エネルギーや環境負荷の少ない電力の導入促進を図ります。

■公用車や自家用車、公共交通等への次世代自動車の導入促進等の移動手段にかかる脱炭素化を図ります。

■宿泊施設からの食品ロス削減、共同調達による廃棄物発生抑制とコスト削減、再エネ導入や観光客の移動手段の電動化（脱炭素化）などにより、資源の地域内循環、環境負荷の低減と経済性の両立を目指します。

■洋上風力発電の導入に向け、市民や利害関係者のさらなる理解醸成を図ります。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2次あわら市環境基本計画	R4.4 ~ R13.3
北潟湖自然再生全体構想	H31.3 ~
第2期北潟湖自然再生事業実施計画	R8.4 ~ R13.3

基本施策 19 循環型社会



目指すまちの姿

■市民・事業者・行政の協働による廃棄物の適正な処理とごみの減量・リサイクルと分別収集の細分化の取組が進んでおり、公共施設においても減量化と資源化が促進され、市民や事業所、市が一体となったごみの減量化が推進されています。

主な現状と課題

- ごみの減量化やリサイクルについて、分別収集の細分化や、ごみの発生を抑制するリデュース (Reduce)、ごみとして捨てずに繰り返し使うリユース (Reuse)、リユースできなくなったものを再資源化するリサイクル (Recycle) の3 R活動の推進を図っています。
- 持ち込まないようにするリフューズ (Refuse)、修理して使うリペア (Ripea) の2 R活動に取り組むことが必要です。
- 市民1人当たりのごみ排出量は令和元(2019)年度では、1,031 gでしたが、令和6(2024)年度では 892 gと減少傾向です。リサイクルや食品ロスについて、より積極的な市民への働きかけによる推進が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
市民1人1日当たりのごみの排出量(第2次環境基本計画)	913 g (令和4(2022)年度)	850 g	↓

施策の方向性・主な取組

① ごみ減量とリサイクル推進

- ごみの減量化、再資源化に向け、分別収集の細分化の実現や3 R + 2 R活動（※）を推進します。
- ごみの減量化やリサイクルに関する意識を高めるため、エコ市民会議などの市民活動団体と協力しながら、広報紙やホームページ、Facebook、LINE などの広報媒体を通して情報を発信するとともに、各種イベントなどを利用して啓発活動を行います。
- 硬質プラスチックを含めた廃プラスチックの一括回収を実施することによりごみ減量化、リサイクル率を高めめます。

②ごみ処理の適正化

- 収集日の周知と分別の徹底を啓発し、効率的なごみの収集運搬に努めます。また、近年増加傾向にある外国人居住者に対しては、外国語表記のごみガイドブックを用いながらごみの収集日や分別の周知を図っていきます。
- ごみの中間処理と最終処分は、一部事務組合である福井坂井地区広域市町村圏事務組合で福井市、坂井市及び永平寺町と共同で行っており、引き続き施設の適正な運営と安全管理に努めます。
- し尿や浄化槽汚泥の処理は、坂井地区広域連合で坂井市と共同で行っており、指定管理による民間事業者の効率的な施設運営管理が行われています。一方で、下水道の整備が進み、接続率が向上していることから収集量が年々減少しています。今後は、収集運搬体制を見直し、業務の安定保持と処理の適正化に努めます。

③ 処理施設の長寿命化と危険物対策

- ごみ・し尿処理施設について、設備・機器の長寿命化と適正な処理能力の維持に努めます。
- リチウムイオン電池など発火の危険性のある廃棄物を適正に処理し、ごみ焼却施設などでの火災が発生しないように努めます。また、清掃センター、嶺北消防などの関係機関と市民へ安全な排出方法を周知し、火災予防に努めます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第2次あわら市環境基本計画	R4.4 ~ R13.3
第2次あわら市一般廃棄物処理基本計画	R8.4 ~ R17.3

基本施策 20 都市・景観



目指すまちの姿

- 生活基盤が整い、安全に安心して住み続けることができるまちづくりが進んでいます。
- JR芦原温泉駅周辺市街地とあわら温泉街周辺市街地の二つの市街地の活性化に向け、計画的な土地利用方針の下、戦略的な市街地の再生が進んでいます。
- 北陸新幹線の芦原温泉駅を中心に、鉄道や路線バスなどの二次交通が整備されています。さらに、市内全域に乗合タクシーの停留所が設置されており、どこに住んでも安心して暮らせる環境が整っています。
- 駅周辺の駐車場や駐輪場が適切に管理・運営されていることで、駅の利便性が高まり、公共交通機関をより利用しやすい環境が整っています。
- 憩いと交流の場となる公園や緑豊かで自然と調和した景観が保全されているまちなみが形成されています。

主な現状と課題

- 人口減少・高齢化を背景に、中心市街地の空洞化が進行し、都市機能の維持が懸念されている中、令和8（2026）年4月に改訂した都市マスタープランや立地適正化計画など各種計画に基づき、都市機能と自然環境が共存するまちづくりを目指して、土地利用の誘導を一層計画的に進める必要があります。
- 近年多発する突発的な災害からの復旧に向けて、市街地のみならず山林や田畑に関する地籍の確定が必要です。
- 都市公園では、施設の老朽化が進んでおり、安全対策の強化や計画的な改築・更新を推進することが必要です。
- 近年、景観の保護や創出といった景観への取組が重要視されており、芦原温泉駅周辺とあわら温泉街は、景観形成重点地区に指定しているが、統一感にばらつきがあるため、市民や事業者、市が一体となって景観まちづくりに対する取組を進めることが必要です。
- 市内では、北陸新幹線をはじめ、えちぜん鉄道三国芦原線、ハピラインふくい、京福バスなどの公共交通機関が運行されています。しかし、北陸新幹線を除く各路線については、経営維持のため支援が必要な状況にあります。そのため、福井県や沿線の市町、関係機関と連携し、地域住民の生活に密着した鉄道・路線バスとしての利便性向上と、持続可能な運営体制の確立を目指します。
- 路線バスや鉄道における運転士の人手不足が課題となっており、公共交通の安定的な維持に向けて、事業者への支援強化や市民の利用促進に取り組む必要があります。
- 令和7（2025）年3月から乗合タクシーの予約方法がこれまでの電話予約に加え、アプリ予約が開始されました。アプリ予約の認知度向上と利用者の増加を図り、公共交通DXを推進することで、市民の身近な交通手段として誰もが使いやすい公共交通を目指します。
- 北陸新幹線芦原温泉駅開業により賑わいが創出されましたが、JR芦原温泉駅周辺市街地とあわら温泉街周辺市街地の二つの市街地のさらなる活性化に向け、空き地・空家等の低未利用地の有効活用を進め、戦略的な市街地の再生を図ることが必要です。
- 駅周辺の駐車場・駐輪場の整備は完了しましたが、今後は利用者の声に耳を傾けながら、定期的に不法自転車を撤去するなど適正管理を行うことが必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
乗合タクシーの利用者数	30,132 人	33,000 人	↗
管理している都市公園数	23 施設	23 施設	→

施策の方向性・主な取組

① 計画的な土地利用の推進

- 快適で賑わいのあるまちの再生と地域特性に応じた市街地づくりを推進するため、都市計画マスタープランを推進し、立地適正化計画など各種計画に基づいた適正な土地利用の誘導に努めます。
- 必要な予算と人員を確保し、地元関係機関と連携・協力を図りながら地籍調査を計画的かつ着実に推進します。
- 地籍調査事業の円滑な推進に向け、関係者や地元住民に対して丁寧な説明と情報共有を行い、合意形成を図りながら推進します。

② 都市計画と景観形成の推進

- 「あわら市都市計画マスタープラン」など各種計画に基づく土地利用の誘導、都市公園の長寿命化を計画的に実施し、安全性の確保や施設の改修に努めます。
- 市民や事業者と連携し、地域の特徴を活かした美しく、安全で魅力的な景観形成を図ります。
- 誰もが安全で快適に利用できるよう、公園や緑地、広場の適正管理を行うとともに、市民との共働による美化活動を推進しながら、良好な維持管理に努めます。

③ 公共交通の維持と利便性向上

- 北陸新幹線芦原温泉駅からの広域公共交通ネットワークの形成を推進するため、路線バスや電車などの二次交通の整備を進めます。公共交通機関への利用促進施策や維持支援策を行い、公共交通を支援していきます。
- アプリ予約を導入した乗合タクシーなど、公共交通のDXを推進することで市民の利便性と満足度の向上を図ります。市民のニーズを的確に捉えながら、より多くの方にその便利さを実感していただけるよう、継続的な改善に取り組みます。
- 駅周辺や市街地に整備された市営駐車場の適正な管理運営に努めます。特に芦原温泉駅西口立体駐車場、東口駐車場では、市内外からの利用者の拡大を目指し、積極的なPRを行うとともに、利用者の声を反映させながら利便性の向上を図ります。
- 鉄道や路線バスの利用促進のため、市内企業や市民への呼びかけや市役所職員による公共交通の積極的な利用（例：県庁等への出張時の利用）など、啓発活動と行政主導の取組を通じて、公共交通の利用を推進します。

④ 北陸新幹線を活用した駅周辺の活性化

- 北陸新幹線の効果を最大限に活かすため、行政による施設整備はもとより、新たな創業や民間資本の活用促進なども検討し、駅周辺に賑わいを創出するまちづくりを推進します。
- あわら温泉街のエリアについて、湯のまち広場などのさらなる活用により、温泉情緒が漂う温泉地づくりを進めます。

⑤ 自転車活用推進計画の推進

- 令和2（2020）年度に策定した自転車活用推進計画に基づき、日常の利用だけでなく、健康づくりや観光の視点から見た自転車の効用を普及啓発するとともに、自転車を利用しやすい環境づくりを推進します。また、北潟湖畔サイクリングロード（県道北潟湖畔自転車道線）などのモデルコースを活用したサイクリングイベントの企画を検討します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市都市計画マスタープラン（立地適正化計画）	R8.4 ～ R28.4
あわら市公園長寿命化計画	R6.4 ～ R16.4.
あわら市景観基本計画	～
あわら市自転車活用推進計画	R8.4 ～ R12.3

基本施策 21 道路・河川



目指すまちの姿

- 適切な維持管理によって誰もが安心して移動できる道路網と、災害に強い河川が整備されています。
- 公共交通との連携を考慮した道路整備により、交通の利便性を高め、暮らしや産業を支える安全で快適な移動環境が整っています。

主な現状と課題

- 嶺北地方の交通の要衝であるあわら市では、北陸自動車道や国道8号、国道305号などの主要道路を軸に、主要地方道、県道、市道などが交通ネットワークを形成しており、大規模災害時にも、物資輸送が寸断されることが無いように、国道8号の4車線化や都市計画道路南中央線の整備促進等、交通ネットワークの強化を進め交通利便性の向上を図る必要があります。
- 道路・橋梁については、供用されてから50年以上経過した施設が増加しており、老朽化に伴う損傷や、地下埋設物の老朽化に起因する陥没の発生が増加傾向となっており、今後は、増加する修繕費を抑制するために、財政状況を勘案しながら適時適切な維持管理に努め、メンテナンスコストの平準化を図る必要があります。
- 集落内の身近な生活道路については、誰もが安全で利用しやすい道路環境の実現を図る必要があります。
- 市内には一級河川が5本、二級河川が2本、準用河川が4本あり、防災・減災のために、流れを阻害する堆積物の除去を計画的に行う必要があります。
- 災害の激甚化・頻発化が進む中、大規模災害時にもライフラインの被害を最小限に留めるために、道路・橋梁について維持管理計画に基づく点検・修繕を適切に行う必要があります。
- 一部排水路整備は進められているものの、豪雨災害への対応は限定的であり、防災機能の強化が急務です。河川管理や排水路整備を計画的に進めることで、災害時の安全性を確保する必要があります。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
危険度判定Ⅲの橋りょう数	0橋	0橋	→
国道8号金津道路公共用地取得率	約41%	100%	↗

施策の方向性・主な取組

① 安全安心な道路・交通基盤の整備

- 国道8号の4車線化については、国土強靱化の観点からも国に対し1日も早い完成を強く要望します。
- 水口牛ノ谷線、都市計画道路南中央線、北野松岡線の建設促進をはじめ、芦原温泉停車場線、金津三国線、芦原三国線などのあわら市と近隣市町を結ぶ主要地方道や一般県道の整備促進について県に働きかけます。
- 緊急輸送道路や交通量が多い幹線市道については、損傷状況の把握に努め、国道や県道とネットワークを形成する市道については優先的に維持修繕を行い、安全で安心な通行の確保に努めます。
- 集落内の市道については、多様化する市民ニーズと財政状況を勘案しながら、日常生活の利便性の向上と安全に考慮した維持管理に努めます。
- 市道に架かる橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年毎の点検を実施して損傷個所の早期発見、早期補修に努めライフサイクルコストの縮減を図ります。
- 交通安全施設については、危険箇所の改善や定期的なパトロールによる損傷個所の早期発見、早期補修により、安全・安心な道路空間の確保に努めます。
- 自転車の安全・安心な通行を確保するために、矢羽根などの設置による自転車通行空間の整備を進めるとともに、北湯湖畔自転車道線の整備促進を県に働きかけ、自転車を利用しやすい環境づくりに努めます。

② 河川の整備と流域治水の推進

- 一級河川竹田川の改修については、治水安全性の向上の観点からも県に対し早期の完成を働きかけます。
- 準用河川においては、流れを阻害する堆積物の除去を計画的に行います。
- 河川流域の市民、企業、行政が協働で行う治水対策である流域治水の取組について、啓発・推進します。

③ 雪に強いまちづくり

- 地域の除雪体制が整うように支援を実施し、地域との連携強化を図り、官民による除雪を進めるとともに、敷地内の排雪マナーの周知や、路上駐車など道路除雪の支障となる行為を行わないよう注意喚起に努めます。
- 積雪時の車両の円滑な走行や歩行者の安全のために整備された消雪設備については、適正な維持管理を図るとともに、老朽化した設備は計画的な更新を進めます。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
橋梁長寿命化修繕計画	R4.4 ~
舗装個別施設計画	R5.4 ~ R10.3

基本施策 22 上下水道



目指すまちの姿

- 安全でおいしい水道水をいつでも安心して使用することができ、また、下水が適切に処理されており、災害に強い水道インフラが整備されています。

主な現状と課題

- 老朽化著しい上下水道施設が多く、施設の更新や、地震などによる災害に対応した耐震化を進めるとともに、水需要に見合った施設規模へのダウンサイジングが必要です。
- 事業の効率化、合理化を進めるとともに、施設の更新や耐震化などの費用の増加に対し、適正な水道料金・下水道使用料の設定による資金の確保が必要です。
- 下水道整備区域外では、汲み取りや単独浄化槽が存在し、公共水域の水質が悪化しているため、水質の改善と生活環境の向上が必要です。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
水道事業における経常収支比率	108.94%	100%以上	↓
上水道に係る基幹管路の耐震適合率(基幹管路総延長 44.23km)	11.4%	25.3%	↑
公共下水道事業における経常収支比率	106.93%	100%以上	↓
耐震性能確保済みの箇所の割合	50%	100%	↑

施策の方向性・主な取組

① 水道施設の更新と経営基盤の強化

- 水道施設の耐震化を推進し、災害に強い施設の整備に努めるとともに、老朽化した施設の更新を計画的に行いながら、安全で安心な水道の供給に努めます。
- 水道事業の経営基盤の強化を図るため、官民連携・広域化等を推進するとともに、料金改定などで資金の確保に努めます。

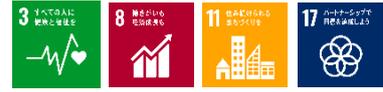
② 下水道の整備・維持管理

- あわら市公共下水道事業計画に基づき、未整備区域の早期解消に努めます。
- 下水道事業の経営基盤の強化を図るため、官民連携・広域化等を推進するとともに、使用料改定などで資金の確保に努めます。
- 公共下水道整備区域外の公共用水域の水質保全、生活環境の向上を図るため、合併処理浄化槽の整備を推進します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市水道事業基本計画（あわら市水道ビジョン）	H30.3 ～ R13.3
あわら市水道事業経営戦略	H31.1 ～ R10.2
あわら市公共下水道事業計画	R8.4 ～ R12.3
あわら市下水道事業経営戦略	H31.1 ～ R10.2
あわら市上水道管路等更新計画	R3.12 ～ R18.3
あわら市下水道ストックマネジメント計画	R4.3 ～ R9.3
あわら市上下水道耐震化計画	R7.4 ～ R12.3
あわら市公共下水道耐水化計画	R7.4 ～ R12.3

基本施策 23 住環境



目指すまちの姿

- 空家等の活用及び解消を促進することで、市民の生活環境の保全が図られ、市全体の活力や地域の魅力の向上につながっています。
- 住宅の耐震化や市営住宅の整備など、安全・安心に暮らせる住環境が整っています。

主な現状と課題

- 核家族化の進展と単身高齢世帯の増加に伴い、単身高齢者の死亡や施設への入所、子どもが親の住まいに居住しないことなどを理由に空家等となるケースが増えています。
- 所有者等が死亡し、長期間にわたって管理されないまま放置された結果、相続人が不明であったり相続関係が複雑で所有者等が明確でないことから、空家等が適切に管理されず、そのまま放置されています。
- 売却や賃借などで利活用するために必要なリフォーム費用や家財道具の処分、解体に伴う費用を確保できない、あるいは経費をかけたくないと考えるため、利活用されず放置されるケースがあります。
また住宅を解体すると、住宅用地に対する固定資産税などの特例措置が適用されなくなり、税負担が増えることから、空家等をあえて取り壊さずに残している場合も見られます。
- 所有者等が将来の利活用を見越して、空家等を売却や賃貸などに出さず、そのまま残しているケースがあります。
- 住宅では昭和 56 (1981) 年の建築基準法改定以前の耐震性がない建築物やアスベストを使用した建築物が残っており、住宅の耐震化による災害への備えやアスベストへの対策が必要です。
- あわら市の人口は減少が予想され、市営住宅の需要も減少していく見通しであり、約半数が耐用年数を超えている市営住宅では、維持管理や更新が課題となっています。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和 6 (2024) 年度)	目 標 (令和 12 (2030) 年度)	方向性
空家情報バンク登録数	151 件	200 件	↗
木造住宅の耐震化率	80.2%	83%	↗

施策の方向性・主な取組

① 空家等の発生予防・適切な管理の推進

- 空家等は適切に管理されなければ周辺や自治会の生活環境に影響を及ぼすことになります。このため、相談会の開催やリーフレット配付など、空家等になる前の段階から所有者等に対して意識の醸成を図るとともに、関係機関と連携した空家等の発生防止に努めます。
- 空家等管理活用支援法人と連携した空家等の状況把握に努めるとともに、管理不全な空家等の所有者等に対しては、適切な管理を促します。

② 空家等の利活用の促進

- 利活用が可能な空家等は、地域の貴重な資源となる可能性があるため、所有者等に対して「あわら市空き家情報バンク」への登録を働きかけ、空家等が流通・活用しやすい取組を進めます。
- 空家所有者と利活用希望者のニーズを引き合わせる機会を設け、利活用意欲を高めるとともに、地域の活性化、移住・定住の促進、まちの魅力向上につなげます。

③ 管理不全空家等・特定空家等の対策

- 周辺へ悪影響を及ぼす空家等のうち、指導を行っても改善が見られない空家等については、調査を実施した上で管理不全空家等あるいは特定空家等に指定し、指導に従わず勧告を受けた場合は、土地に係る固定資産税の特例対象を解除します。
- 管理不全空家及び特定空家等は、倒壊等保安上の危険性や雑草の繁茂、害虫の繁殖等、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす可能性が高いことから、助言や指導を強化するなど、法に基づく改善措置その他の対策を講じることにより是正や除却を促進し、周辺の生活環境の改善に努めます。

④ 住環境整備と公営住宅の長寿命化

- 安心・安全な住環境の形成や良質な民間住宅の供給を促すために、既存住宅の耐震化やアスベストの調査に対する助成を行います。
- 市営住宅は、点検結果に基づく予防保全的な維持管理や修繕等による長寿命化に努めるとともに、耐用年数が経過したものについては、需要動向や地域の実情などを踏まえ、用途廃止や更新を実施します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
あわら市空家等対策計画	R4.4 ~ R9.3
あわら市建築物耐震改修促進計画	R8.4 ~ R13.3
あわら市営住宅長寿命化計画	R6.4 ~ R15.3

基本施策 24 行財政運営



目指すまちの姿

- 限られた財源が有効活用され、効率的な行政運営と安定的な財政基盤のもとで質の高い市民サービスが維持され、持続可能な行財政運営が行われています。
- 「誰一人取り残さないデジタル化」により、高齢者や子育て世代も安心して行政サービスを利用できる環境を整え、市民と行政の双方向のつながりが実現しています。

主な現状と課題

- これまでの大型事業に伴う公債費の増大や、老朽化した公共施設の更新等により、今後さらなる財政需要が見込まれることから、適正な評価・検証による事業の見直しと取捨選択が必要です。
- 安定した財源確保が急務となる中、適正・公平な税務行政を推進し、市政運営上、最も重要な自主財源である市税収入を確保することや貴重な財源であるふるさと納税については、制度の動向を注視しながら、継続的な拡充・強化に取り組む必要があります。
- 公共施設の老朽化に伴い、修繕費等の維持管理経費が増加する中、財政状況や人口規模を踏まえた床面積の削減を進めているものの、十分な効果にはつながっていません。
- 行政手続きのオンライン化が望まれる一方で、高齢者やデジタルに不慣れな市民への支援が不足している状況です。また、庁内業務のペーパーレス化やデータ利活用、AI・RPA（※）などのデジタル技術の活用を進めるとともに、情報漏洩のリスクに備えたセキュリティ対策の強化が必要です。
- 広報紙で情報を得ている人が多く、SNSなどでの発信をさらに強化する必要があります。また、発信する情報は行政目線だけでなく、市民から幅広く情報を集め、地域全体の情報を幅広く取り入れることが重要です。
- 組織・職員の面では、職員の勤務評価制度の適切な運用、テレワーク（※）やフレックスタイム制（※）の導入に向けた検討や人材の確保が主要な課題となっています。

KPI(重要業績評価指標)

指 標	現 状 (令和6(2024)年度)	目 標 (令和12(2030)年度)	方向性
経常収支比率	95.1%	95.0%	→
公共施設建物延床面積	144,611 m ² (令和5(2023)年度)	141,666 m ²	↓
ふるさと納税寄付額	1,259,130 千円	1,500,000 千円	↗

施策の柱5 健全・適正な行財政運営

施策の方向性・主な取組

① 持続可能な行財政運営の推進と自主財源の確保

- 財政需要が高まっている中でも、健全な財政運営を継続するため、事業の選択と集中に努めます。
- P D C A サイクル（※）に基づく適正な行政評価により、事業の見直しや改善を図ります。
- デジタル化の推進による課税客体の的確な把握や納税者等の利便性の向上を図るとともに、厳正な滞納整理を実施します。
- 効果的な情報発信で「あわらファン」と交流人口を拡大するとともに、地元事業者への返礼品の開発支援・事業の販路拡大を進め、ふるさと納税の寄附額を伸ばし、寄附金を活用した事業により、まちの活性化につなげます。

② 公共施設の再配置と資産マネジメント

- 「公共施設等総合管理計画」に基づき、市民の利便性を考慮しながら、長期的な視点を持って適正規模で公共施設を運営できるように、公共施設の再配置を進めます。

③ DXの推進による行政サービスの向上と行政の効率化

- デジタル技術を活用することで地域課題を解決し、誰もが快適で暮らしやすい社会を目指します。
- 高齢者やデジタルに不慣れな市民に対し支援を行う「スマホ・タブレットよろず相談所」を各公民館に開設するなど拡充し、デジタルデバイド対策を推進します。
- マイナンバーカードを活用し、行政手続きのオンライン化によって市民サービスの向上を図ります。さらに、データの活用やA I・R P Aを取り入れ、業務の効率化を推進します。
- 総合案内窓口の拡充とデジタル技術を活用し、時間や場所にとらわれない相談体制を整備します。

④ 情報発信の強化

- ホームページや広報紙、SNSに加え、プレスリリース配信サービス等の外部メディアを活用し、効果的な情報発信に努めます。
- 市民一人ひとりが発信者となり地域の情報を共有する取組「市民全員広報」を推進します。
- 市の施策や取組について、目的や対象に応じて情報発信の手法を工夫し、必要な情報が必要な人に届くよう努めます。

⑤ 職員育成と柔軟な働き方による組織力向上

- 定員管理とO J T（※）等を通じた人材育成や勤務評価制度の改善による組織力向上を図るとともに、テレワークやフレックスタイム制導入の検討など、柔軟な働き方と生産性の向上につなげます。

⑥ 企業・大学等との連携及び広域連携の推進

- 企業や大学等との連携により、協働して地域課題の解決に努めます。
- 効率的な行政運営を図るため、近隣市町との連携による行政課題の解決を検討します。

関連する分野別計画

計画名	計画期間
第3次あわら市定員管理計画	R5.4 ~ R10.4
あわら市行財政改革プラン	R8 ~ R12
あわら市公共施設等総合管理計画	H28.4 ~ R37.3
あわら市過疎地域持続的発展計画	R8.4 ~ R13.3
あわら市DX推進基本計画	R8.4 ~ R13.3

第4編 あわら市まち・ひと・しごと創生
総合戦略との統合について

第1章 あわらしまち・ひと・しごと創生総合戦略との統合について

第1節 策定の背景

全国的な人口減少と地域活力の低下が進む中、国は平成26（2014）年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生を総合的に推進してきました。その後、地方創生の深化に向けた「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、デジタルの力を活用した地域課題の解決や地域経済の活性化の方向性が示されました。また、「地方創生2.0」として、人口減少を前提としつつ地域の稼ぐ力の強化、移住・定住促進、DX・GX等による地域構造の転換など、地方自治体がより主体的・持続的に地域づくりを進めることが必要となっています。

地方公共団体においても、地域の実情に応じた地方版の「総合戦略」の策定が努力義務として求められています。あわらしまちにおいては、これまで「第2期あわらしまち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」のもとで、移住定住の促進、子育て環境の充実、産業振興と観光戦略の強化、地域コミュニティの再生などに取り組んできましたが、総合振興計画と同様に令和7（2025）年度末に計画期間が終了するため、新しい「総合戦略」を策定します。

第2節 総合戦略の位置づけ

これまでの「第2期総合戦略」は、同時期に策定した「第2次あわらしまち総合振興計画後期基本計画」の取組のうち地方創生に特化したものを抽出した内容となっていました。

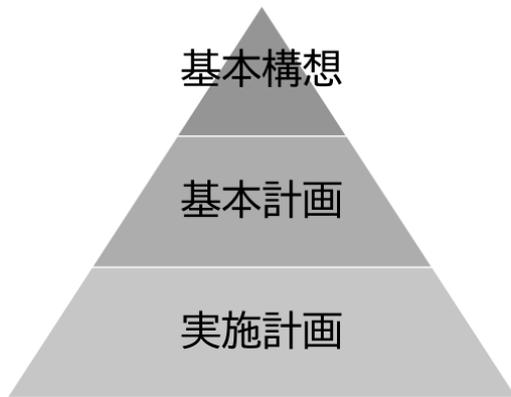
しかしながら、今回、新たな「総合戦略」を策定するにあたり、市が持つ魅力等を向上させ、地方創生を推進するためには、特定の分野に注力するのではなく、市政全般にわたる取組の必要性が確認されました。

そのため、令和8（2026）年度から始まる「総合戦略」を「第3次あわらしまち総合振興計画前期基本計画」と一致させることで、総合振興計画が同戦略の機能を備えることとして、地方創生の取組を一体的かつ総合的に推進していきます。

Before(これまでの計画)

- ・総合振興計画の内容を踏まえて、別の計画として策定

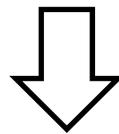
総合振興計画



+

総合戦略

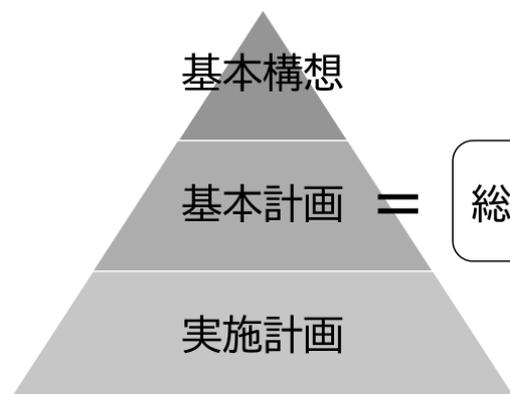
総合振興計画の取組から
地方創生に特化した内容
を抽出



After(新しい計画)

- ・総合振興計画と一体的に策定

総合振興計画



- ・総合戦略を総合振興計画の基本計画部分と一致させ、基本計画が総合戦略の機能を備えるようにする。

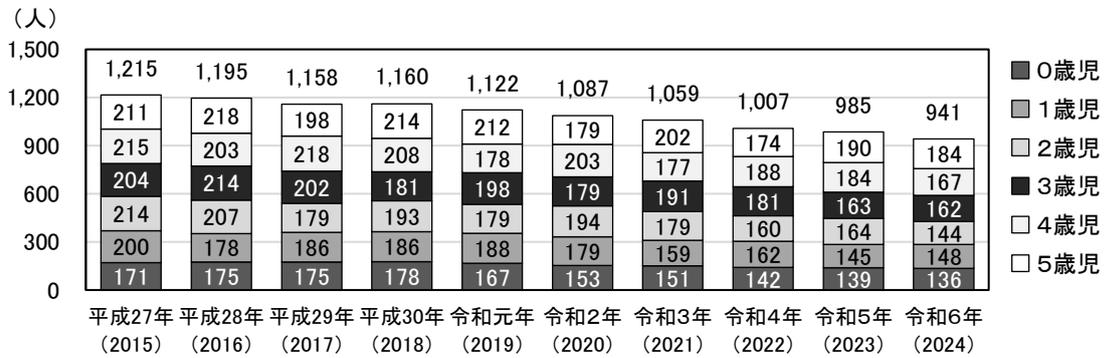
- ・特定分野に限らず、市政全般の取組を通じて地方創生を推進する。

資料編

第1節 基本施策に関連する統計資料

基本施策1 子育て支援

■未就学児童数の推移



基本施策2 学校教育

■小学生児童数の推移

	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
芦原小学校	267	254	250	236	244	240	222	232	234
北潟小学校	74	75	75	75	73	63	52	52	51
本荘小学校	160	154	155	147	143	141	139	135	124
金津小学校	509	497	488	494	470	483	485	490	501
細呂木小学校	96	83	88	89	89	85	86	89	86
伊井小学校	76	73	72	71	73	74	67	68	67
金津東小学校	120	126	134	127	126	118	113	102	92
合計	1,302	1,262	1,262	1,239	1,218	1,204	1,164	1,168	1,155

(各年5月1日現在)

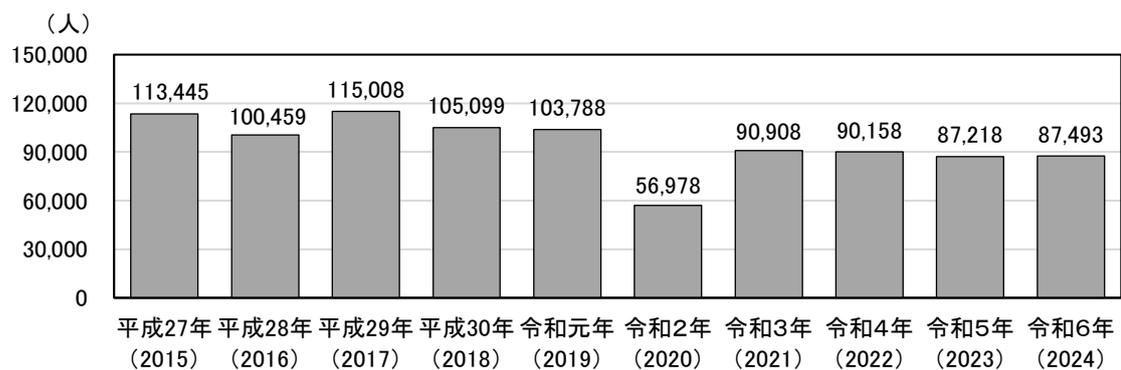
■中学生生徒数の推移

	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
芦原中学校	235	248	239	262	230	225	220	228	231
金津中学校	454	443	439	403	392	389	392	380	377
合計	689	691	678	665	622	614	612	608	608

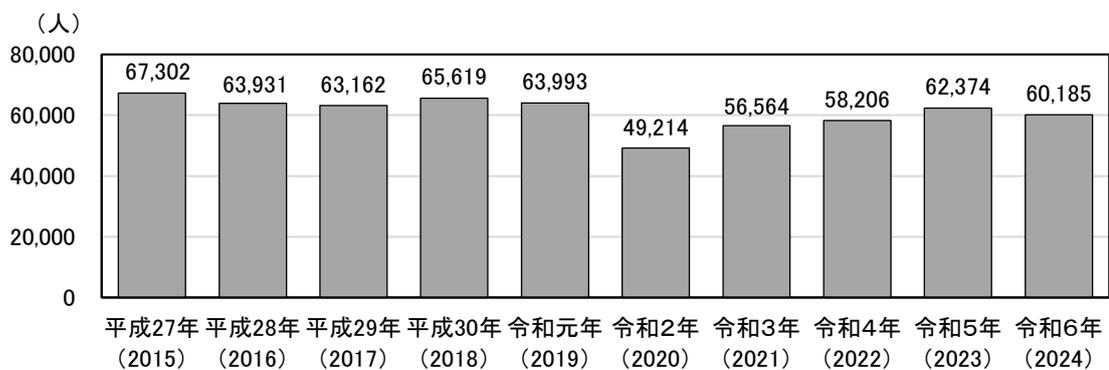
(各年5月1日現在)

基本施策3 生涯学習・青少年健全育成

■公民館利用者数の推移

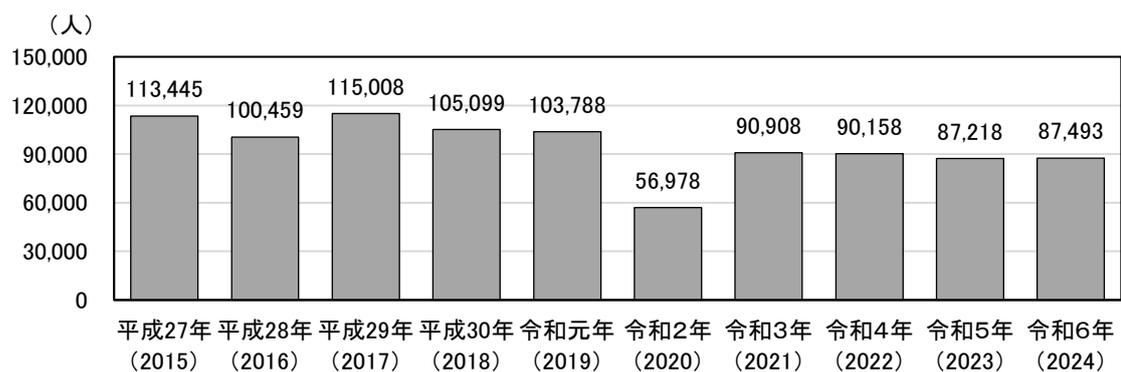


■図書館利用者数の推移

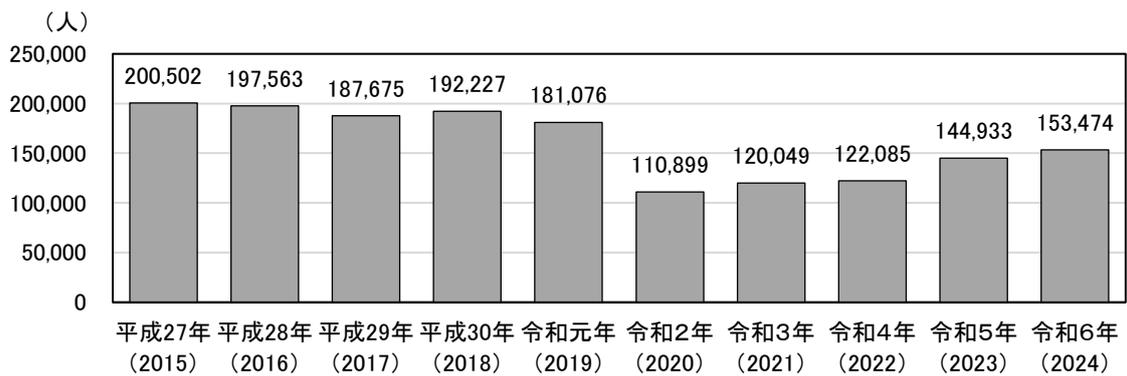


基本施策4 文化・スポーツ

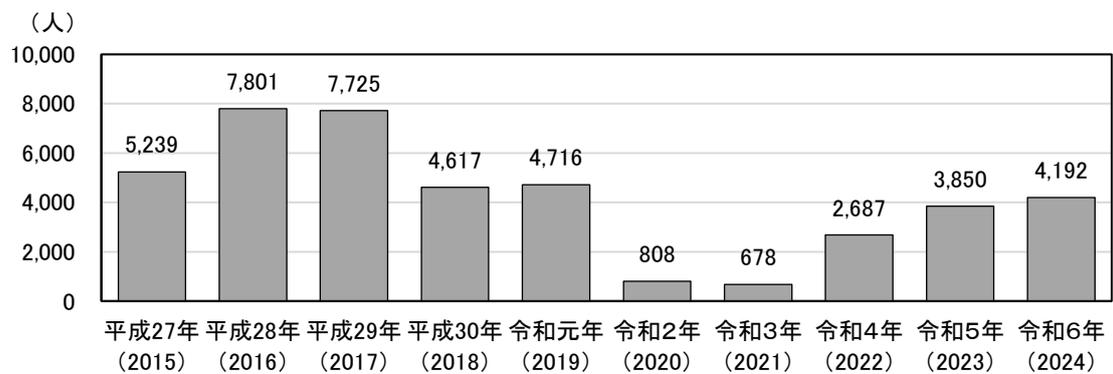
■郷土歴史資料館総利用者数の推移



■スポーツ施設利用者数の推移

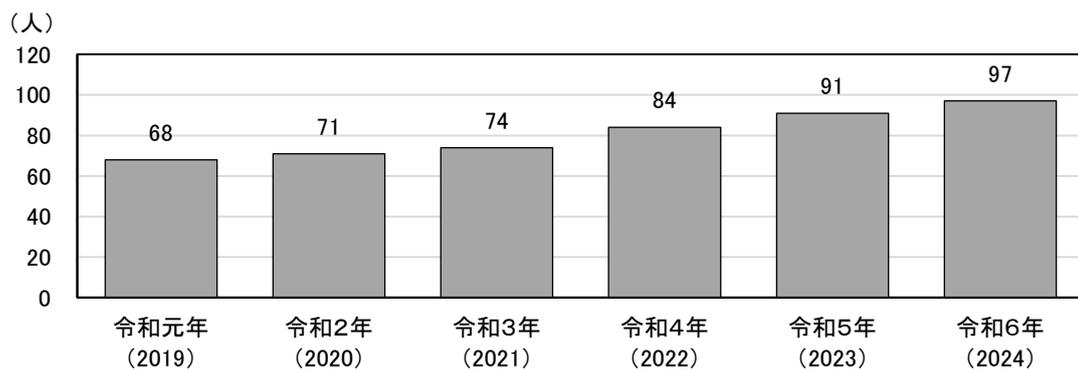


■市、スポーツ協会主催大会参加者数の推移

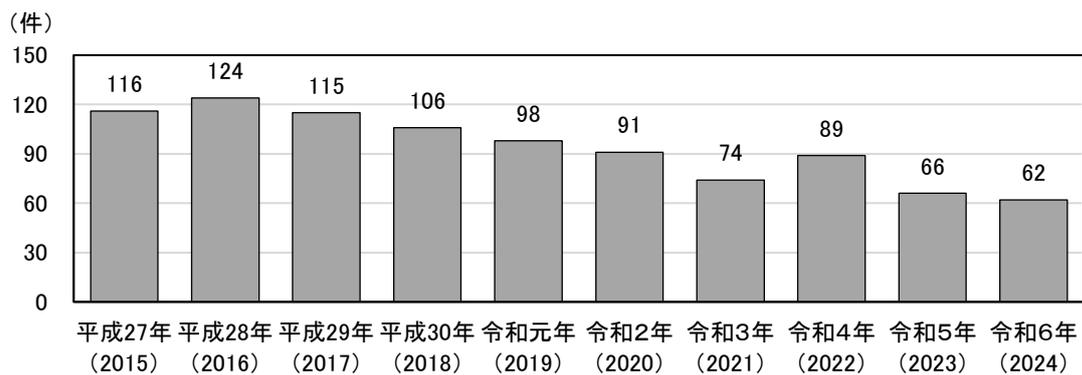


基本施策6 移住・定住・結婚支援

■新しくい人の推移

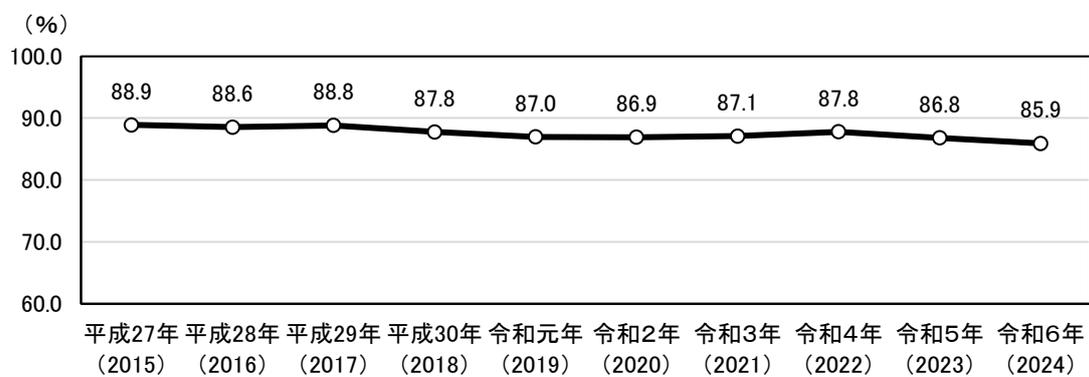


■婚姻件数の推移



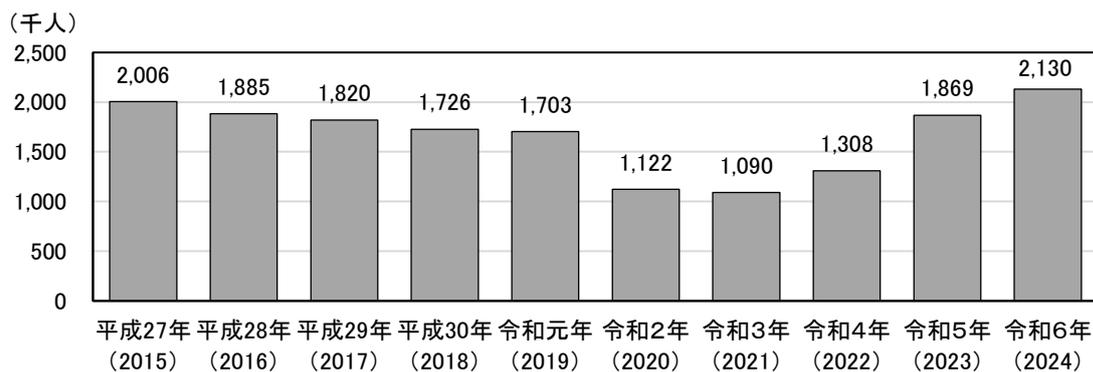
基本施策7 市民主役の地域づくり

■自治会加入率の推移

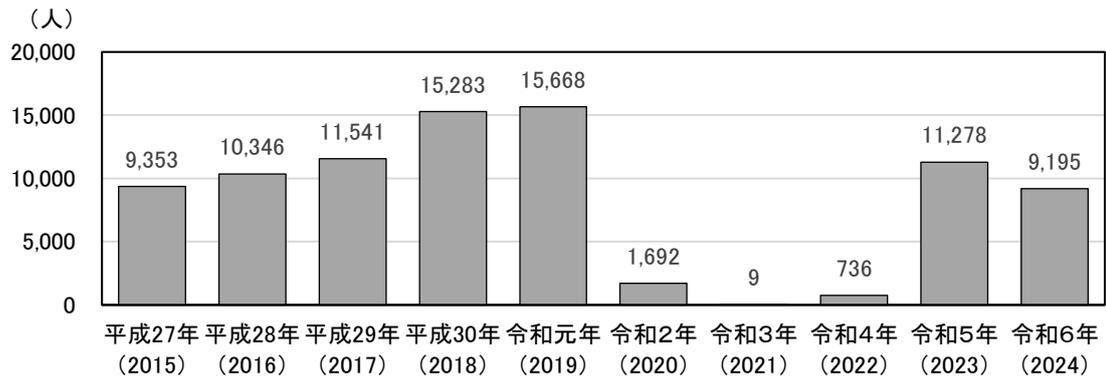


基本施策8 観光

■観光入込客数の推移

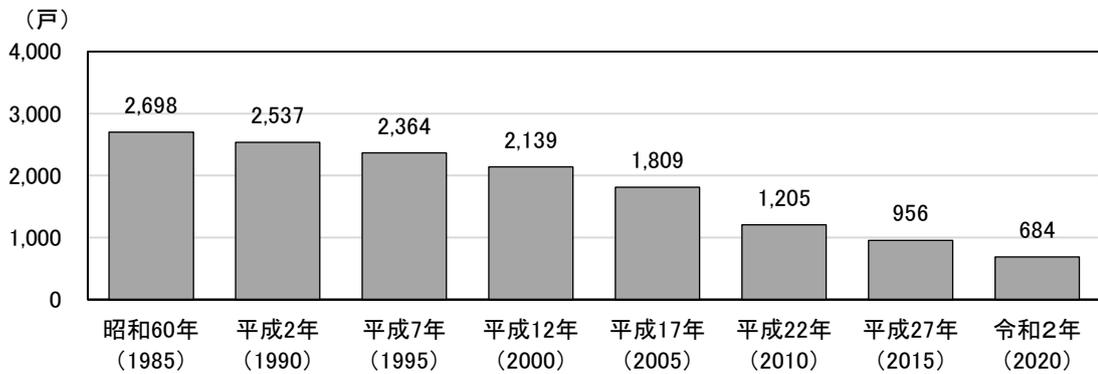


■外国人宿泊客数の推移



基本施策9 農林水産業

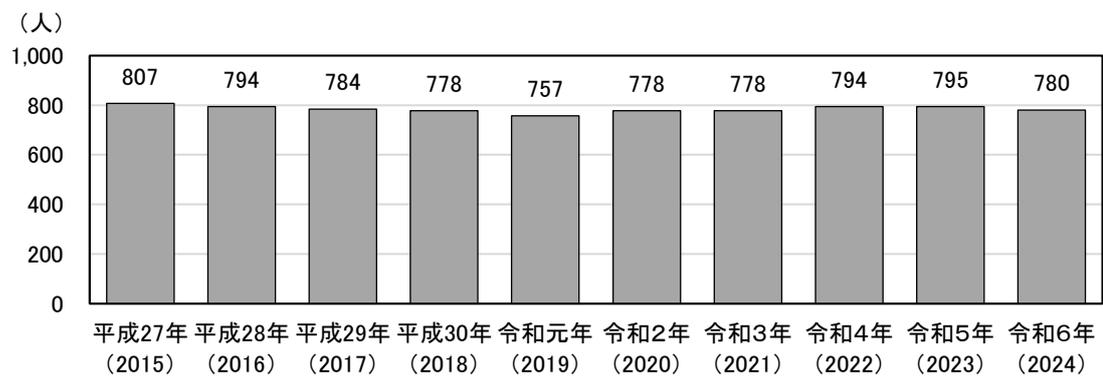
■農家戸数の推移



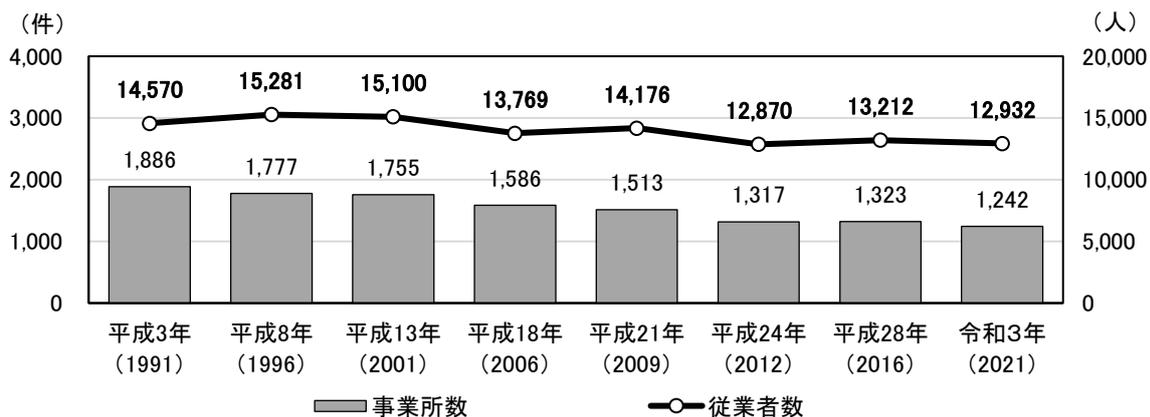
資料：農林業センサス

基本施策10 商工業

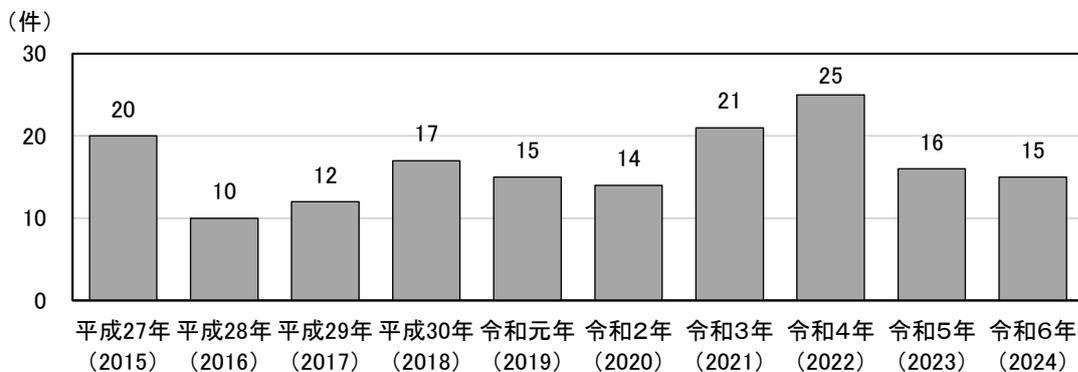
■商工会会員数の推移



■事業所数・重要業者数の推移

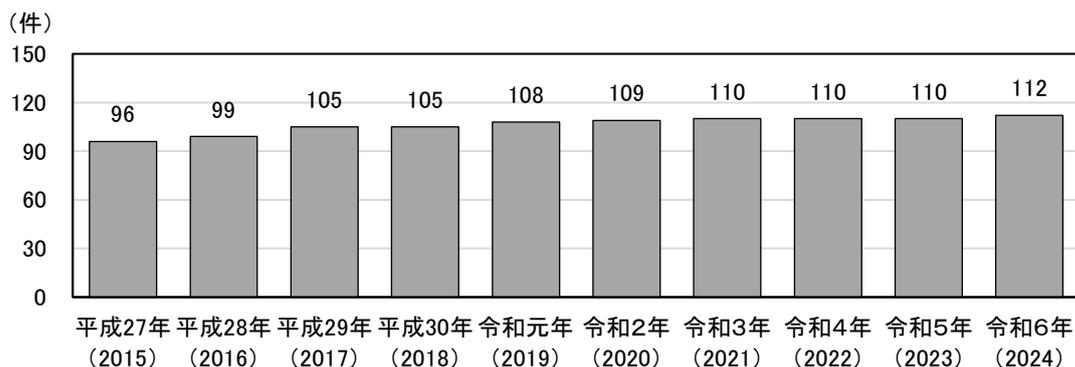


■創業件数の推移



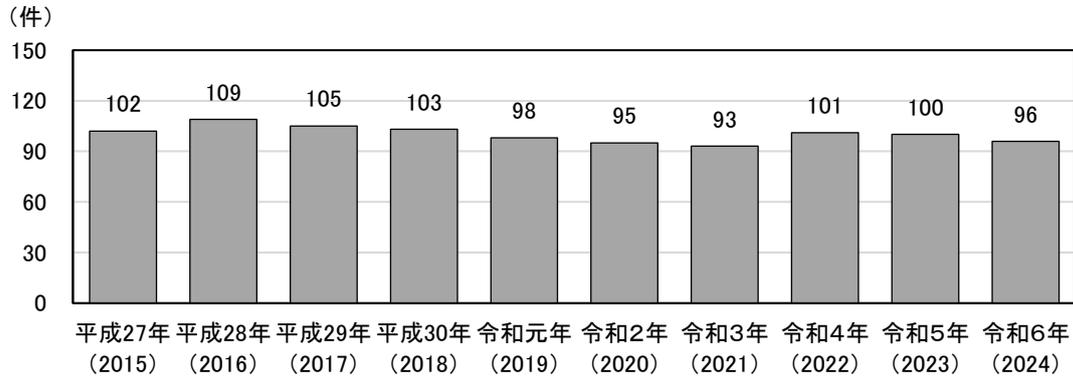
基本施策 11 防災

■自主防災組織数の推移

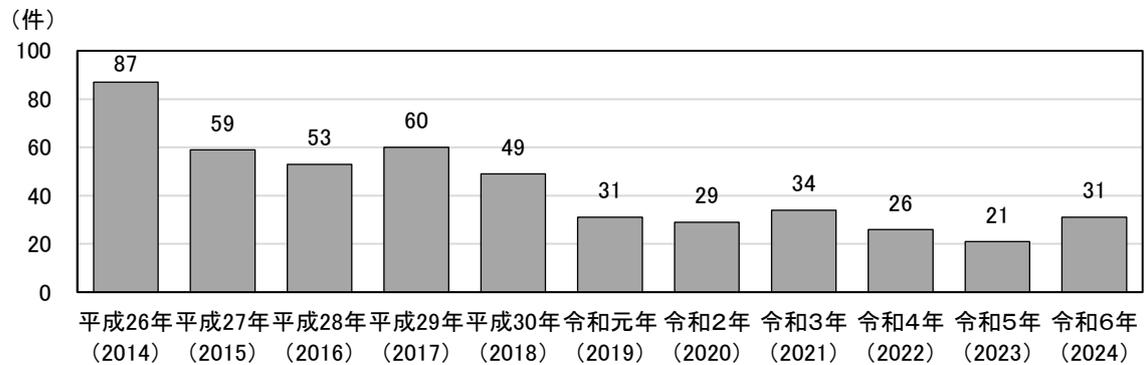


基本施策 12 防犯・交通安全

■防犯隊員数の推移



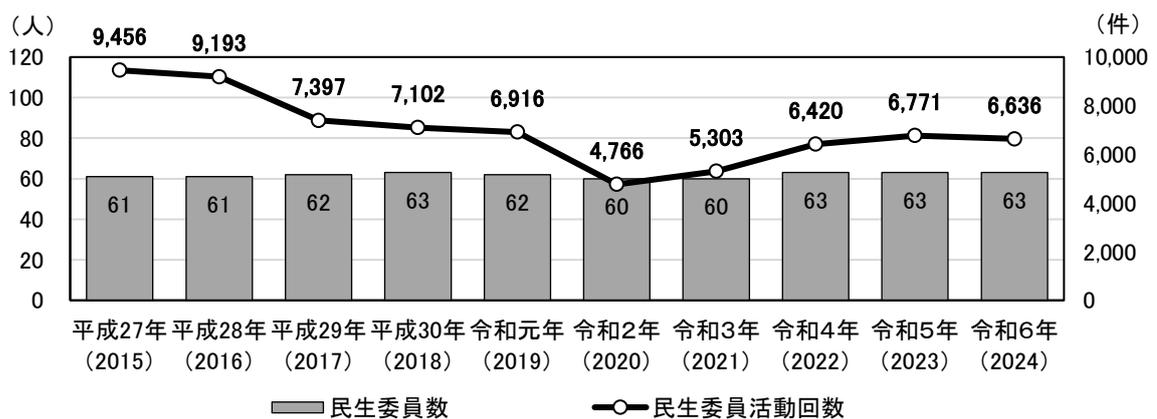
■交通事故発生件数の推移



資料：あわら警察署

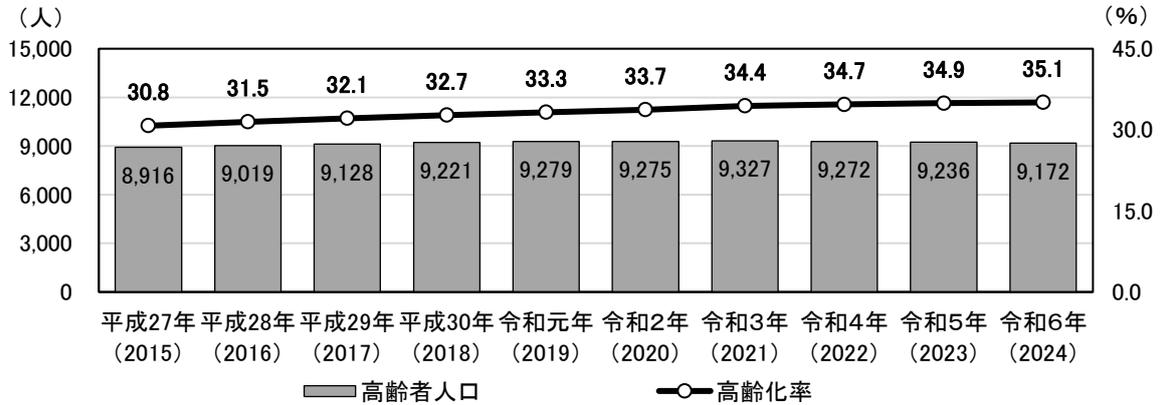
基本施策 13 地域福祉

■民生委員数、活動回数の推移

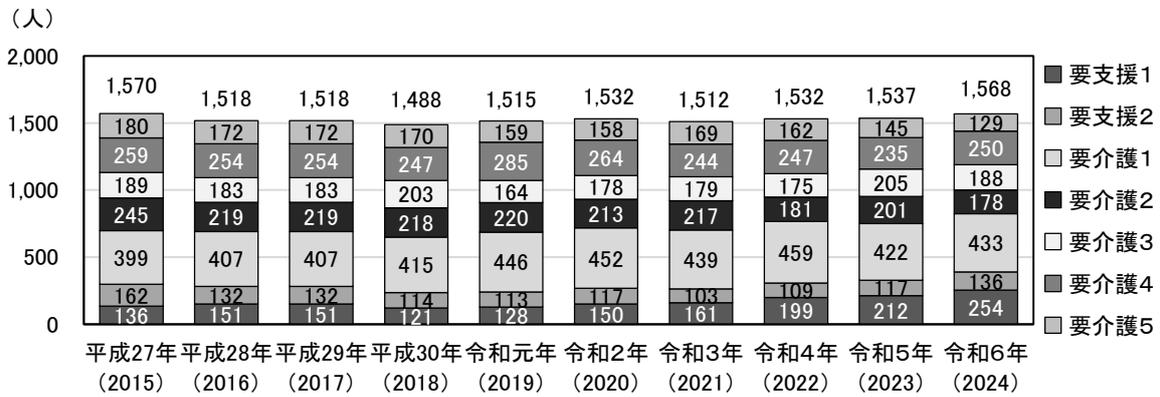


基本施策 14 高齢者福祉

■高齢者人口、高齢化率の推移

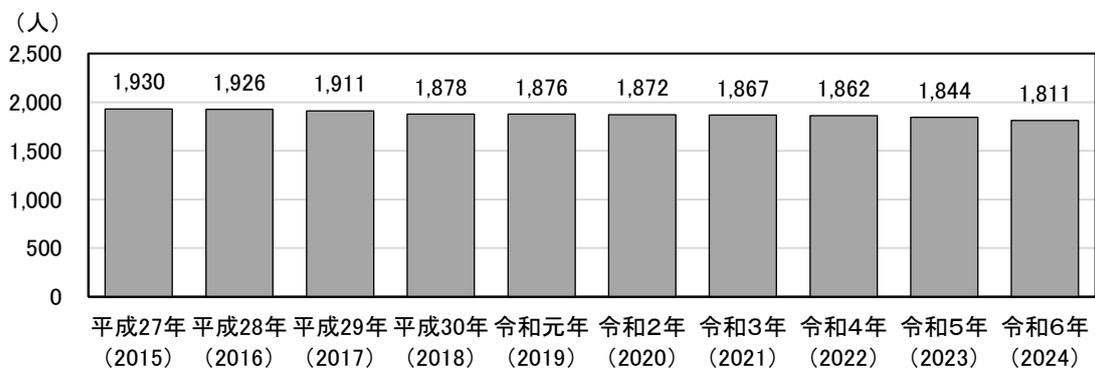


■要介護(要支援)認定者数の推移



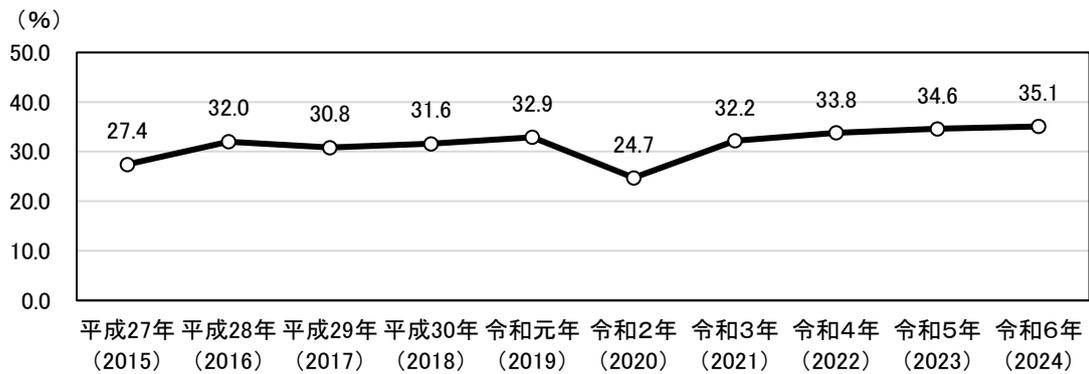
基本施策 15 障害福祉

■障害者手帳交付数の推移

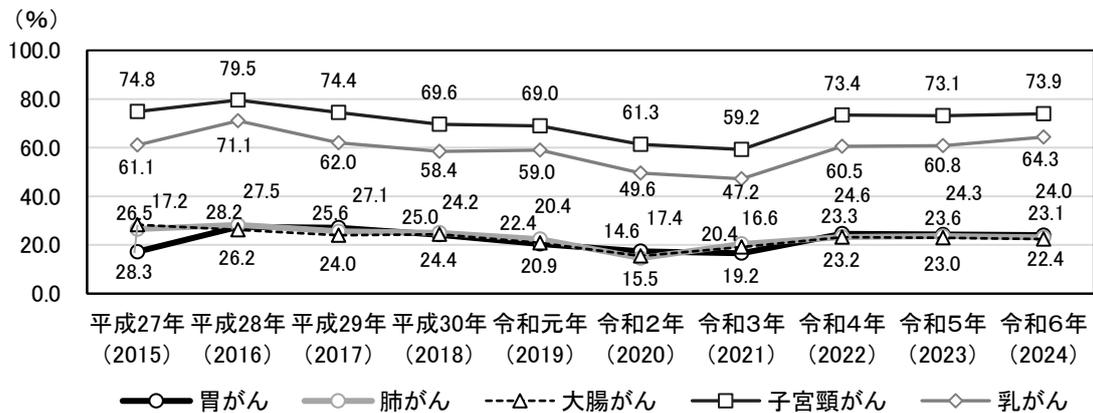


基本施策 16 健康

■特定健診受診率の推移



■がん検診受診率の推移

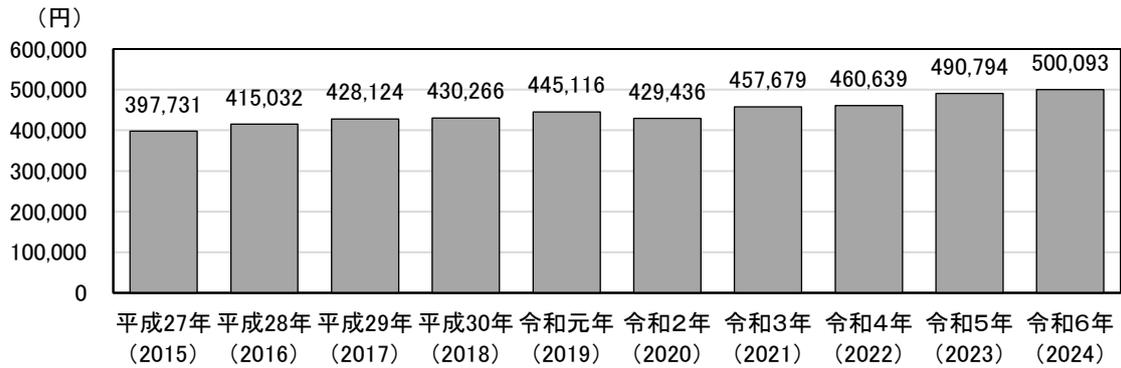


■母子健診受診者数の推移

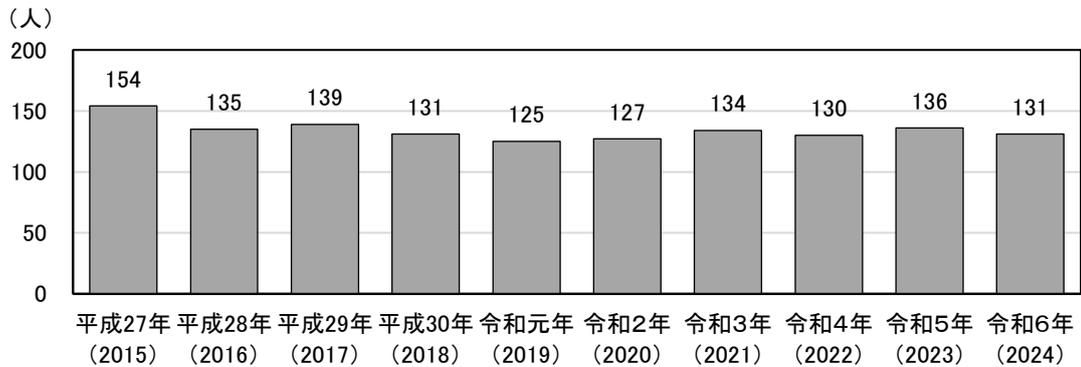
	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)
妊婦健診 (延べ)	2,129	2,264	2,016	1,929	2,038	1,784	1,624	1,735	1,557	1,392
産婦健診	162	179	168	153	149	151	138	144	125	113
乳児健診 (延べ)	467	515	518	485	468	472	413	422	413	354
幼児健診 (延べ)	478	468	456	481	400	483	394	363	349	330

基本施策 17 社会保障

■1人当たり国保医療費の推移

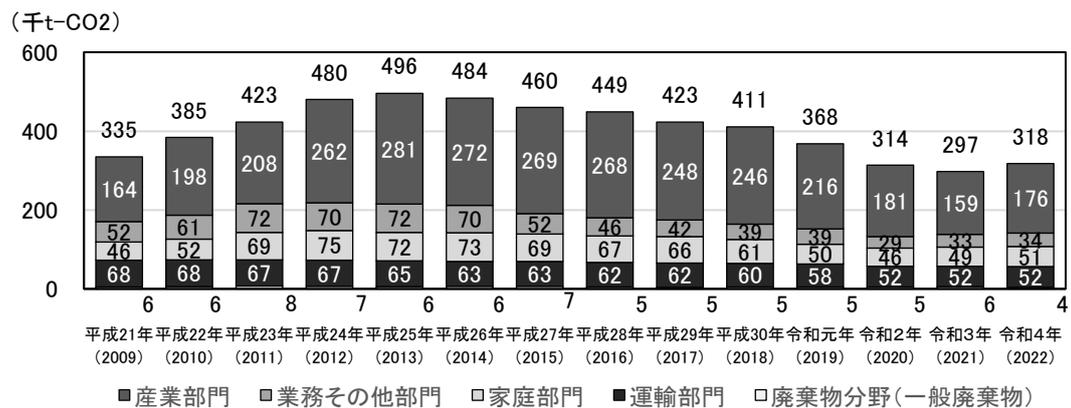


■生活保護受給者数の推移



基本施策 18 環境・エネルギー

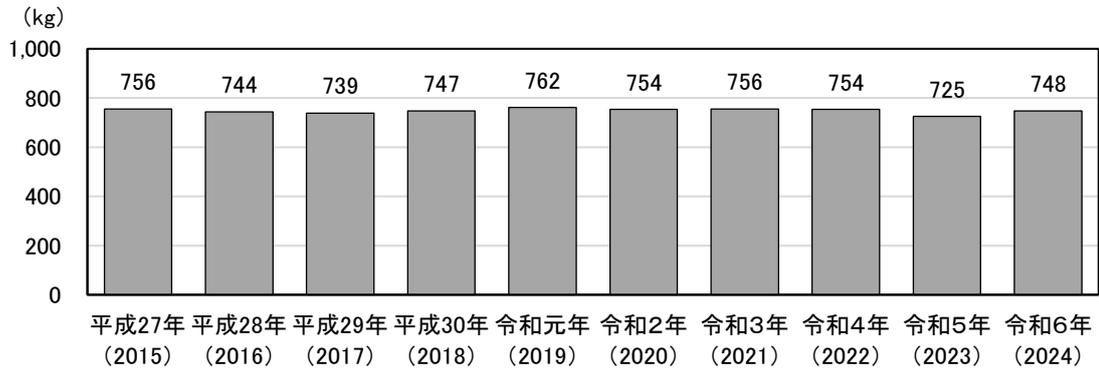
■温室効果ガス排出量の推移



資料：環境省（自治体排出カルテ）

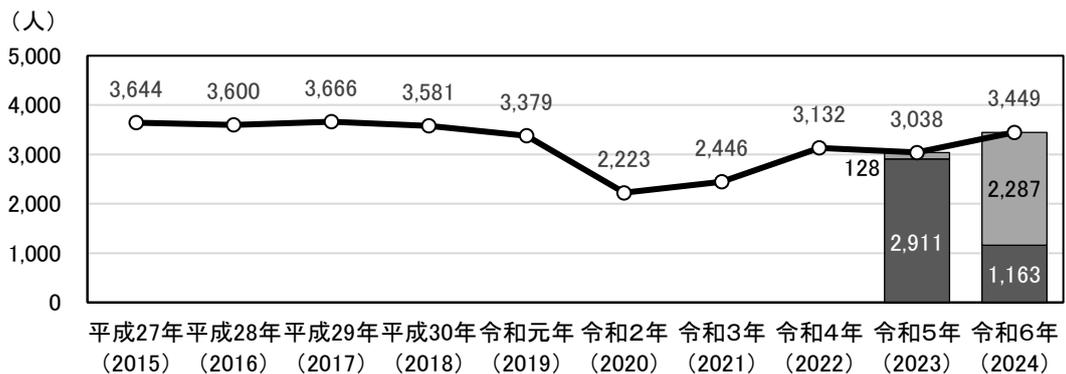
基本施策 19 循環型社会

■市民 1 人当たりごみ排出量の推移



基本施策 20 都市・景観

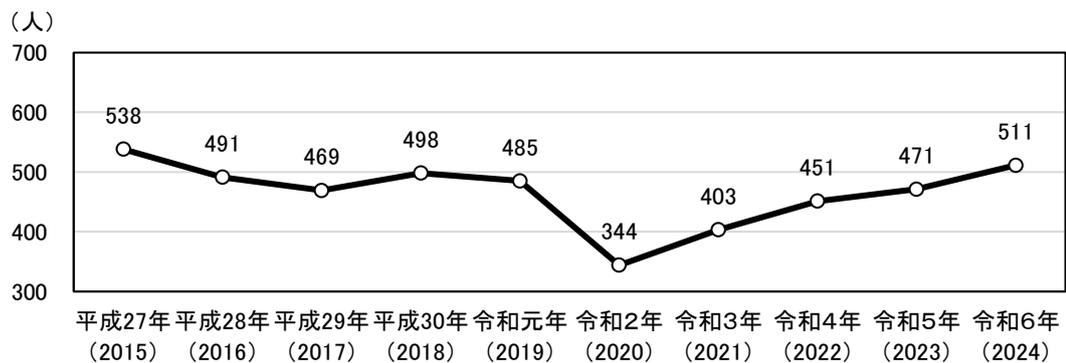
■JR芦原温泉駅1日当たり乗降客数の推移



■JR ■ハピラインふくい

資料：JR 西日本・ハピラインふくい

■えちぜん鉄道あわら湯のまち駅1日当たり乗降客数の推移



資料：えちぜん鉄道

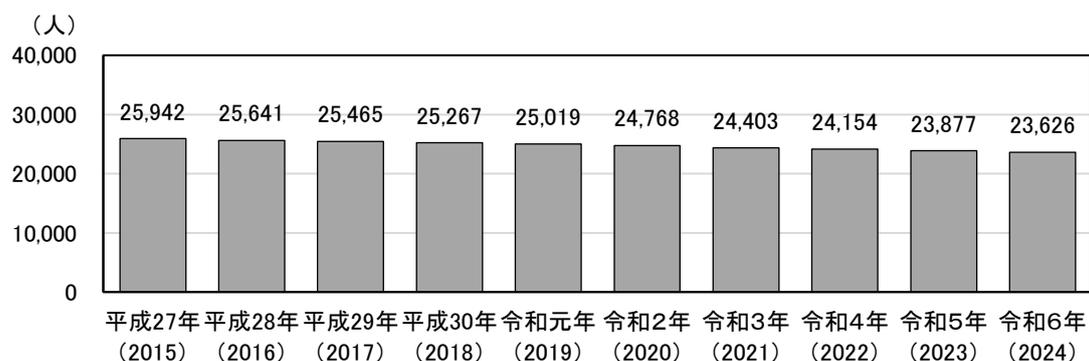
基本施策 21 道路・河川

■国道・県道・市道の概要

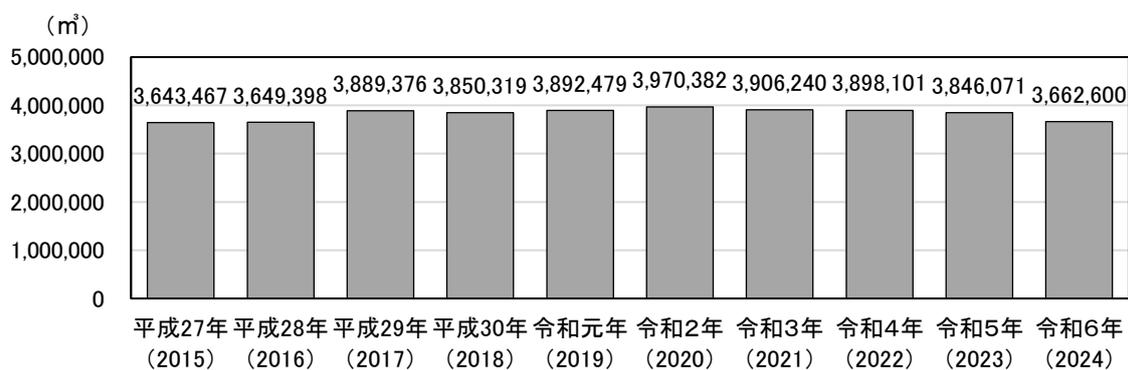
国道・県道の状況				市道の状況			
道路種別	管理者	路線数	延長 (m)	道路種別	管理者	路線数	延長 (m)
国道8号	国	1	9,344	1級	あわら市	47	59,627
国道305号	福井県	1	11,278	2級	あわら市	35	28,701
主要地方道	福井県	4	24,650	その他	あわら市	913	246,265
一般県道	福井県	14	46,281	合計		995	334,593
合計		20	91,553				

基本施策 22 上下水道

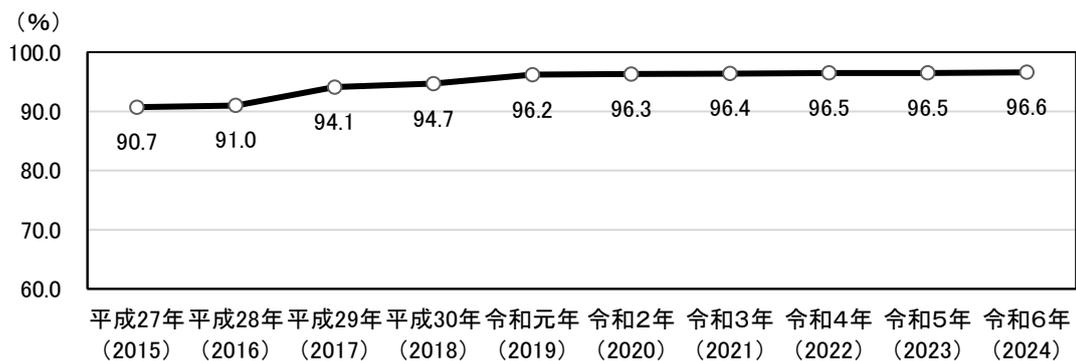
■給水人口の推移



■配水量の推移

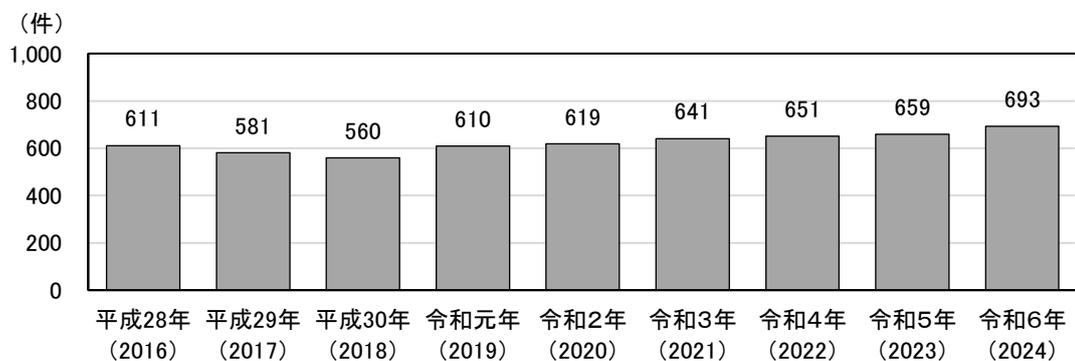


■下水道普及率の推移



基本施策 23 住環境

■空家件数の推移

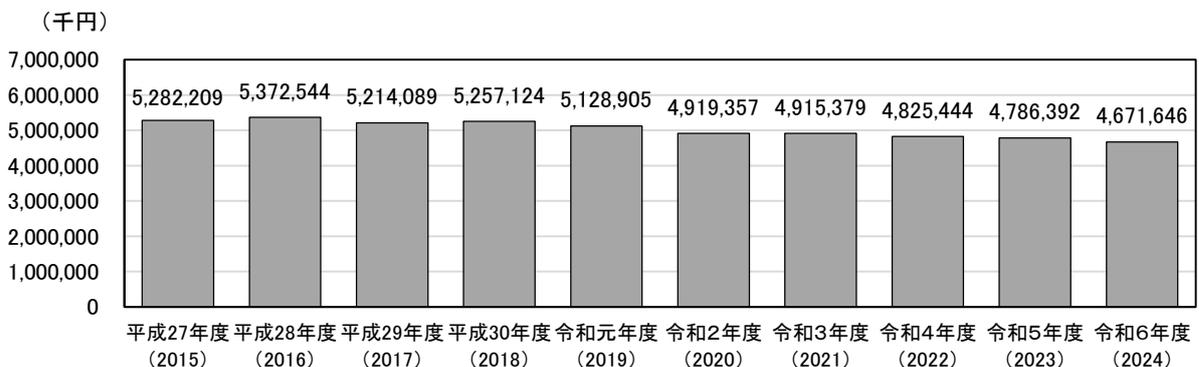


基本施策 24 行財政運営

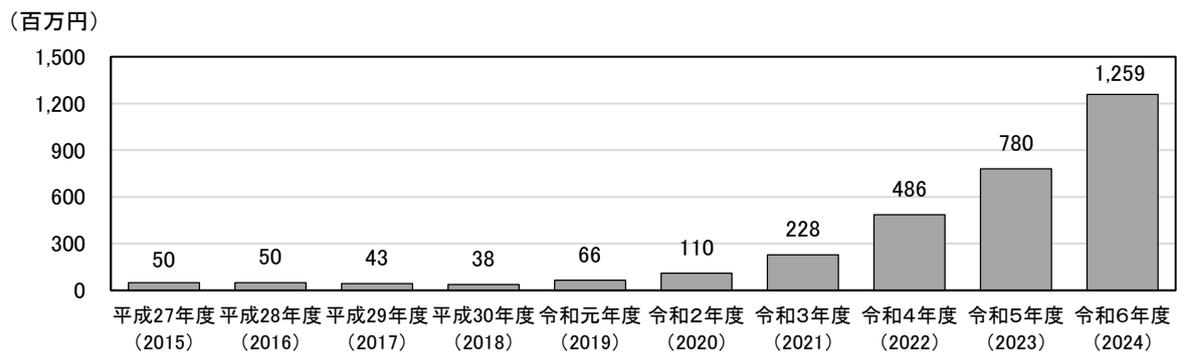
■財政の状況の推移

	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市債残高 [千円]	17,369,021	17,422,726	17,828,565	17,558,020	17,337,590	17,443,162	17,457,731	17,492,714	17,520,419	16,999,432
実質公債費比率	9.3%	8.0%	7.2%	6.9%	6.9%	7.0%	6.9%	6.7%	7.0%	7.3%
将来負担比率	41.0%	32.7%	30.5%	34.6%	38.0%	46.1%	47.6%	35.8%	28.0%	23.6%

■市税収入の推移



■ふるさと納税の推移



第2節 用語集

用語	内容
アズAS☆	坂井市及びあわら市、金融機関、三国公共職業安定所、坂井地区の高校、PTA、民間企業等が、相互の交流及び連携を図ることにより、高校生等のふるさとへの愛着を醸成するとともに交流・定住人口の増加に繋がる取組みを推進し、地域の活性化に寄与することを目的とした事業を実施する取組のこと。
アドバンス・ケア・プランニング（ACP）	将来の医療や介護について、本人・家族・医療・介護関係者が話し合い、本人の意思を尊重した方針を共有する取組。
為庶塾（いしょじゅく）	あわら市出身の医師である藤野巖九郎が信条とした「為庶（庶民のために為す）」にちなんで、教育委員会が教師の意識改革と教育力向上を目的に開催している市内教職員を対象とした研修会。
インバウンド	外国人旅行者が日本を訪れて観光・消費すること、またはその需要（訪日外国人旅行）のこと。
ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に満たされた良い状態（幸福度や生活の質）のこと。経済的豊かさだけでなく、心身の健康やつながり等を含めて捉える。
エコツーリズム	自然環境や地域文化を保全しながら、その魅力を体験・学習する観光のこと。地域への経済的還元や環境配慮を重視する。
エンパワーメント	個人や集団が、本来の力を発揮して意思決定・行動できるようにすること（またはその支援）。
オーラルフレイル対策	口腔機能（かむ・のみこむ・話す等）の衰えを早期に把握し、口腔ケアや食事・運動等で低下を防ぐ取組。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量を、吸収・除去（森林吸収や回収技術等）で差し引き、実質ゼロにすること。
観光型MaaS	Mobility as a Service の考え方を観光に応用し、移動手段（鉄道・バス等）と観光（宿泊・体験等）を一体的に検索・予約・決済できる仕組みやサービスのこと。

用語	内容
観光地域づくり法人(DMO)	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の関係者と連携し、観光資源の磨き上げや受入環境整備、マーケティング等を行い、観光地域づくりを推進する組織。
クリーンエネルギー	発電・利用の過程で温室効果ガスや大気汚染物質の排出が少ないエネルギーのこと(例:太陽光、風力、水力、地熱等)。
ゲートキーパー	悩みを抱える人のサインに気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人。
合計特殊出生率	1人の女性が一生のうちに産むと見込まれる子どもの数を示す指標(年齢別出生率を合計して算出)。
国立社会保障・人口問題研究所	日本の人口や社会保障に関する調査研究・推計(将来人口推計等)を行う国の研究機関のこと。
コンパクトシティ	居住や都市機能(医療・福祉・商業等)を一定のエリアに集約し、公共交通などで結ぶことで、効率的で持続可能な都市構造を目指す考え方。
サプライチェーン	原材料の調達から生産、流通、販売に至るまでの供給のつながり(供給網)のこと。
3R+2R活動	ごみの発生抑制や資源循環を進める取組。3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用)に加え、2R(リフューズ:Refuse、リペア:Repair)などの行動も含めて、廃棄物を減らす考え方(※市の用語定義に合わせて文言調整可)。
次世代につなぐタウンミーティング	子どもや若者たちが自分たちの身近な課題について深く考え、意見を交わすことで、本市や社会に対する理解と関心を深めるとともに、子どもや若者の意見を聴き、市政に反映させる取組。
市長ふれあいトーク	市長が市民と直接対話し、意見交換や要望の聴取を行う場(意見交換会等)のこと。
シティプロモーション	自治体が地域の魅力を発信し、来訪・移住定住・関係人口の拡大、企業立地等につなげるための広報・PR・マーケティングの取組のこと。

用語	内容
小規模多機能自治	住民主体の地域運営組織などが、地域課題に応じて複数の機能（見守り、交流、生活支援、行事運営等）を担い、地域内で支え合う仕組み・考え方。
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー	学校で子どもや保護者の相談支援を行う専門職。スクールカウンセラーは主に心理面の支援、スクールソーシャルワーカーは福祉的視点で家庭・関係機関との連携支援を行う。
スマートシティ	ICT等の先端技術やデータを活用し、交通、防災、行政、医療福祉などの課題解決や生活の質向上を図る都市・まちづくりのこと。
成年後見制度	認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力が不十分な人を、法律面・生活面で支援し権利を守るための制度（後見人等が契約や財産管理を支援）。
セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	性と生殖に関して、心身ともに健康であること（ヘルス）と、本人の意思が尊重される権利（ライツ）を包括的に捉える考え方。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。
デジタルアーカイブ	文書・写真・映像・文化財などの資料をデジタル化し、保存・整理・公開・活用しやすくしたもの（またはその取組）。
デジタルデバイド	情報通信機器やインターネットの利用環境・技能の差によって生じる、情報やサービス利用の格差のこと。
テレワーク	情報通信技術を活用し、時間や場所にとらわれずに働く形態の総称（在宅勤務、サテライト勤務等）。
ニュースポーツ	年齢や体力にかかわらず参加しやすいよう、ルールが工夫された新しいスポーツの総称。
ノーマライゼーション	障がいのある人もない人も、同じように地域で暮らし、社会参加できることを当たり前とする考え方。

用語	内容
ビッグデータ	従来の手法では扱いきれないほど大量・多様で、生成速度も速いデータの総称。分析により傾向把握や予測、施策立案に活用される。
ブランディング	地域や組織・商品等の価値やイメージを明確にし、共感・信頼を高めて「選ばれる理由」をつくる取組のこと。
フレイル	加齢に伴い、心身の機能や社会的つながりが低下し、要介護状態になりやすい「虚弱」な状態。適切な運動・栄養・社会参加で改善が期待できる。
プレコンセプションケア	将来の妊娠・出産を見据え、男女ともに若い時期から健康管理や生活習慣の改善、検査・相談等を行うこと。
フレックスタイム制	一定期間の総労働時間を定めた上で、始業・終業時刻を労働者が柔軟に選択できる勤務制度。
ユニバーサルツーリズム	高齢者や障がいのある人、子育て中の人など、誰もが安心して旅行を楽しめるように、障壁を減らし受入環境を整える観光のこと。
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活（家庭、地域活動、学び、余暇等）の調和を図り、双方を充実させる考え方。
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。学習・推論などを通じて、人の判断や作業を支援・代替する技術。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	デジタル技術やデータを活用して、業務のやり方やサービス、組織・制度、生活の仕組みを変革し、価値の向上や課題解決につなげる取組のこと。
ESG投資	企業の環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの非財務情報を評価基準に加えて投資を行う手法。
GX（グリーントランスフォーメーション）	温室効果ガスを発生させる化石燃料中心の社会から、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー中心へ転換し、経済社会システム全体の変革を目指す取組のこと。

用語	内容
ICT	情報通信技術 (Information and Communication Technology) のこと。インターネットや通信機器、ソフトウェア等を活用して、情報のやり取りや業務・生活の効率化を図る技術の総称。
IoT	Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設等のあらゆるモノがインターネットに接続し、それらが相互に情報交換したり、遠隔操作・自動制御を可能にする技術や仕組みの総称。
OJT	On-the-Job Training の略。職場で実務を通じて知識・技能を身につける教育・育成方法。
PDCAサイクル	Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) を繰り返して、業務や施策を継続的に改善する手法。
RPA	Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略。人がパソコン上で行う定型的な業務を、ソフトウェアロボットがルールに沿って自動で実行する仕組み。
SNS	Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略。利用者同士が情報発信や交流を行うインターネット上のサービス。